

税理士会計士専攻学科（1年課程）1年次

第1学年

科目区分	科目整理番号	授業科目	授業形態	必選の別	時間数	単位数	実務教員科目
専門科目	001	簿記論Ⅰ	講義	選必	120	4	
	002	簿記論Ⅱ	講義	選必	180	6	
	003	財務諸表論Ⅰ	講義	選必	120	4	
	004	財務諸表論Ⅱ	講義	選必	180	6	
	005	消費税法Ⅰ	講義	選必	120	4	○
	006	消費税法Ⅱ	講義	選必	180	6	○
	007	法人税法Ⅰ	講義	選必	120	4	○
	008	法人税法Ⅱ	講義	選必	180	6	○
	009	相続税法Ⅰ	講義	選必	120	4	
	010	相続税法Ⅱ	講義	選必	180	6	
	011	国税徴収法Ⅰ	講義	選必	120	4	
	012	国税徴収法Ⅱ	講義	選必	180	6	
	013	簿記論演習Ⅰ	演習	選必	60	2	
	014	簿記論演習Ⅱ	演習	選必	90	3	
	015	財務諸表論演習Ⅰ	演習	選必	60	2	
	016	財務諸表論演習Ⅱ	演習	選必	90	3	
	017	消費税法演習Ⅰ	演習	選必	60	2	○
	018	消費税法演習Ⅱ	演習	選必	90	3	○
	019	法人税法演習Ⅰ	演習	選必	60	2	○
	020	法人税法演習Ⅱ	演習	選必	90	3	○
	021	相続税法演習Ⅰ	演習	選必	60	2	
	022	相続税法演習Ⅱ	演習	選必	90	3	
	023	国税徴収法演習Ⅰ	演習	選必	60	2	
	024	国税徴収法演習Ⅱ	演習	選必	90	3	
	025	財務会計の原理	講義	選必	60	2	○
	026	財務会計Ⅰ	講義	選必	60	2	○
	027	財務会計Ⅱ	講義	選必	60	2	○
	028	財務会計Ⅲ	講義	選必	60	2	○
	029	財務会計Ⅳ	講義	選必	60	2	○
	030	連結財務諸表Ⅰ	講義	選必	60	2	○
	031	連結財務諸表Ⅱ	講義	選必	60	2	○
	032	財務報告基準Ⅰ	講義	選必	30	1	○
	033	財務報告基準Ⅱ	講義	選必	60	2	○
	034	管理会計の原理	講義	選必	60	2	
	035	原価計算	講義	選必	60	2	
	036	意思決定会計	講義	選必	30	1	
	037	戦略管理会計	講義	選必	30	1	
	038	監査論Ⅰ	講義	選必	60	2	○

039	企業法Ⅰ	講義	選必	60	2	○
040	企業法Ⅱ	講義	選必	30	1	○
041	財務会計演習Ⅰ	演習	選必	60	2	○
042	財務会計演習Ⅱ	演習	選必	30	1	○
043	財務会計演習Ⅲ	演習	選必	60	2	○
044	財務会計演習Ⅳ	演習	選必	30	1	○
045	管理会計演習Ⅰ	演習	選必	60	2	
046	管理会計演習Ⅱ	演習	選必	60	2	
047	管理会計演習Ⅲ	演習	選必	30	1	
048	監査演習	演習	選必	30	1	○
049	企業法演習	演習	選必	30	1	○
050	租税法（法人税法Ⅰ）	講義	選択	30	1	
051	租税法（法人税法Ⅱ）	講義	選択	30	1	
052	租税法（所得税法）	講義	選択	30	1	
053	租税法（消費税法）	講義	選択	30	1	
054	経営学の原理	講義	選択	30	1	
055	企業ファイナンス	講義	選択	30	1	
056	社会保険労務士Ⅰ	講義	選必	60	2	
057	社会保険労務士Ⅱ	講義	選必	60	2	
058	社会保険労務士Ⅲ	講義	選必	60	2	
059	社会保険労務士Ⅳ	講義	選必	60	2	
060	社会保険労務士Ⅴ	講義	選必	60	2	
061	社会保険労務士Ⅵ	講義	選必	60	2	

合計授業時間数・取得単位数

900

30

(備考)

選必は選択必修科目であり、900時間以上を選択し履修規程に従い履修しなければならない。

学科	経理事務学科（2年課程）・O A事務学科（2年課程）・ O A事務学科（1年課程）・情報システム学科（3年課程）・情報システム学科（2年課程）・情報システム学科（1年課程）・ビジネス学科（2年課程）・税理士会計士学科(2年課程)・税理士会計士学科(2年4ヵ月課程)・税理士会計士学科(3年課程)・税理士会計士学科(4年課程)・税理士会計士専攻学科(1年課程)
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	簿記論 I	授業形態	講義
		選必の別	選必
実務経験のある教員による科目の有無		授業時間数	120時間
		単位数	4単位
科目教員	竹村 幸生	授業回数	30回
		成績評価方法	筆記試験
ミニテスト	: 40 %		
授業態度	: 20 %		
	: %		
科目教員のうち 実務経験教員			: %
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容			
実務経験教員の 実務経験内容			
授業目的 到達目標	日商簿記検定2級（商業簿記）程度の簿記知識をすでに習得していることを前提に、中小企業にて行われる各種取引の会計処理について細部まで解説することで、理解を深めてもらうことを目的としています。そして、日々の取引から決算整理に至るまで、主要簿及び補助簿等への記入や締め切り、帳簿を基礎として作成される各種試算表や精算表といった、主に企業内部で使用される帳票類を自ら作成できる能力と、税理士試験簿記論に合格できる基礎能力を身につけることを到達目標とします。		
授業計画			
回数	授業内容	科目教員	
第1回	ガイダンス、簿記の目的、簿記の仕組み	竹村 幸生	
第2回	主要簿及び補助簿、決算振替	竹村 幸生	
第3回	精算表、貸借対照表及び損益計算書	竹村 幸生	
第4回	現金の範囲、現金過不足、当座預金（小切手）	竹村 幸生	
第5回	債権債務、約束手形	竹村 幸生	

第6回	三分法、商品有高帳、商品評価損等	竹村 幸生
第7回	固定資産の概要、減価償却、固定資産の売却等	竹村 幸生
第8回	資本的支出と収益的支出、無形固定資産	竹村 幸生
第9回	源泉所得税・社会保険料、賞与引当金	竹村 幸生
第10回	貸倒損失、貸倒引当金(実績率法、財務内容評価法)	竹村 幸生
第11回	損益の見越・繰延、退職給付（簡便法・退職一時金制度）	竹村 幸生
第12回	有価証券の概要、売買目的有価証券、関係会社株式	竹村 幸生
第13回	法人税等、租税公課、消費税等	竹村 幸生
第14回	手形の譲渡、社債の概要、償却原価法（定額法）	竹村 幸生
第15回	純資産の概要、資本金・資本準備金	竹村 幸生
第16回	当座預金の期末修正、当座借越	竹村 幸生
第17回	その他資本剰余金、利益準備金・繰越利益剰余金	竹村 幸生
第18回	自己株式の概要、自社利用目的のソフトウェア	竹村 幸生
第19回	税効果会計の概要、将来減算一時差異	竹村 幸生
第20回	売上原価計上法、分記法、総記法	竹村 幸生
第21回	償却原価法（利息法）、社債の買入償還	竹村 幸生
第22回	原価率・利益率、仕入・売上の計上基準	竹村 幸生
第23回	自己株式の処分・消却、満期保有目的の債券	竹村 幸生
第24回	その他有価証券、有価証券の減損処理	竹村 幸生
第25回	新株予約権、株主資本等変動計算書	竹村 幸生
第26回	固定資産の売却等（手数料、消費税、値引）	竹村 幸生

第27回	割引現在価値の算定	竹村 幸生
第28回	減損会計の概要、減損の兆候・認識の判定及び測定	竹村 幸生
第29回	退職給付（原則法・退職一時金制度と企業年金制度）	竹村 幸生
第30回	転換社債型新株予約権付社債（区分法）	竹村 幸生
準備学習等	<p>会計処理の知識や帳簿記入の技術を身につけるためには、日々の復習を欠かさず地道な努力を継続することが何より求められます。項目によっては大変難易度の高い内容も含まれていますので、講義の中で全てが完結するものと考えず、講義後の復習（問題演習）を実施することでより理解が深まることを認識して下さい。なお、予習は不要です。</p>	
教科書 参考書等	<p>簿記論計算テキスト1(大原学園)、計算問題集1-1、1-2(大原学園) 簿記論計算テキスト2(大原学園)、計算問題集2-1、2-2(大原学園) 簿記論個別計算問題集（大原出版）、簿記論総合計算問題集基礎編（大原出版）</p>	
備考	<p>各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。簿記論Ⅰは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となります。</p>	

学科	ビジネス学科（2年課程）・税理士会計士学科(2年課程)・税理士会計士学科(2年4ヵ月課程)・税理士会計士学科(3年課程)・税理士会計士学科(4年課程)・税理士会計士専攻学科(1年課程)
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	簿記論Ⅱ	授業形態		
		選必の別	講義	
実務経験のある教員による科目の有無		授業時間数	180時間	
		単位数	6単位	
科目教員	竹村 幸生	授業回数	45回	
		成績評価方法	筆記試験	: 40 %
			ミニテスト	: 40 %
			授業態度	: 20 %
				: %
	: %			
科目教員のうち 実務経験教員				
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容				
実務経験教員の 実務経験内容				
授業目的 到達目標	簿記論Ⅰで履修した中小企業を中心とした会計処理に加え、上場企業をも前提とした会計処理を詳細に解説し、理解してもらうことを目的としています。帳票類から情報を読み取り、企業を取り巻く利害関係者に報告するために作成される基本的な決算書類（損益計算書、貸借対照表、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書等）を自らある程度作成・表示できる能力を身につけること、また、税理士試験簿記論に合格できる知識と計算技術を身につけることを到達目標とします。			
授業計画				
回数	授業内容	科目教員		
第1回	ガイダンス リース取引（オペレーティング・リースとファイナンス・リース）	竹村 幸生		
第2回	外貨建会計（外貨建項目の基本的な換算）、保険金の取り扱い	竹村 幸生		
第3回	退職給付（原則法・各種差異）	竹村 幸生		
第4回	転換社債型新株予約権付社債（一括法）	竹村 幸生		
第5回	外貨建会計（為替予約・独立処理）	竹村 幸生		
第6回	圧縮記帳(直接減額方式、積立金方式)	竹村 幸生		
第7回	試用販売(対照勘定法・手許商品区分法)	竹村 幸生		

第8回	本支店会計(期中手続、決算手続、合併財務諸表の作成)	竹村 幸生
第9回	製造業会計(製造業会計一巡)	竹村 幸生
第10回	資産除去債務(概要、基本的な会計処理)	竹村 幸生
第11回	キャッシュ・フロー計算書(直接法)	竹村 幸生
第12回	外貨建会計(為替予約・振当処理)、ソフトウェア(市場販売目的)	竹村 幸生
第13回	組織再編会計(企業結合)、貸倒引当金(キャッシュ・フロー見積法)	竹村 幸生
第14回	会計上の変更等(会計上の見積変更、過去の誤謬の訂正)	竹村 幸生
第15回	連結会計(取得日連結、連結第1年度の処理)	竹村 幸生
第16回	本支店会計(支店間取引)、減損会計(共用資産)	竹村 幸生
第17回	委託販売・受託販売	竹村 幸生
第18回	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	竹村 幸生
第19回	連結会計(持分法、持分法第1年度の処理)	竹村 幸生
第20回	組織再編会計(事業分離)、ストック・オプション(概要)	竹村 幸生
第21回	会計上の変更等(会計方針の変更)	竹村 幸生
第22回	連結会計(連結第2年度以降の処理)	竹村 幸生
第23回	リース取引(セール・アンド・リースバック)	竹村 幸生
第24回	リース取引(リース料先払い)	竹村 幸生
第25回	ソフトウェア(受注制作のソフトウェア)	竹村 幸生
第26回	有価証券(配当を受けた株主の処理、保有目的区分の変更)	竹村 幸生
第27回	資産除去債務(資産除去債務に係る税効果)	竹村 幸生
第28回	本支店会計(在外支店)	竹村 幸生

第29回	新株予約権付社債(外貨建転換社債型新株予約権付社債)	竹村 幸生
第30回	金利スワップ、会計上の変更(会計方針の変更に係る税効果)	竹村 幸生
第31回	リース取引(貸手側の処理)	竹村 幸生
第32回	伝票会計(三伝票制、五伝票制)、社債(抽選償還)	竹村 幸生
第33回	組織再編会計(株式交換、株式移転)、分配可能額	竹村 幸生
第34回	リース取引(残価保証、中途解約、維持管理費用相当額)	竹村 幸生
第35回	連結会計(段階取得、連結税効果会計)	竹村 幸生
第36回	ストック・オプション(公正な評価単価の変更)	竹村 幸生
第37回	収益認識基準(概要、返金負債、契約資産・契約負債等)	竹村 幸生
第38回	令和4年税理士試験 本試験問題演習及び解説	竹村 幸生
第39回	令和5年税理士試験 本試験問題演習及び解説	竹村 幸生
第40回	令和6年税理士試験 本試験問題演習及び解説	竹村 幸生
第41回	全国統一公開模擬試験 〔内容〕全範囲を対象とした本試験受験対策問題の演習及び解説	竹村 幸生
第42回	第1回直前予想公開模擬試験 〔内容〕全範囲を対象とした本試験受験対策問題の演習及び解説	竹村 幸生
第43回	第2回直前予想公開模擬試験 〔内容〕全範囲を対象とした本試験受験対策問題の演習及び解説	竹村 幸生
第44回	総まとめ確認問題①	竹村 幸生
第45回	総まとめ確認問題②	竹村 幸生
準備学習等	<p>会計処理の知識や帳簿記入の技術を身につけるためには、日々の復習を欠かさず地道な努力を継続することが何より求められます。項目によっては大変難易度の高い内容も含まれていますので、講義の中で全てが完結するものと考えず、講義後の復習（問題演習）を実施することでより理解が深まることを認識して下さい。なお、予習は不要です。</p>	

教科書 参考書等	簿記論計算テキスト2(大原学園)、計算問題集2-2(大原学園) 簿記論計算テキスト3(大原学園)、計算問題集3(大原学園) 簿記論直前対策テキスト(大原学園)、直前対策問題集(大原学園) 簿記論個別計算問題集(大原出版)、簿記論総合計算問題集応用編(大原出版)
備考	各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。 簿記論Ⅱは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となります。

学科	経理事務学科（2年課程）・O A事務学科（2年課程）・ O A事務学科（1年課程）・情報システム学科（3年課程）・情報シ ステム学科（2年課程）・情報システム学科（1年課程）・ビジネス 学科（2年課程）・税理士会計士学科(2年課程)・税理士会計士学科 (2年4ヵ月課程)・税理士会計士学科(3年課程)・税理士会計士学科 (4年課程)・税理士会計士専攻学科(1年課程)
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	財務諸表論 I	授業形態		
		選必の別	講義	
実務経験のある教員による科目の有無		授業時間数	120時間	
		単位数	4単位	
科目教員	千葉 菜愛	授業回数	30回	
		成績 評価 方法	筆記試験	: 40 %
			ミニテスト	: 40 %
			授業態度	: 20 %
	: %			
科目教員のうち 実務経験教員			: %	
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容				
実務経験教員の 実務経験内容				
授業目的 到達目標	企業の経済活動を表す損益計算書や貸借対照表などの財務諸表の作成に関する原理や原則を計算と理論に分けて学習します。計算では日々の取引を集計した残高試算表から、財務諸表を作成する能力を身につけ、理論では企業会計原則を理解し記述することができる力を身につけることを目的とします。また、税理士試験財務諸表論に合格できる能力の基礎を身につけることを到達目標とします。			
授業計画				
回数	授業内容		科目教員	
第1回	計算：ガイダンス 財務諸表論の概要、貸借対照表（株主資本除く）流動固定の分類基準、損益計算書		千葉 菜愛	
第2回	計算：現金及び預金、債権及び債務		千葉 菜愛	
第3回	計算：個別注記表（重要な会計方針）、B/S注記、損益の見越・繰延 理論：ガイダンス		千葉 菜愛	
第4回	計算：銀行勘定調整表 理論：財務諸表論の基礎概念		千葉 菜愛	

第5回	計算：棚卸資産（売上原価の算定） 理論：一般原則（真实性の原則）	千葉 菜愛
第6回	計算：有形固定資産、無形固定資産 理論：一般原則（正規の簿記の原則）	千葉 菜愛
第7回	計算：引当金（一般債権）、給料等 理論：一般原則（明瞭性の原則）	千葉 菜愛
第8回	計算：引当金（懸念、破産） 理論：一般原則（継続性の原則）	千葉 菜愛
第9回	計算：退職給付（簡便法） 理論：一般原則（資本利益区別の原則）	千葉 菜愛
第10回	計算：法人税等・追徴還付、株主資本 理論：一般原則（単一性の原則）	千葉 菜愛
第11回	計算：その他の引当金 理論：一般原則（保守主義の原則）	千葉 菜愛
第12回	計算：関係会社（議決権による判定） 理論：重要性の原則	千葉 菜愛
第13回	計算：有価証券（基本的評価等） 理論：P/Lの本質と構造、発生主義会計と現金主義会計	千葉 菜愛
第14回	計算：社債 理論：期間損益計算の基本原則及び収支額基準	千葉 菜愛
第15回	計算：外貨建取引（基本的換算） 理論：実現主義の原則、発生主義の原則	千葉 菜愛
第16回	計算：割引現在価値、資産除去債務 理論：費用収益対応の原則、一般販売の収益認識	千葉 菜愛
第17回	計算：当座借越 理論：特殊販売の収益認識	千葉 菜愛

第18回	計算：関係会社に対する債権債務 理論：工事契約（基本）、P/L表示原則、B/S表示原則	千葉 菜愛
第19回	計算：ソフトウェア、税金（外形基準、租税公課） 理論：財務諸表論の基礎概念（資本循環と財務諸表、会計観）	千葉 菜愛
第20回	計算：税効果会計 理論：貸借対照表の本質	千葉 菜愛
第21回	計算：源泉所得税、社会保険料、棚卸資産（返品、値引、割戻） 理論：資産総論（分類、評価）	千葉 菜愛
第22回	計算：株主資本等変動計算書 理論：棚卸資産（数量計算、評価方法）	千葉 菜愛
第23回	計算：減損会計 理論：固定資産の定義と分類、取得原価（自家建設）	千葉 菜愛
第24回	計算：棚卸資産（他勘定振替） 理論：固定資産の取得原価（現物出資、交換）	千葉 菜愛
第25回	計算：償却原価法（利息法） 理論：固定資産（減価償却、評価減）	千葉 菜愛
第26回	計算：為替予約（独立処理） 理論：固定資産（資本的支出、特殊な有形固定資産の費用化）	千葉 菜愛
第27回	計算：有価証券（その他有価証券） 理論：資本総論（実体資本維持）	千葉 菜愛
第28回	計算：圧縮記帳（直接）、消費税 理論：繰延資産（概念）、繰延資産（会計処理）	千葉 菜愛
第29回	計算：外貨建有価証券 理論：負債（引当金）、負債（偶発債務）、財務諸表論の基礎概念（会計観 資産・負債）	千葉 菜愛
第30回	計算：P/L注記（取締役に対する金銭債権債務）、有価証券（配当を受けた株主 の処理） 理論：資産の評価（時価）、資産の評価（現価主義）	千葉 菜愛

<p>準備学習等</p>	<p>財務諸表論については、計算と理論をバランスよく学習していきます。そのため、日々の復習と理論暗記を継続することが必要不可欠です。講義内で指示する問題演習を欠かさず実施することで、より理解が深まるものと解してください。なお、予習は不要です。</p>
<p>教科書 参考書等</p>	<p>財務諸表論計算テキスト1（大原学園）、計算問題集1-1、1-2（大原学園） 理論テキスト1（大原学園） 財務諸表論計算テキスト2（大原学園）、計算問題集2-1、2-2（大原学園） 理論テキスト2（大原学園） 財務諸表論個別計算問題集（大原出版） 財務諸表論総合計算問題集基礎編（大原出版）</p>
<p>備考</p>	<p>各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。 財務諸表論Ⅰは、上記学科及び各学年の選択科目であるため、各学科及び各学年合同授業となります。</p>

学科	ビジネス学科（2年課程）・税理士会計士学科(2年課程)・税理士会計士学科(2年4ヵ月課程)・税理士会計士学科(3年課程)・税理士会計士学科(4年課程)・税理士会計士専攻学科(1年課程)
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	財務諸表論 II	授業形態	講義
		選必の別	選必
実務経験のある教員による科目の有無		授業時間数	180時間
		単位数	6単位
科目教員	千葉 菜愛	授業回数	45回
		成績評価方法	筆記試験
ミニテスト	: 40 %		
授業態度	: 20 %		
	: %		
科目教員のうち 実務経験教員			: %
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容			: %
実務経験教員の 実務経験内容			
授業目的 到達目標	財務諸表論 I と同様に財務諸表の作成に関する原理や原則を計算と理論に分けて学習します。計算では、財務諸表論 I で履修した損益計算書や貸借対照表以外にも、キャッシュ・フロー計算書等の利害関係者への報告資料の作成方法を習得し、理論では、概念フレームワークや金融商品会計基準といった財務諸表論 I で履修した以外の会計基準について理解することを目的とします。また、税理士試験財務諸表論に合格できる計算能力と会計基準を記述する力を身につけることを到達目標とします。		
授業計画			
回数	授業内容	科目教員	
第1回	計算：ガイダンス 理論：ガイダンス	千葉 菜愛	
第2回	計算：P/L注記（関係会社との取引高）、後発事象の注記 理論：概念フレームワーク	千葉 菜愛	
第3回	計算：リース会計 理論：損益計算論（投資のリスクからの解放）	千葉 菜愛	
第4回	計算：退職給付（原則法） 理論：資産の分類（事業投資・金融投資）	千葉 菜愛	
第5回	計算：金融商品（証券投資信託、ゴルフ会員権） 理論：工事契約（応用）	千葉 菜愛	
第6回	計算：退職給付（原則法）各種差異 理論：金融商品の範囲、発生消滅認識、基本的評価	千葉 菜愛	

第7回	計算：製造業会計（基本） 理論：金融商品（金銭債権）	千葉 菜愛
第8回	計算：研究開発費 理論：金融商品（有価証券）	千葉 菜愛
第9回	計算：繰延資産 理論：金融商品（事業用資産・金融資産）	千葉 菜愛
第10回	計算：製造業会計（仕掛品評価） 理論：金融商品会計（金融負債の評価）	千葉 菜愛
第11回	計算：為替予約（振当処理） 理論：金融商品会計（デリバティブ取引）	千葉 菜愛
第12回	計算：売価還元法 理論：金融商品会計（ヘッジ取引）	千葉 菜愛
第13回	計算：組織再編会計（合併、事業譲受） 理論：収益性の低下（固定資産）	千葉 菜愛
第14回	計算：組織再編会計（事業分離） 理論：収益性の低下（棚卸資産）	千葉 菜愛
第15回	計算：為替予約（ヘッジ会計） 理論：収益性の低下（工事損失引当金）	千葉 菜愛
第16回	計算：金利スワップ 理論：リース会計	千葉 菜愛
第17回	計算：引当金（CF見積法） 理論：研究開発費・ソフトウェア	千葉 菜愛
第18回	計算：退職給付（簡便法）企業年金併用 理論：退職給付会計	千葉 菜愛
第19回	計算：圧縮記帳（積立金） 理論：資産除去債務	千葉 菜愛
第20回	計算：分配可能額 理論：分配可能額	千葉 菜愛
第21回	計算：C/F（営業活動） 理論：純資産会計（資本の概念）	千葉 菜愛
第22回	計算：C/F（投資・財務活動） 理論：純資産会計（自己株式）	千葉 菜愛
第23回	計算：会計上の変更等（見積り、減価償却方法の変更） 理論：会計上の変更及び誤謬の訂正	千葉 菜愛
第24回	計算：株主資本（新株式申込証拠金、新株自己株同時交付） 理論：キャッシュ・フロー計算書	千葉 菜愛

第25回	計算：株主資本（一株当たり情報） 理論：株主資本等変動計算書	千葉 菜愛
第26回	計算：分配可能額（のれん等調整額） 理論：企業結合会計	千葉 菜愛
第27回	計算：連結会計（取得日連結） 理論：事業分離会計	千葉 菜愛
第28回	計算：連結会計（連結第1年度） 理論：連結財務諸表（基礎概念）	千葉 菜愛
第29回	計算：会計上の変更等（会計方針） 理論：連結財務諸表（純利益・包括利益）	千葉 菜愛
第30回	計算：新株予約権、新株予約権付社債 理論：四半期財務諸表	千葉 菜愛
第31回	計算：ストック・オプション 理論：税効果会計	千葉 菜愛
第32回	計算：財務諸表等規則 理論：外貨換算会計	千葉 菜愛
第33回	計算：税効果会計（資産除去債務に係る税効果） 理論：ストック・オプション	千葉 菜愛
第34回	計算：組織再編会計（株式交換） 理論：連結財務諸表（退職給付）	千葉 菜愛
第35回	理論：収益認識に関する会計基準	千葉 菜愛
第36回	計算：組織再編会計（共通支配下の取引） 理論：実践問題対策（配分と評価、会計観）	千葉 菜愛
第37回	計算：収益認識（売上割引） 理論：実践問題対策（資産及び負債の貸借対照表能力）	千葉 菜愛
第38回	計算：収益認識（カスタマー・ロイヤルティ・プログラム） 理論：実践問題対策（割引現在価値、純資産と包括利益）	千葉 菜愛
第39回	理論総まとめ① （一般原則、P/L総論、B/S総論）	千葉 菜愛
第40回	理論総まとめ② （棚卸資産、固定資産、繰延資産、負債）	千葉 菜愛
第41回	理論総まとめ③ （概念フレームワーク、金融商品、負債）	千葉 菜愛
第42回	理論総まとめ④ （純資産会計、企業結合会計、事業分離会計）	千葉 菜愛

第43回	令和4年度 本試験問題演習及び解説	千葉 菜愛
第44回	令和5年度 本試験問題演習及び解説	千葉 菜愛
第45回	令和6年度 本試験問題演習及び解説	千葉 菜愛
準備学習等	財務諸表論については、計算と理論をバランスよく学習していきます。そのため、日々の復習と理論暗記を継続することが必要不可欠です。講義内で指示する問題演習を欠かさず実施することで、より理解が深まるものと解してください。なお、予習は不要です。	
教科書 参考書等	財務諸表論計算テキスト2（大原学園）、計算問題集2-1、2-2（大原学園） 理論テキスト1（大原学園） 財務諸表論計算テキスト3（大原学園）、計算問題集3（大原学園） 理論テキスト2（大原学園） 直前対策テキスト1（大原出版）、直前対策テキスト2（大原出版） 過去試験問題集（大原出版） 財務諸表論個別計算問題集（大原出版） 財務諸表論総合計算問題集応用編（大原出版）	
備考	各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。 財務諸表論Ⅱは、上記学科及び各学年の選択科目であるため、各学科及び各学年合同授業となります。	

学科	経理事務学科（2年課程）・OA事務学科（2年課程）・ OA事務学科（1年課程）・ビジネス学科（2年課程）・税理士会計 士学科(2年課程)・税理士会計士学科(2年4ヵ月課程)・税理士会計士 学科(3年課程)・税理士会計士学科(4年課程)・税理士会計士専攻学科 (1年課程)
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	消費税法 I		授業形態	講義	
			選必の別	選必	
実務経験のある教員による科目の有無	有		授業時間数	120時間	
			単位数	4単位	
科目教員	小関 哲也		授業回数	30回	
			成績 評価 方法	筆記試験	: 40 %
				ミニテスト	: 40 %
				授業態度	: 20 %
	: %				
科目教員のうち 実務経験教員	小関 哲也			: %	
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容	実務において、消費税を計算することができる基礎知識を身につけさせるとともに、その計算方法が消費税法のどの条文に規定しているかを体系的に学習させる。 また、過去の税理士試験の出題内容を実務に照らし解説することにより、税理士試験に対応できる基礎知識を習得する授業を行う。				
実務経験教員の 実務経験内容	一般事業会社において、財務責任者として会計事務所と共同で、消費税に関する日々の会計処理を行うとともに、消費税を計算し確定申告書の作成及び各届出書の業務を行っていた。				
授業目的 到達目標	消費税の仕組みを理解し、消費税の計算及び消費税法の法解釈を基礎から学び、事業者(法人及び個人事業者)の消費税の計算ができることを目的とする。 また、消費税法の計算と理論を体系的に学習することにより、税理士試験消費税法に出題される計算問題を解答できるレベルを目指す。				
授業計画					
回数	授業内容			科目教員	
第1回	ガイダンス消費税法の概要			小関 哲也	
第2回	課税の対象			小関 哲也	
第3回	非課税項目			小関 哲也	
第4回	輸出免税項目			小関 哲也	
第5回	課税売上割合の計算及び控除対象仕入税額(個別対応方式・一括比例配分方式)			小関 哲也	
第6回	売り上げに係る対価の返還等			小関 哲也	

第7回	貸し倒れが生じた場合	小関 哲也
第8回	課税仕入れの範囲	小関 哲也
第9回	仕入に係る対価の返還等	小関 哲也
第10回	国境を越えた役務の提供	小関 哲也
第11回	中間申告に係る納付税額の計算	小関 哲也
第12回	課税仕入れ等の分類等課税仕入れ等の時期	小関 哲也
第13回	非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額の特例	小関 哲也
第14回	調整対象固定資産に係る仕入税額控除①	小関 哲也
第15回	調整対象固定資産に係る仕入税額控除②	小関 哲也
第16回	特定期間における課税売上高による納税義務の免除の特例	小関 哲也
第17回	相続があった場合の納税義務の免除の特例	小関 哲也
第18回	合併があった場合の納税義務の免除の特例	小関 哲也
第19回	会社分割があった場合の納税義務の免除の特例	小関 哲也
第20回	新設法人の納税義務の免除の特例	小関 哲也
第21回	特定新規設立法人の納税義務の免除の特例	小関 哲也
第22回	合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算の特例	小関 哲也
第23回	棚卸資産に係る仕入税額控除の調整	小関 哲也
第24回	課税標準	小関 哲也
第25回	簡易課税制度①	小関 哲也
第26回	簡易課税制度②	小関 哲也
第27回	軽減税率旧税率に関する経過措置	小関 哲也

第28回	高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例	小関 哲也
第29回	資産の譲渡等の時期 居住用賃貸建物を課税賃貸用に供した場合の仕入れ税額控除の調整	小関 哲也
第30回	国等に対する特例	小関 哲也
準備学習等	消費税法の学習は、積み重ねが重要であることから復習を十分に行い理解しておくとともに、計算問題集を活用して実際に消費税の計算の演習を行うことが重要。各回の内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い次回の授業に臨むこと。 また、税理士試験受験を希望する生徒は、理論テキスト及び理論問題集を使用し法解釈の復習も行うこと。	
教科書 参考書等	消費税法計算テキストⅠ・Ⅱ（大原学園）、消費税法計算問題集Ⅰ・Ⅱ（大原学園）、理論テキスト（大原学園）、消費税法規通達集（中央経済社）、総合計算問題集基礎編（大原出版）	
備考	授業計画の各回の内容等については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。 消費税法Ⅰは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となる。	

学科	ビジネス学科（2年課程）・税理士会計士学科(2年課程)・税理士会計士学科(2年4ヵ月課程)・税理士会計士学科(3年課程)・税理士会計士学科(4年課程)・税理士会計士専攻学科(1年課程)
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	消費税法Ⅱ		授業形態	講義	
			選必の別	選必	
実務経験のある教員による科目の有無	有		授業時間数	180時間	
			単位数	6単位	
科目教員	小関 哲也		授業回数	45回	
			成績評価方法	筆記試験	: 40 %
				ミニテスト	: 40 %
				授業態度	: 20 %
					: %
科目教員のうち 実務経験教員	小関 哲也			: %	
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容	実務における各事例に対応した消費税を計算することができる実務的な知識を身につけさせるとともに、その計算方法が消費税法のどの条文に規定しているかを体系的に学習させる。				
実務経験教員の 実務経験内容	一般事業会社において、経理責任者として会計事務所と共同で、消費税に関する日々の会計処理を行うとともに、消費税を計算し確定申告書の作成及び各届出書の業務を行っていた。				
授業目的 到達目標	実務における各事例に対応した消費税の計算及び消費税法の法解釈ができ、事業者(法人及び個人事業者)の消費税の計算ができることを目的とする。 また、消費税法Ⅰ・Ⅱの総括として、税理士試験消費税法において過去に出題された問題を解答することができ、税理士試験消費税法の合格レベルを目指す。				
授業計画					
回数	授業内容			科目教員	
第1回	ガイダンス事例アプローチ			小関 哲也	
第2回	課税の対象を論点とする取引関係の事例			小関 哲也	
第3回	国内取引の判定を論点とする取引関係の事例			小関 哲也	
第4回	非課税の判定を論点とする取引関係の事例			小関 哲也	
第5回	輸出免税の判定を論点とする取引関係の事例			小関 哲也	
第6回	電気通信利用役務提供を論点とする事例			小関 哲也	
第7回	税額控除等を論点とする取引関係の事例①			小関 哲也	

第8回	税額控除等を論点とする取引関係の事例②	小関 哲也
第9回	税額控除等を論点とする取引関係の事例③	小関 哲也
第10回	税額控除等を論点とする取引関係の事例④	小関 哲也
第11回	納税義務の判定事例（相続）	小関 哲也
第12回	納税義務の判定事例（合併）	小関 哲也
第13回	納税義務の判定事例（分割等）	小関 哲也
第14回	納税義務の判定事例（吸収分割）	小関 哲也
第15回	納税義務の判定事例（新設法人）	小関 哲也
第16回	納税義務の判定事例（特定新規設立法人）	小関 哲也
第17回	納税義務の判定事例（高額特定資産を取得した場合）	小関 哲也
第18回	課税期間の判定事例	小関 哲也
第19回	納税地の判定事例	小関 哲也
第20回	届出関係の事例①	小関 哲也
第21回	届出関係の事例②	小関 哲也
第22回	届出関係の事例③	小関 哲也
第23回	改正税制講義①	小関 哲也
第24回	改正税制講義②	小関 哲也
第25回	改正税制講義③	小関 哲也
第26回	平成20年税理士試験問題の事例解説	小関 哲也
第27回	平成23年税理士試験問題の事例解説	小関 哲也
第28回	平成25年税理士試験問題の事例解説	小関 哲也

第29回	平成28年税理士試験問題の事例解説	小関 哲也
第30回	令和3年税理士試験問題の事例解説	小関 哲也
第31回	令和4年税理士試験問題の事例解説	小関 哲也
第32回	令和5年税理士試験問題の事例解説	小関 哲也
第33回	令和6年税理士試験問題の事例解説	小関 哲也
第34回	公開模擬試験①	小関 哲也
第35回	公開模擬試験②	小関 哲也
第36回	公開模擬試験③	小関 哲也
第37回	公開模擬試験④	小関 哲也
第38回	公開模擬試験⑤	小関 哲也
第39回	公開模擬試験⑥	小関 哲也
第40回	公開模擬試験⑦	小関 哲也
第41回	公開模擬試験⑧	小関 哲也
第42回	公開模擬試験⑨	小関 哲也
第43回	総まとめテスト①	小関 哲也
第44回	総まとめテスト②	小関 哲也
第45回	総まとめテスト③	小関 哲也
準備学習等	<p>消費税法の学習は、積み重ねが大切であることから復習を十分に行い理解しておくとともに、計算問題集を活用して実際に消費税の計算の演習を行うことが重要。各回の内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い次回の授業に臨むこと。</p> <p>また、税理士試験受験を希望する生徒は、理論テキスト及び理論問題集を使用し法解釈の復習も行ってください。</p> <p>なお、各回において復習のための総合問題を解答します。</p>	

教科書 参考書等	消費税法計算テキストⅡ（大原学園）、消費税法計算問題集Ⅱ（大原学園）、理論テキスト（大原学園）、消費税法規通達集（中央経済社）、総合計算問題集応用編（大原出版）、税理士試験過去問題集(大原学園)、公開模擬試験(大原学園)
備考	授業計画の各回の内容等については、受講生の理解度や進捗度に応じて、一部変更する 場合がある。 消費税法Ⅱは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同 授業となる。

学科	経理事務学科（2年課程）・O A事務学科（2年課程）・ O A事務学科（1年課程）・ビジネス学科（2年課程）・税理士会計 士学科(2年課程)・税理士会計士学科(2年4ヵ月課程)・税理士会計士 学科(3年課程)・税理士会計士学科(4年課程)・税理士会計士専攻学科 (1年課程)
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	法人税法Ⅰ	授業形態	講義
		選必の別	選必
実務経験のある教員による科目の有無	有	授業時間数	120時間
		単位数	4単位
科目教員	小関 哲也	授業回数	30回
		成績 評価 方法	筆記試験
ミニテスト	: 40 %		
授業態度	: 20 %		
	: %		
科目教員のうち 実務経験教員	小関 哲也		: %
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容	実務において、法人税を計算することができる基礎知識を身につけさせるとともに、その計算の根拠となる法人税法のどの条文に規定しているかを体系的に学習させる。 また、過去の税理士試験の出題内容を実務に照らし解説することにより、税理士試験法人税法に対応できる基礎知識を習得する授業を行う。		
実務経験教員の 実務経験内容	一般事業会社において、経理責任者として日々の会計処理の管理、決算整理から財務諸表の作成に携わり、会計事務所と共同で、法人税を計算し確定申告書の作成及び各届出書の業務を行っていた。		
授業目的 到達目標	法人税の仕組みを理解し、法人税の計算及び法人税法の法解釈を基礎から学び、法人税の計算ができることを目的とする。 また、法人税法の計算と理論を体系的に学習することにより、公益社団法人全国経理教育協会主催文部科学省後援法人税法能力検定試験2級又は1級の合格レベル、及び税理士試験法人税に出題される基礎計算問題を解答できるレベルを目指す。		
授業計画			
回数	授業内容	科目教員	
第1回	ガイダンス法人税法の概要	小関 哲也	
第2回	交際費等の損金不算入①・減価償却①	小関 哲也	
第3回	減価償却②・受取配当等の益金不算入①	小関 哲也	
第4回	寄付金の損金不算入①・有価証券①	小関 哲也	
第5回	寄付金の損金不算入①・有価証券①	小関 哲也	

第6回	減価償却③・有価証券②	小関 哲也
第7回	別表4の作成	小関 哲也
第8回	使途秘匿金の課税の特例・貸倒損失	小関 哲也
第9回	貸倒引当金①・欠損金①	小関 哲也
第10回	貸倒引当金②・外貨建取引	小関 哲也
第11回	収用等①・受取配当金の益金不算入②	小関 哲也
第12回	交際費等の損金不算入②・寄付金の損金不算入②	小関 哲也
第13回	租税公課等及び納税充当金②・有価証券③	小関 哲也
第14回	所得額控除・国庫補助金等・別表5作成・有価証券④	小関 哲也
第15回	圧縮記帳の概要・収用等②・接待飲食費	小関 哲也
第16回	役員判定・役員給与①	小関 哲也
第17回	役員判定・役員給与②・使用人給与	小関 哲也
第18回	交際費等の損金不算入③・特定資産の買換え	小関 哲也
第19回	租税公課及び納税充当金②	小関 哲也
第20回	地方法人税の計算・みなし配当①	小関 哲也
第21回	資本等取引①・租税公課及び納税充当金③・外国税額控除	小関 哲也
第22回	外国子会社から受ける配当等の益金不算入・寄付金の損金不算入③	小関 哲也
第23回	保険差益・リース取引	小関 哲也
第24回	繰延資産・欠損金②	小関 哲也
第25回	交換差益・受取配当等の益金不算入③	小関 哲也
第26回	租税公課及び納税充当金④・確定決算型	小関 哲也

第27回	グループ法人税制①	小関 哲也
第28回	欠損金額・資産の評価損益	小関 哲也
第29回	グループ法人税制②	小関 哲也
第30回	修正申告・税効果会計・設立事業年度	小関 哲也
準備学習等	<p>法人税法の学習は、積み重ねが大切であることから復習を十分に行い理解しておくとともに、計算問題集を活用して実際に法人税の計算の演習を行うことが重要。各回の内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い次回の授業に臨むこと。</p> <p>また、税理士試験受験を希望する生徒は、理論テキスト及び理論問題集を使用し法解釈の復習も行うこと。</p>	
教科書 参考書等	<p>法人税法計算テキストⅠ・Ⅱ（大原学園）、法人税法計算問題集Ⅰ・Ⅱ（大原学園）、理論テキスト（大原学園）、法人税法規通達集（中央経済社）、総合計算問題集（大原出版）・個別計算問題集（大原出版）</p>	
備考	<p>授業計画の各回の内容等については、税法改正等に伴い一部変更する場合がある。また、受講生の理解度や進捗度等に応じて一部メディアを導入した授業となる場合がある。</p> <p>法人税法Ⅰは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、原則、各学科及び各学年合同授業となる。</p>	

学科	ビジネス学科（2年課程）・税理士会計士学科(2年課程)・税理士会計士学科(2年4ヵ月課程)・税理士会計士学科(3年課程)・税理士会計士学科(4年課程)・税理士会計士専攻学科(1年課程)
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	法人税法Ⅱ		授業形態	講義	
			選必の別	選必	
実務経験のある教員による科目の有無	有		授業時間数	180時間	
			単位数	6単位	
科目教員	小関 哲也		授業回数	45回	
			成績評価方法	筆記試験	: 40 %
				ミニテスト	: 40 %
				授業態度	: 20 %
					: %
科目教員のうち 実務経験教員	小関 哲也			: %	
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容	実務における各事例に対応した法人税の計算することができる実務的な知識を身につけさせるとともに、法人税の申告書である各別表の記入方法を学習させる。 また、過去の税理士試験の出題内容を実務に照らし解説することにより、税理士試験法人税法に対応できる知識を習得する授業を行う。				
実務経験教員の 実務経験内容	一般事業会社において、経理責任者として日々の会計処理の管理、決算整理から財務諸表の作成に携わり、会計事務所と共同で、法人税を計算し確定申告書の作成及び各届出書の業務を行っていた。				
授業目的 到達目標	実務における各事例に対応した法人税の計算及び法人税法の法解釈ができ、各法人の法人税の計算ができることを目的とする。 また、法人税法Ⅰ・Ⅱの総括として、税理士試験において過去に出題された問題を解答することができ、税理士試験法人税法の合格レベルを目指す。				
授業計画					
回数	授業内容			科目教員	
第1回	ガイダンス・事例アプローチ			小関 哲也	
第2回	組織再編税制（概要・合併）			小関 哲也	
第3回	組織再編税制（合併）			小関 哲也	
第4回	組織再編税制（分割型分割・分社型分割）			小関 哲也	
第5回	帰属事業年度の特例・みなし配当金			小関 哲也	
第6回	試験研究費の特別控除①			小関 哲也	
第7回	借地権等・保険料・資本取引等			小関 哲也	

第8回	試験研究費の特別控除②	小関 哲也
第9回	特定の長期所有土地等の所得の特別控除等	小関 哲也
第10回	グループ通算税制①	小関 哲也
第11回	グループ通算税制②	小関 哲也
第12回	グループ通算税制②	小関 哲也
第13回	解散税制①	小関 哲也
第14回	解散税制②	小関 哲也
第15回	解散税制③	小関 哲也
第16回	解散税制④	小関 哲也
第17回	改正税法①	小関 哲也
第18回	改正税法②	小関 哲也
第19回	短期前払費用	小関 哲也
第20回	消耗品の処理	小関 哲也
第21回	前期損益修正	小関 哲也
第22回	当初申告要件の廃止及び適用額の制限の見直し	小関 哲也
第23回	DES (デット・エクイティ・スワップ)	小関 哲也
第24回	総まとめ① (資産又は費用・欠損金・企業再生税制・組織再編税制)	小関 哲也
第25回	総まとめ② (総則・定義・所得金額の計算・配当金・グループ法人税制)	小関 哲也
第26回	総まとめ③ (資産の評価損益・申告納付・組織再編税制)	小関 哲也
第27回	総まとめ④ (帰属年度の特例・賃貸借契約に基づく使用料等の帰属の特例)	小関 哲也
第28回	総まとめ得⑤ (部分完成基準・値増金の益金不算入)	小関 哲也

第29回	総まとめ⑥（保証金等のうち返還しないものの帰属の特例）	小関 哲也
第30回	総まとめ⑦（圧縮記帳・外国税制）	小関 哲也
第31回	総まとめ⑧（税額計算・解散税制）	小関 哲也
第32回	総まとめ⑨（引当金）	小関 哲也
第33回	総まとめ⑩（試験研究費の特別控除）	小関 哲也
第34回	総まとめ⑪（グループ通算税制）	小関 哲也
第35回	令和6年税理士試験問題の事例解説	小関 哲也
第36回	令和5年税理士試験問題の事例解説	小関 哲也
第37回	令和4年税理士試験問題の事例解説	小関 哲也
第38回	令和3年税理士試験問題の事例解説	小関 哲也
第39回	総まとめテスト	小関 哲也
第40回	平成30年税理士試験問題の事例解説	小関 哲也
第41回	平成29年税理士試験問題の事例解説	小関 哲也
第42回	平成28年税理士試験問題の事例解説	小関 哲也
第43回	平成27年税理士試験問題の事例解説	小関 哲也
第44回	平成26年税理士試験問題の事例解説	小関 哲也
第45回	総まとめ確認テスト	小関 哲也

準備学習等

法人税法の学習は、積み重ねが大切であることから復習を十分に行い理解しておくとともに、計算問題集を活用して実際に法人税の計算の演習を行うことが重要。各回の内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い次回の授業に臨むこと。
また、税理士試験受験を希望する生徒は、理論テキスト及び理論問題集を使用し法解釈の復習も行ってください。
なお、一部の講義回において復習のための総合問題を解答します。

<p>教科書 参考書等</p>	<p>法人税法計算テキストⅢ・Ⅳ（大原学園）、法人税法計算問題集Ⅲ・Ⅳ（大原学園）、理論テキスト（大原学園）、法人税法規通達集（中央経済社）、総合計算問題集（大原出版）、個別計算問題集（大原出版）、応用理論問題集（大原出版）、税理士試験過去問題集(大原学園)、公開模擬試験(大原学園)、直前対策テキスト（大原学園）</p>
<p>備考</p>	<p>授業計画の各回の内容等については、税法改正等に伴い一部変更する場合がある。 法人税法Ⅱは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となる。 なお、受講生の理解度や進捗度等に応じて一部メディアを導入したメディア授業となる場合がある。メディア授業は、メディアセンターで受講する。</p>

学科	経理事務学科（2年課程）・O A事務学科（2年課程）・ O A事務学科（1年課程）・ビジネス学科（2年課程）・税理士会計 士学科（2年課程）・税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）・税理士会計士 学科（3年課程）・税理士会計士学科（4年課程）・税理士会計士専攻学科 （1年課程）
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	相続税法 I	授業形態	講義	
		選必の別	選必	
実務経験のある教員による科目の有無		授業時間数	120時間	
		単位数	4単位	
科目教員	小関 哲也	授業回数	30回	
		成績 評価 方法	筆記試験	: 40 %
			ミニテスト	: 40 %
			授業態度	: 20 %
				: %
	: %			
科目教員のうち 実務経験教員				
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容				
実務経験教員の 実務経験内容				
授業目的 到達目標	<p>相続税の仕組みを理解し、相続税の計算及び相続税法の法解釈を基礎から学び、相続税の計算ができることを目的とする。</p> <p>また、相続税法の計算と理論を体系的に学習することにより、税理士試験相続税法に出題される基礎計算問題を解答できるレベルを目指す。</p>			
授業計画				
回数	授業内容	科目教員		
第1回	ガイダンス・相続税法の概要	小関 哲也		
第2回	相続税と民法・相続人等の判及び相続分・承認と放棄	小関 哲也		
第3回	相続税の納税義務者・生命保険金等・相続税の非課税・相続税の計算方法	小関 哲也		
第4回	生命保険等の非課税・退職手当金等の非課税・贈与税の概要・贈与税の計算方法	小関 哲也		
第5回	弔慰金等・債務控除・相続時精算課税制度の概要	小関 哲也		
第6回	相続税額の加算・相続税の総額・算出相続税額	小関 哲也		
第7回	相続税額の計算・贈与税贈与税控除・配偶者の税額軽減	小関 哲也		

第8回	未成年者控除・障害者控除	小関 哲也
第9回	特定納税義務者及び特定納税義務者の債務控除・障害者控除	小関 哲也
第10回	評価の原則・自用地①・自用家屋・家屋と構造上一体となっている宅地の評価	小関 哲也
第11回	特別養子制度・生命保険契約に関する権利	小関 哲也
第12回	被保険者でない保険契約者が死亡した場合・法定相続人・本来の財産	小関 哲也
第13回	自用地②・地区区分の異なる宅地・側方路線等に宅地の一部が接している場合	小関 哲也
第14回	普通借地権・貸宅地・貸家建付地・貸家の評価	小関 哲也
第15回	一般動産・たな卸商品等・書画骨董品の評価	小関 哲也
第16回	預貯金・上場株式の評価	小関 哲也
第17回	小規模宅地等の減額①	小関 哲也
第18回	構築物・貸付金債権等・受取手形等の評価	小関 哲也
第19回	角切り宅地の間口距離	小関 哲也
第20回	間口が狭小な宅地等・使用貸借の宅地等の評価	小関 哲也
第21回	利用区分が異なる建物の宅地・借地権等の評価	小関 哲也
第22回	取引相場のない株式の評価①	小関 哲也
第23回	邦貨換算・不整形地の評価・取引相場のない株式の評価②	小関 哲也
第24回	がけ地等の評価	小関 哲也
第25回	評価会社が退職手当金等を支払った場合	小関 哲也
第26回	小規模宅地等の減額②	小関 哲也
第27回	同族会社に対して土地を相当の地代により貸付けている場合	小関 哲也
第28回	旗竿状の宅地等の評価	小関 哲也

第29回	容積率の異なる宅地・都市計画道路予定区域内の宅地の評価	小関 哲也
第30回	建設中の家屋の評価・小規模宅地等の減額③	小関 哲也
準備学習等	<p>相続税法の学習は、積み重ねが大切であることから復習を十分に行い理解しておくとともに、計算問題集を活用して実際に相続税の計算の演習を行うことが重要。各回の内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い次回の授業に臨むこと。</p> <p>また、税理士試験受験を希望する生徒は、理論テキスト及び理論問題集を使用し法解釈の復習も行うこと。</p>	
教科書 参考書等	<p>相続税法計算テキストⅠ・Ⅱ（大原学園）、相続税計算問題集Ⅰ・Ⅱ（大原学園）、理論テキスト（大原学園）、財産評価テキスト・相続税法規通達集（中央経済社）、総合計算問題集基礎編（大原出版）、個別計算問題集（大原出版）</p>	
備考	<p>授業計画の前提となる内容等については、法改正等に応じて一部変更する場合がある。</p> <p>相続税法Ⅰは、メディア授業であることからメディアセンターで受講する。</p>	

学科	ビジネス学科（2年課程）・税理士会計士学科(2年課程)・税理士会計士学科(2年4ヵ月課程)・税理士会計士学科(3年課程)・税理士会計士学科(4年課程)・税理士会計士専攻学科(1年課程)
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	相続税法Ⅱ	授業形態		講義		
		選必の別		選必		
実務経験のある教員による科目の有無		授業時間数		180時間		
		単位数		6単位		
科目教員	小関 哲也	授業回数		45回		
		成績評価方法	筆記試験	:	40	%
			ミニテスト	:	40	%
			授業態度	:	20	%
				:		%
科目教員のうち 実務経験教員			:	%		
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容						
実務経験教員の 実務経験内容						
授業目的 到達目標	<p>相続税の仕組みを理解し、相続税の計算及び相続税法の法解釈を基礎から学び、相続税の計算ができることを目的とする。</p> <p>また、相続税法の計算と理論を体系的に学習することにより、税理士試験相続税法及び全国経理教育協会主催相続税法能力検定試験1級に出題される問題を解答できるレベルを目指す。</p>					
授業計画						
回数	授業内容				科目教員	
第1回	ガイダンス・相続税法の概要				小関 哲也	
第2回	相続税と民法・相続人等の判及び相続分・承認と放棄				小関 哲也	
第3回	相続税の納税義務者・生命保険金等・相続税の非課税・相続税の計算方法				小関 哲也	
第4回	生命保険等の非課税・退職手当金等の非課税・贈与税の概要 贈与税の計算方法				小関 哲也	
第5回	弔慰金等・債務控除・相続時精算課税制度の概要				小関 哲也	
第6回	相続税額の加算・相続税の総額・算出相続税額				小関 哲也	
第7回	相続税額の計算・贈与税贈与税控除・配偶者の税額軽減				小関 哲也	
第8回	未成年者控除・障害者控除				小関 哲也	

第9回	特定納税義務者及び特定納税義務者の債務控除・障害者控除	小関 哲也
第10回	評価の原則・自用地①・自用家屋 家屋と構造上一体となっている宅地の評価	小関 哲也
第11回	特別養子制度・生命保険契約に関する権利	小関 哲也
第12回	被保険者でない保険契約者が死亡した場合・法定相続人・本来の財産	小関 哲也
第13回	自用地②・地区区分の異なる宅地 側方路線等に宅地の一部が接している場合	小関 哲也
第14回	普通借地権・貸宅地・貸家建付地・貸家の評価	小関 哲也
第15回	一般動産・たな卸商品等・書画骨董品の評価	小関 哲也
第16回	預貯金・上場株式の評価	小関 哲也
第17回	小規模宅地等の減額①	小関 哲也
第18回	構築物・貸付金債権等・受取手形等の評価	小関 哲也
第19回	角切り宅地の間口距離	小関 哲也
第20回	間口が狭小な宅地等・使用貸借の宅地等の評価	小関 哲也
第21回	利用区分が異なる建物の宅地・借地権等の評価	小関 哲也
第22回	取引相場のない株式の評価①	小関 哲也
第23回	邦貨換算・不整形地の評価・取引相場のない株式の評価②	小関 哲也
第24回	がけ地等の評価	小関 哲也
第25回	評価会社が退職手当金等を支払った場合	小関 哲也
第26回	小規模宅地等の減額②	小関 哲也
第27回	同族会社に対して土地を相当の地代により貸付けている場合	小関 哲也
第28回	旗竿状の宅地等の評価	小関 哲也

第29回	容積率の異なる宅地・都市計画道路予定区域内の宅地の評価	小関 哲也
第30回	建設中の家屋の評価・小規模宅地等の減額③	小関 哲也
第31回	総まとめ①（相続税の納税義務者・生命保険金等・相続税の非課税・相続税の計算方法）	小関 哲也
第32回	総まとめ②（生命保険等の非課税・退職手当金等の非課税・贈与税の概要・贈与税の計算方法）	小関 哲也
第33回	総まとめ③（弔慰金等・債務控除・相続時精算課税制度の概要）	小関 哲也
第34回	総まとめ④（相続税額の加算・相続税の総額・算出相続税額）	小関 哲也
第35回	総まとめ⑤（相続税額の計算・贈与税贈与税控除・配偶者の税額軽減）	小関 哲也
第36回	総まとめ⑥（未成年者控除・障害者控除）	小関 哲也
第37回	総まとめ⑦（特定納税義務者及び特定納税義務者の債務控除・障害者控除）	小関 哲也
第38回	総まとめテスト	小関 哲也
第39回	第1回確認テスト	小関 哲也
第40回	第2回確認テスト	小関 哲也
第41回	第3回確認テスト	小関 哲也
第42回	第4回確認テスト	小関 哲也
第43回	第5回確認テスト	小関 哲也
第44回	第6回確認テスト	小関 哲也
第45回	第7回確認テスト	小関 哲也
準備学習等	<p>相続税法の学習は、積み重ねが大切であることから復習を十分に行い理解しておくとともに、計算問題集を活用して実際に相続税の計算の演習を行うことが重要。各回の内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い次回の授業に臨むこと。</p> <p>また、税理士試験受験を希望する生徒は、理論テキスト及び理論問題集を使用し法解釈の復習も行うこと。</p>	

教科書 参考書等	相続税法計算テキストⅠ・Ⅱ（大原学園）、相続税計算問題集Ⅰ・Ⅱ（大原学園）、理論テキスト（大原学園）、財産評価テキスト、相続税法規通達集（中央経済社）、総合計算問題集基礎編（大原出版）、個別計算問題集（大原出版）
備考	授業計画の前提となる内容等については、法改正等に応じて一部変更する場合がある。 相続税法Ⅱは、メディア授業であることからメディアセンターで受講する。

学科	税理士会計士学科(2年4ヵ月課程)・税理士会計士学科(3年課程)・税理士会計士学科(4年課程)・税理士会計士専攻学科(1年課程)
学年	1学年・2学年

科目名	国税徴収法Ⅰ(メディア授業)	授業形態	講義	
		選必の別	選必	
実務経験のある教員による科目の有無		授業時間数	120時間	
		単位数	4単位	
科目教員	並岡 雅人	授業回数	30回	
		成績評価方法	筆記試験	: 40 %
			ミニテスト	: 40 %
			授業態度	: 20 %
				: %
	: %			
科目教員のうち 実務経験教員				
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容				
実務経験教員の 実務経験内容				
授業目的 到達目標	<p>国税徴収法の法解釈を基礎から学び、税金を滞納した場合の財産の差押えなどの国の強制的な手続きを学習することにより、納税者の権利を保護する救済方法の知識を身につけることを目的とする。</p> <p>また、国税徴収法及び国税通則法等を法律体系的に学習することにより、税理士試験国税徴収法に出題される基本問題を解答できるレベルを目指す。</p>			
授業計画				
回数	授業内容	科目教員		
第1回	ガイダンス・国税徴収法・民法の概要	並岡 雅人		
第2回	滞納処分概要原則、共用費用、租税間財産の調査	並岡 雅人		
第3回	優先される担保権法定納期限等以前にある担保権	並岡 雅人		
第4回	譲受前にある担保権差押の制限、差押禁止財産、差押の解除	並岡 雅人		
第5回	差押換え第三者が占有する動産等の差押え	並岡 雅人		
第6回	国税徴収法第26条各種財産の差押え	並岡 雅人		
第7回	第1回確認テスト	並岡 雅人		
第8回	国税徴収法第24条譲渡担保財産から徴収する国税等の調整	並岡 雅人		

第9回	国税徴収法第24条と第26条財産の換価換価代金等の配当	並岡 雅人
第10回	国税徴収法第23条納期限未到来の納税の猶予納税の猶予の申請手続き等	並岡 雅人
第11回	担保を徴した国税差押の効力国税の担保	並岡 雅人
第12回	繰上請求による差押保全担保繰上保全差押	並岡 雅人
第13回	確定手続きが遅延した場合の納税の猶予（要件等）	並岡 雅人
第14回	納税の猶予の申請手続き等	並岡 雅人
第15回	納税の猶予（効果及び取消し又は猶予期間の短縮）	並岡 雅人
第16回	職権による換価の猶予（要件等）	並岡 雅人
第17回	申請による換価の猶予（要件等）	並岡 雅人
第18回	申請による換価の猶予の申請手続等	並岡 雅人
第19回	換価の猶予（効果及び取消し又は猶予の短縮）	並岡 雅人
第20回	滞納処分の停止、保全担保、保全差押え	並岡 雅人
第21回	国税徴収法第23条、国税徴収法第24条	並岡 雅人
第22回	繰上保全差押え、繰上請求、納付委託、不服申立て	並岡 雅人
第23回	担保を徴した国税、滞納処分費	並岡 雅人
第24回	質権及び抵当権の優先額の限度等	並岡 雅人
第25回	質権の証明と優先権行使の否認、その他	並岡 雅人
第26回	国税徴収法第22条、国税徴収法第26条	並岡 雅人
第27回	国税の納付義務の承継等、国税の担保、雑則など	並岡 雅人
第28回	第2回確認テスト	並岡 雅人
第29回	第二次納税義務	並岡 雅人

第30回	総まとめ問題	並岡 雅人
準備学習等	<p>国税徴収法の学習は積み重ねが大切であることから復習を十分に行い理解していくことが重要である。</p> <p>また、税理士試験受験を希望する学生は、理論テキスト及び計算テキストを使用し法解釈の復習も行うこと。</p>	
教科書 参考書等	<p>国税徴収法計算テキスト（大原学園）、国税徴収法計算問題集（大原学園）、国税徴収法理論テキスト（大原学園）</p>	
備考	<p>授業計画の前提となる内容等については、法改正等に応じて一部変更する場合がある。</p> <p>国税徴収法Ⅰは、メディア授業であることからメディアセンターで受講する。</p>	

		学科	税理士会計士専攻学科(1年課程)		
		学年	1 学年		
科目名	国税徴収法Ⅱ		授業形態	講義	
			選必の別	選必	
実務経験のある教員による科目の有無		授業時間数	180時間		
		単位数	6単位		
科目教員	並岡 雅人		授業回数	45回	
			成績評価方法	筆記試験	: 40 %
				ミニテスト	: 40 %
				授業態度	: 20 %
					: %
科目教員のうち 実務経験教員			: %		
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容					
実務経験教員の 実務経験内容					
授業目的 到達目標	<p>実務における各事例に対応した国税徴収法の法解釈ができ、税務署がどのようにして未納税を回収するかを理解することができることを目的とする。</p> <p>また、国税徴収法Ⅰ・Ⅱの総括として、税理士試験国税徴収法において過去に出題された問題を解答することができ、税理士試験国税徴収法の合格レベルを目指す。</p>				
授業計画					
回数	授業内容			科目教員	
第1回	ガイダンス・法律用語の概要			並岡 雅人	
第2回	理論：国税徴収法の概要			並岡 雅人	
第3回	計算：強制換価手続			並岡 雅人	
第4回	計算：滞納処分 of 概要			並岡 雅人	
	理論：国税相互間における優先関係				
第5回	計算：配当計算の概要			並岡 雅人	
	理論：国税と被担保債権の優先関係				
第6回	計算：国税優先の原則			並岡 雅人	
	理論：担保権付財産が譲渡された場合の国税の徴収				
第7回	計算：共用費用の優先			並岡 雅人	
	理論：担保のための仮登記と国税の関係				
第8回	計算：租税間の優先問題			並岡 雅人	
	理論：譲渡担保者の物的納税責任				

第9回	計算：優先される被担保さおね 理論：国税及び地方税等と私債権との競合の調整	並岡 雅人
第10回	計算：法定納期限等以前にある担保権 理論：第二次納税義務（通則）	並岡 雅人
第11回	計算：譲渡前にある担保権 理論：第二次納税義務（人的限度・金銭限度）	並岡 雅人
第12回	計算：担保権付財産が譲渡された場合の国税の徴収 理論：第二次納税義務（物的限度）	並岡 雅人
第13回	計算：国税及び地方税等と私債権との競合の調整 理論：差押えの通則など	並岡 雅人
第14回	計算：譲渡担保 理論：差押換え	並岡 雅人
第15回	計算：譲渡担保権者の物的納税責任 理論：差押えの共通的手続	並岡 雅人
第16回	第1回確認テスト	並岡 雅人
第17回	計算：譲渡担保財産から徴収する国税等の調整 理論：動産又は有価証券の差押え	並岡 雅人
第18回	計算：国税徴収法第24条と第16条 理論：第三者が占有する動産等の差押手続	並岡 雅人
第19回	計算：国税徴収法第24条と第26条 理論：引渡命令を受けた第三者等の権利の保護	並岡 雅人
第20回	計算：担保のための仮登記 理論：債権の差押え	並岡 雅人
第21回	計算：換価代金から徴収する場合 理論：不動産等の差押え	並岡 雅人
第22回	計算：清算金から徴収する場合 理論：第三債務者等がない無体財産権等の差押え	並岡 雅人
第23回	計算：担保を徴した国税 理論：第三債務者等がある無体財産権等の差押え	並岡 雅人
第24回	計算：滞納処分費 理論：財産の換価の通則	並岡 雅人
第25回	計算：質権及び抵当権の優先額の限度 理論：公売及び随意契約による売却	並岡 雅人
第26回	計算：抵当権等の債権額等の増額登記 理論：売却決定及び代金納付	並岡 雅人
第27回	計算：優先する権利を害することとなる場合 理論：換価の効果	並岡 雅人
第28回	計算：質権の証明と優先権行使の否認 理論：債権額の確認及び配当手続	並岡 雅人

第29回	計算：譲受前の抵当権等がある場合 理論：交付要求	並岡 雅人
第30回	計算：譲渡前に譲渡担保財産上に抵当権等がある場合 理論：参加差押え	並岡 雅人
第31回	計算：国税徴収法第26条 理論：滞納処分のための財産の調査	並岡 雅人
第32回	第2回確認テスト	並岡 雅人
第33回	計算：差押禁止財産（給与の差押禁止額の計算） 理論：納期限未到来の納税の猶予（要件等）	並岡 雅人
第34回	計算：法定納期限等 理論：災害等による一般の納税の猶予（要件等）	並岡 雅人
第35回	計算：滞納処分の概要、原則、共益費用、租税間 理論：確定手続きが遅延した場合の納税の猶予（要件等）	並岡 雅人
第36回	計算：最優先される担保権 理論：納税の猶予の申請手続き等	並岡 雅人
第37回	計算：法定納期限等以前にある担保権 理論：納税の猶予（効果及び取消し又は猶予期間の短縮）	並岡 雅人
第38回	計算：譲受前にある担保権 理論：職権による換価の猶予（要件等）	並岡 雅人
第39回	計算：国税徴収法第22条 理論：申請による換価の猶予（要件等）	並岡 雅人
第40回	計算：国税徴収法第26条 理論：申請による換価の猶予の申請手続等	並岡 雅人
第41回	計算：国税徴収法第24条 理論：換価の猶予（効果及び取消し又は猶予の短縮）	並岡 雅人
第42回	計算：国税徴収法第23条 理論：滞納処分の停止	並岡 雅人
第43回	計算：担保を徴した国税、滞納処分費 理論：保全担保、保全差押え	並岡 雅人
第44回	計算：質権及び抵当権の優先額の限度等 理論：繰上保全差押え、繰上請求、納付委託、不服申立て	並岡 雅人
第45回	計算：質権の証明と優先権行使の否認、その他 理論：国税の納付義務の承継等、国税の担保、雑則など	並岡 雅人
準備学習等	<p>国税徴収法の学習は積み重ねが大切であることから復習を十分に行い理解していくことが重要である。</p> <p>また、税理士試験受験を希望する学生は、理論テキスト及び計算テキストを使用し法解釈の復習も行うこと。</p>	
教科書 参考書等	<p>国税徴収法計算テキスト（大原学園）、国税徴収法計算問題集（大原学園）、国税徴収法理論テキスト（大原学園）</p>	

備考

授業計画の前提となる内容等については、法改正等に応じて一部変更する場合がある。
国税徴収法Ⅱは、メディア授業であることからメディアセンターで受講する。

学科	経理事務学科（2年課程）・O A事務学科（2年課程）・ O A事務学科（1年課程）・情報システム学科（3年課程）・ 情報システム学科（2年課程）・情報システム学科（1年課程）・ ビジネス学科（2年課程）・税理士会計士学科（2年課程）・ 税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）・税理士会計士学科（3年課程）・ 税理士会計士学科（4年課程）・税理士会計士専攻学科（1年課程）
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	簿記論演習 I	授業形態	演習
		選必の別	選必
実務経験のある教員による科目の有無		授業時間数	60時間
		単位数	2単位
科目教員	竹村 幸生	授業回数	12回
		成績評価方法	筆記試験 : 30 %
			演習問題 : 50 %
			授業態度 : 20 %
			: %
科目教員のうち 実務経験教員		: %	
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容		: %	
実務経験教員の 実務経験内容			
授業目的 到達目標	簿記論 I で履修した簿記知識及び計算・記帳技術について、問題演習を通して反復練習・解説することで理解を深めてもらうことを目的としています。税理士試験簿記論受験のための基礎的な個別問題・総合問題を、設定された制限時間内に解答するための解法手順、図式化などができるようになることを到達目標とします。		
授業計画			
回数	授業内容	科目教員	
第1回	ガイダンス・第1回演習問題(現金預金、債権債務)	竹村 幸生	
第2回	第2回演習問題(商品売買、固定資産)	竹村 幸生	
第3回	第3回演習問題(貸倒引当金、退職給付会計※簡便法)	竹村 幸生	
第4回	第4回演習問題(有価証券、税金)	竹村 幸生	
第5回	第5回演習問題(社債、純資産)	竹村 幸生	
第6回	第6回演習問題(ソフトウェア、税効果会計)	竹村 幸生	
第7回	第7回演習問題(割引現在価値、減損会計)	竹村 幸生	

第8回	第8回演習問題(転換社債型新株予約権付社債)	竹村 幸生
第9回	第9回演習問題(勘定復元①)	竹村 幸生
第10回	第10回演習問題(勘定復元②)	竹村 幸生
第11回	第11回演習問題(推定簿記①)	竹村 幸生
第12回	第12回演習問題(推定簿記②)	竹村 幸生
準備学習等	簿記論Ⅰで履修した内容の問題演習となりますので、事前に各項目の内容を復習したうえで講義に臨んでください。また、個別形式の問題と総合問題は異なる問題です。いずれかの形式に偏った復習にならないよう、バランスよく学習することを心がけてください。	
教科書 参考書等	各回とも演習問題を配付します。 復習用教材として、簿記論Ⅰで使用している計算テキストを持参してください。	
備考	各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。 簿記論演習Ⅰは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となります。	

学科	ビジネス学科（2年課程）・税理士会計士学科(2年課程)・税理士会計士学科(2年4ヵ月課程)・税理士会計士学科(3年課程)・税理士会計士学科(4年課程)・税理士会計士専攻学科(1年課程)
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	簿記論演習 II		授業形態	演習	
			選必の別	選必	
実務経験のある教員による科目の有無			授業時間数	90時間	
			単位数	3単位	
科目教員	竹村 幸生		授業回数	18回	
			成績評価方法	筆記試験	: 30 %
				演習問題	: 50 %
				授業態度	: 20 %
					: %
科目教員のうち 実務経験教員				: %	
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容					
実務経験教員の 実務経験内容					
授業目的 到達目標	簿記論 I に加えて、簿記論 II で履修した簿記知識及び計算・記帳技術について、問題演習を通して反復練習・解説することで理解を深めてもらうことを目的としています。税理士試験簿記論受験のための応用的な個別問題・総合問題を、設定された制限時間内に解答するための解法手順、図式化などができるようになることを到達目標とします。				
授業計画					
回数	授業内容			科目教員	
第1回	ガイダンス 項目別まとめ問題①			竹村 幸生	
第2回	項目別まとめ問題② 〔内容〕 キャッシュ・フロー計算書			竹村 幸生	
第3回	項目別まとめ問題③ 〔内容〕 本支店会計			竹村 幸生	
第4回	項目別まとめ問題④ 〔内容〕 特殊商品売買			竹村 幸生	
第5回	項目別まとめ問題⑤ 〔内容〕 連結会計			竹村 幸生	
第6回	項目別まとめ問題⑥ 〔内容〕 帳簿組織			竹村 幸生	
第7回	実力判定公開模擬試験① 〔内容〕 簿記論 I の範囲を主とする個別・総合問題			竹村 幸生	
第8回	実力判定公開模擬試験② 〔内容〕 簿記論 I の範囲を主とする個別・総合問題			竹村 幸生	

第9回	実力判定公開模擬試験③ 〔内容〕簿記論Ⅰの範囲を主とする個別・総合問題	竹村 幸生
第10回	実力判定公開模擬試験④ 〔内容〕簿記論Ⅱ(Ⅰを含む)の範囲を主とする個別・総合問題	竹村 幸生
第11回	実力判定公開模擬試験⑤ 〔内容〕簿記論Ⅱ(Ⅰを含む)の範囲を主とする個別・総合問題	竹村 幸生
第12回	実力判定公開模擬試験⑥ 〔内容〕簿記論Ⅱ(Ⅰを含む)の範囲を主とする個別・総合問題	竹村 幸生
第13回	第1回プレ模擬試験 〔内容〕簿記論試験未出題項目を含む個別・総合問題	竹村 幸生
第14回	第2回プレ模擬試験 〔内容〕簿記論試験未出題項目を含む個別・総合問題	竹村 幸生
第15回	第3回プレ模擬試験 〔内容〕簿記論試験未出題項目を含む個別・総合問題	竹村 幸生
第16回	第1回直前対策模擬試験 〔内容〕簿記論応用論点を主とする個別・総合問題	竹村 幸生
第17回	第2回直前対策模擬試験 〔内容〕簿記論応用論点を主とする個別・総合問題	竹村 幸生
第18回	第3回直前対策模擬試験 〔内容〕簿記論応用論点を主とする個別・総合問題	竹村 幸生
準備学習等	簿記論Ⅰ・Ⅱで履修した内容の問題演習となりますので、事前に苦手とする分野の各項目の内容を復習したうえで講義に臨んでください。また、個別形式の問題と総合問題は異なる問題です。いずれかの形式に偏った復習にならないよう、バランスよく学習することを心がけてください。	
教科書 参考書等	各回とも項目別まとめ問題及び、実力判定公開模擬試験(学校法人大原学園作成)を配付します。 復習用教材として、簿記論Ⅰ・Ⅱで使用している計算テキストを持参してください。	
備考	各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。 簿記論演習Ⅱは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となります。	

学科	経理事務学科（2年課程）・O A事務学科（2年課程）・ O A事務学科（1年課程）・情報システム学科（3年課程）・情報シ ステム学科（2年課程）・情報システム学科（1年課程）・ビジネス 学科（2年課程）・税理士会計士学科(2年課程)・税理士会計士学科 (2年4ヵ月課程)・税理士会計士学科(3年課程)・税理士会計士学科 (4年課程)・税理士会計士専攻学科(1年課程)
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	財務諸表論演習 I		授業形態	演習	
			選必の別	選必	
実務経験のある教員による科目の有無			授業時間数	60時間	
			単位数	2単位	
科目教員	千葉 菜愛		授業回数	12回	
			成績 評価 方法	筆記試験	: 30 %
				演習問題	: 50 %
				授業態度	: 20 %
					: %
科目教員のうち 実務経験教員				: %	
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容					
実務経験教員の 実務経験内容					
授業目的 到達目標	財務諸表論 I で履修した計算及び理論の知識について、問題演習を通して反復練習・解説することで理解を深めてもらうことを目的としています。税理士試験財務諸表論受験のための基礎的な総合計算問題・理論の記述問題を、設定された制限時間内に解答するための解法手順、会計基準の適正な記述などができるようになることを到達目標とします。				
授業計画					
回数	授業内容			科目教員	
第1回	ガイダンス 第1回演習問題（理論：一般原則）			千葉 菜愛	
第2回	第2回演習問題（理論：会計観 貸借対照表の役割・損益計算書原則、一）			千葉 菜愛	
第3回	第3回演習問題（理論：損益計算書原則、一A）			千葉 菜愛	
第4回	第4回演習問題（理論：企業会計原則注解、注18引当金について）			千葉 菜愛	
第5回	第5回演習問題（理論：資産の評価について）			千葉 菜愛	
第6回	第6回演習問題（理論：貸借対照表原則、五）			千葉 菜愛	

第7回	第7回演習問題（理論：企業会計原則注解、注15繰延資産）	千葉 菜愛
第8回	第8回演習問題（理論：会計観・概念フレームワークについて）	千葉 菜愛
第9回	第9回演習問題（理論：資産評価、減損会計）	千葉 菜愛
第10回	第10回演習問題 （理論：リース取引に関する会計基準・資産除去債務に関する会計基準）	千葉 菜愛
第11回	第11回演習問題（理論：リース債務、資産除去債務の共通点、相違点）	千葉 菜愛
第12回	第12回演習問題（理論：退職給付に係る会計基準・純資産会計）	千葉 菜愛
準備学習等	財務諸表論Ⅰで履修した内容の問題演習となりますので、事前に各項目の内容を復習したうえで講義に臨んでください。特に、理論については事前暗記が必須です。計算、理論のいずれかに偏った復習にならないよう、バランスよく学習することを心がけてください。	
教科書 参考書等	各回とも演習問題を配付します。 復習用教材として、財務諸表論Ⅰで使用している計算テキスト及び理論テキストを持参してください。	
備考	各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。 財務諸表論演習Ⅰは、上記学科及び各学年の選択科目であるため、各学科及び各学年合同授業となります。	

学科	ビジネス学科（2年課程）・税理士会計士学科(2年課程)・税理士会計士学科(2年4ヵ月課程)・税理士会計士学科(3年課程)・税理士会計士学科(4年課程)・税理士会計士専攻学科(1年課程)
学年	1学年(税理士会計士専攻学科1年課程)・2学年・3学年・4学年

科目名	財務諸表論演習Ⅱ	授業形態	演習
		選必の別	選必
実務経験のある教員による科目の有無		授業時間数	90時間
		単位数	3単位
科目教員	千葉 菜愛	授業回数	18回
		成績評価方法	筆記試験 : 30 %
			演習問題 : 50 %
			授業態度 : 20 %
			: %
科目教員のうち実務経験教員		: %	
		: %	
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容			
実務経験教員の 実務経験内容			
授業目的 到達目標	財務諸表論Ⅰ・Ⅱで履修した計算及び理論の知識について、問題演習を通して反復練習・解説することで理解を深めてもらうことを目的としています。税理士試験財務諸表論受験のための応用的な総合計算問題・理論の記述問題を、設定された制限時間内に解答するための解法手順、会計基準の適正な記述などができるようになることを到達目標とします。		
授業計画			
回数	授業内容	科目教員	
第1回	ガイダンス	千葉 菜愛	
第2回	項目別問題①（理論：一般原則、貸借対照表の役割・損益計算書原則）	千葉 菜愛	
第3回	項目別問題②（理論：企業会計原則注解）	千葉 菜愛	
第4回	項目別問題③（理論：会計観、概念フレームワーク）	千葉 菜愛	
第5回	項目別問題④（理論：リース取引に関する会計基準、資産除去債務に関する会計基準）	千葉 菜愛	
第6回	項目別問題⑤（理論：退職給付に係る会計基準）	千葉 菜愛	
第7回	項目別問題⑥（理論：純資産会計）	千葉 菜愛	
第8回	実力判定公開模擬試験① 〔内容〕財務諸表論Ⅰ・Ⅱの範囲 理論及び計算問題	千葉 菜愛	

第9回	実力判定公開模擬試験② 〔内容〕財務諸表論Ⅰ・Ⅱの範囲 理論及び計算問題	千葉 菜愛
第10回	実力判定公開模擬試験③ 〔内容〕財務諸表論Ⅰ・Ⅱの範囲 理論及び計算問題	千葉 菜愛
第11回	実力判定公開模擬試験④ 〔内容〕財務諸表論Ⅰ・Ⅱの範囲 理論及び計算問題	千葉 菜愛
第12回	実力判定公開模擬試験⑤ 〔内容〕財務諸表論Ⅰ・Ⅱの範囲 理論及び計算問題	千葉 菜愛
第13回	第1回プレ模擬試験 〔内容〕財務諸表論Ⅰ・Ⅱの範囲 理論及び計算問題	千葉 菜愛
第14回	第2回プレ模擬試験 〔内容〕財務諸表論Ⅰ・Ⅱの範囲 理論及び計算問題	千葉 菜愛
第15回	第3回プレ模擬試験 〔内容〕財務諸表論Ⅰ・Ⅱの範囲 理論及び計算問題	千葉 菜愛
第16回	第1回直前対策模擬試験 〔内容〕財務諸表論Ⅰ・Ⅱの範囲 理論及び計算問題	千葉 菜愛
第17回	第2回直前対策模擬試験 〔内容〕財務諸表論Ⅰ・Ⅱの範囲 理論及び計算問題	千葉 菜愛
第18回	第3回直前対策模擬試験 〔内容〕財務諸表論Ⅰ・Ⅱの範囲 理論及び計算問題	千葉 菜愛
準備学習等	財務諸表論Ⅰ・Ⅱで履修した内容の問題演習となりますので、事前に各項目の内容を復習したうえで講義に臨んでください。特に、理論については事前暗記が必須です。計算、理論のいずれかに偏った復習にならないよう、バランスよく学習することを心がけてください。	
教科書 参考書等	各回とも項目別まとめ問題及び、実力判定公開模擬試験(学校法人大原学園作成)、プレ模擬試験(学校法人大原学園作成)、直前対策模擬試験(学校法人大原学園作成)を配付します。 復習用教材として、財務諸表論Ⅰ・Ⅱで使用している計算テキスト及び理論テキストを持参してください。	
備考	各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。 財務諸表論演習Ⅱは、上記学科及び各学年の選択科目であるため、各学科及び各学年合同授業となります。	

学科	経理事務学科（2年課程）・OA事務学科（2年課程）・ OA事務学科（1年課程）・ビジネス学科（2年課程）・税理士会計 士学科(2年課程)・税理士会計士学科(2年4ヵ月課程)・税理士会計士 学科(3年課程)・税理士会計士学科(4年課程)・税理士会計士専攻学科 (1年課程)
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	消費税法演習Ⅰ		授業形態	演習	
			選必の別	選必	
実務経験のある教員による科目の有無	有		授業時間数	60時間	
			単位数	2単位	
科目教員	小関 哲也		授業回数	12回	
			成績 評価 方法	筆記試験	: 30 %
				演習問題	: 50 %
				授業態度	: 20 %
					: %
科目教員のうち 実務経験教員	小関 哲也			: %	
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容	問題演習の解説を中心とし、実務的で特に注意をしなければならない項目を学習する。 また、計算の基となる消費税法の本法を中心に、各条文を理解させる授業を行う。				
実務経験教員の 実務経験内容	一般事業会社において、経理責任者として会計事務所と共同で、消費税に関する日々の 会計処理を行うとともに、消費税を計算し確定申告書の作成及び各届出書の業務を行っ ていた。				
授業目的 到達目標	各企業の取引事例を基にした演習問題を通して、消費税を計算し確定申告書及び各付表 を作成できる計算理論の基礎知識並びに基本的な技術を身に付けることを目的とする。 また、各業種等の消費税の計算ができ、税理士試験消費税法に対応する基礎計算問題を 解答できるレベルを目指す。				
授業計画					
回数	授業内容			科目教員	
第1回	ガイダンス 各業種業態における消費税額計算の注意点			小関 哲也	
第2回	不動産業等を営む法人を前提とした消費税額の計算①			小関 哲也	
第3回	商品販売業等を営む法人を前提とした消費税額の計算			小関 哲也	
第4回	製造業等を営む法人を前提とした消費税額の計算①			小関 哲也	
第5回	建築業等を営む法人を前提とした消費税額の計算			小関 哲也	
第6回	不動産業等を営む個人事業者を前提とした消費税額の計算①			小関 哲也	

第7回	商品販売業等を営む個人事業者を前提とした消費税額の計算	小関 哲也
第8回	製造業等を営む個人事業者を前提とした消費税額の計算	小関 哲也
第9回	建築業等を営む個人事業者を前提とした消費税額の計算	小関 哲也
第10回	不動産業等を営む法人を前提とした消費税額の計算②	小関 哲也
第11回	製造業等を営む法人を前提とした消費税額の計算②	小関 哲也
第12回	不動産業等を営む個人事業者を前提とした消費税額の計算②	小関 哲也
準備学習等	消費税法Ⅰで学習した内容の問題演習となるため、消費税法Ⅰの内容を復習し理解しておくことが重要。学習内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い問題演習ができるレベルの知識を身につけ授業に臨むこと。	
教科書 参考書等	各回に演習問題を配付する。 復習用教材として、消費税法Ⅰで使用している計算テキスト及び理論テキストを持参すること。	
備考	授業計画の各回の前提となる業種及び法人等については、受講生の理解度や進捗度に応じて、一部変更する場合がある。 消費税法演習Ⅰは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となる。	

学科	ビジネス学科（2年課程）・税理士会計士学科(2年課程)・税理士会計士学科(2年4ヵ月課程)・税理士会計士学科(3年課程)・税理士会計士学科(4年課程)・税理士会計士専攻学科(1年課程)
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	消費税法演習Ⅱ		授業形態	演習	
			選必の別	選必	
実務経験のある教員による科目の有無	有		授業時間数	90時間	
			単位数	3単位	
科目教員	小関 哲也		授業回数	18回	
			成績評価方法	筆記試験	: 30 %
				ミニテスト	: 50 %
				授業態度	: 20 %
					: %
科目教員のうち 実務経験教員	小関 哲也			: %	
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容	問題演習の解説を中心とし、実務における消費税の確定申告書等を記載するための消費税の計算ができるように指導する。また、消費税の計算の基となる消費税法の本法に加え施行令、基本通達等、更に租税特別措置法の各条文理解をさせる授業を行う。				
実務経験教員の 実務経験内容	一般事業会社において、経理責任者として会計事務所と共同で、消費税に関する日々の会計処理を行うとともに、消費税を計算し確定申告書の作成及び各届出書の業務を行っていた。				
授業目的 到達目標	各企業の取引事例を基にした実力判定公開模擬試験を通して、消費税を計算し確定申告書及び各付表を作成できる計算理論の応用の知識並びに技術を身に付けることを目的とする。 また、各業種等の消費税の計算ができ、税理士試験消費税法に対応する問題を解答できるレベルを目指す。				
授業計画					
回数	授業内容			科目教員	
第1回	ガイダンス 各業種業態の注意点及び納税義務のまとめ			小関 哲也	
第2回	実力判定公開模擬試験① 〔内容〕商品の販売業を営む法人を前提とし、合併があった場合の特例及び調整対象固定資産を含む原則計算			小関 哲也	
第3回	実力判定公開模擬試験② 〔内容〕不動産業を営む個人事業者を前提とし、相続があった場合の特例及び調整対象固定資産を含む原則計算			小関 哲也	
第4回	実力判定公開模擬試験③ 〔内容〕製造業を営む法人を前提とし、事業年度の変更があった場合及び調整対象固定資産を含む原則計算			小関 哲也	

第5回	実力判定公開模擬試験④ 〔内容〕 製造業を営む法人を前提とし、特定新規設立法人の特例及び簡易課税制度	小関 哲也
第6回	実力判定公開模擬試験⑤ 〔内容〕 製造業を営む法人を前提とし、調整対象固定資産の調整を含む原則計算	小関 哲也
第7回	実力判定公開模擬試験⑥ 〔内容〕 不動産業を営む個人事業者を前提とし、相続があった場合の特例及び調整対象固定資産を含む原則計算	小関 哲也
第8回	実力判定公開模擬試験⑦ 〔内容〕 商品の販売業を営む法人を前提とし、合併があった場合の特例及び調整対象固定資産を含む原則計算	小関 哲也
第9回	実力判定公開模擬試験⑧ 〔内容〕 不動産業等を営む法人を前提とし、合併があった場合の特例を含む簡易課税制度	小関 哲也
第10回	実力判定公開模擬試験⑨ 〔内容〕 製造業を営む法人を前提とし、合併があった場合の特例及び調整対象固定資産を含む原則計算	小関 哲也
第11回	実力判定公開模擬試験⑩ 〔内容〕 製造業を営む法人を前提とし、合併があった場合の中間申告を含む原則計算	小関 哲也
第12回	実力判定公開模擬試験⑪ 〔内容〕 不動産業を営む法人を前提とし、合併があった場合の特例及び調整対象固定資産を含む原則計算	小関 哲也
第13回	応用模擬試験① 〔内容〕 商品の販売業を営む法人を前提とし、合併があった場合の特例及び調整対象固定資産を含む原則計算	小関 哲也
第14回	応用模擬試験② 〔内容〕 不動産業を営む個人事業者を前提とし、相続があった場合の特例及び調整対象固定資産を含む原則計算	小関 哲也
第15回	応用模擬試験③ 〔内容〕 製造業を営む法人を前提とし、事業年度の変更があった場合及び調整対象固定資産を含む原則計算	小関 哲也
第16回	応用模擬試験④ 〔内容〕 製造業を営む法人を前提とし、特定新規設立法人の特例及び簡易課税制度	小関 哲也

第17回	<p>応用模擬試験⑤</p> <p>〔内容〕 製造業を営む法人を前提とし、調整対象固定資産の調整を含む原則計算</p>	小関 哲也
第18回	<p>応用模擬試験⑥</p> <p>〔内容〕 不動産業を営む個人事業者を前提とし、相続があった場合の特例及び調整対象固定資産を含む原則計算</p>	小関 哲也
準備学習等	消費税法Ⅰ・Ⅱで学習した内容の問題演習となるため、消費税法Ⅰ・Ⅱの内容を復習し理解しておくことが重要。学習内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い問題演習ができるレベルの知識を身に付け授業に臨むこと。	
教科書 参考書等	各回に実力判定公開模擬試験(学校法人大原学園作成)を配付します。 復習用教材として、消費税法Ⅰ・Ⅱで使用している計算テキスト及び理論テキストを持参すること。	
備考	授業計画の前提となる内容等については、受講生の理解度や進捗度に応じて、一部変更する場合がある。 消費税法演習Ⅱは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となる。	

学科	経理事務学科（2年課程）・O A事務学科（2年課程）・ O A事務学科（1年課程）・ビジネス学科（2年課程）・税理士会計 士学科(2年課程)・税理士会計士学科(2年4ヵ月課程)・税理士会計士 学科(3年課程)・税理士会計士学科(4年課程)・税理士会計士専攻学科 (1年課程)
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	法人税法演習Ⅰ		授業形態	演習
			選必の別	選必
実務経験のある教員による科目の有無	有		授業時間数	60時間
			単位数	2単位
科目教員	小関 哲也		授業回数	12回
			成績 評価 方法	筆記試験
演習問題	: 50 %			
授業態度	: 20 %			
	: %			
科目教員のうち 実務経験教員	小関 哲也			: %
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容	問題演習の解説を中心とし、実務的で特に注意をしなければならない項目を学習する。 また、計算の基となる法人税法の本法を中心に、各条文を理解させる授業を行う。			
実務経験教員の 実務経験内容	一般事業会社において、経理責任者として日々の会計処理の管理、決算整理から財務諸 表の作成に携わり、会計事務所と共同で、法人税を計算し確定申告書の作成及び各届出 書の業務を行っていた。			
授業目的 到達目標	各企業の取引事例を基にした演習問題を通して、法人税を計算し確定申告書、特に別表 1及別表4・別表5を作成できる計算理論の基礎知識並びに基本的な技術を身につける ことを目的とする。 また、各法人の法人税の計算ができ、税理士試験法人税法及び全国経理教育協会法人税 法能力検定試験1級に対応する基礎計算問題を解答できるレベルを目指す。			
授業計画				
回数	授業内容			科目教員
第1回	ガイダンス 基本項目のまとめ			小関 哲也
第2回	交際費等の取引事例を基にした問題演習及び第96回法人税法能力検定試験問題 の事例解説			小関 哲也
第3回	減価償却のの事例を基にした問題演習及び第97回法人税法能力検定試験問題の 事例解説			小関 哲也
第4回	寄付金の取引事例を基にした問題演習及び第98回法人税法能力検定試験問題の 事例解説			小関 哲也
第5回	貸倒損失の取引事例を基にした問題演習及び第99回法人税法能力検定試験問題 の事例解説			小関 哲也
第6回	欠損金の事例を基にした問題演習及び第100回法人税法能力検定試験問題の事例 解説			小関 哲也

第7回	貸倒引当金の設定事例を基にした問題演習及び第104回法人税法能力検定試験問題の事例解説	小関 哲也
第8回	租税公課の事例を基にした問題演習及び第105回法人税法能力検定試験問題の事例解説	小関 哲也
第9回	受取配当金等の取引事例を基にした問題演習及び第107回法人税法能力検定試験問題の事例解説	小関 哲也
第10回	有価証券の取引事例を基にした問題演習及び第108回法人税法能力検定試験問題の事例解説	小関 哲也
第11回	国庫補助金等の圧縮記帳を基にした問題演習及び土地収用法の圧縮記帳を基にした問題演習	小関 哲也
第12回	役員判定の事例を基にした問題演習及びリース取引等の取引事例を基にした問題演習	小関 哲也
準備学習等	法人税法Ⅰで学習した内容の問題演習となるため、法人税法Ⅰの内容を復習し理解しておくことが重要。学習内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い問題演習ができるレベルの知識を身につけ授業に臨むこと。	
教科書 参考書等	各回に演習問題を配付し、また、法人税法能力検定試験過去問題集（全国経理教育協会出版）を使用する。 復習用教材として、法人税法Ⅰで使用している計算テキスト及び理論テキストを持参すること。	
備考	授業計画の各回の前提となる業種及び法人等については、受講生の理解度や進捗度に応じて、一部変更する場合がある。 法人税法演習Ⅰは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となる。	

学科	ビジネス学科（2年課程）・税理士会計士学科(2年課程)・税理士会計士学科(2年4ヵ月課程)・税理士会計士学科(3年課程)・税理士会計士学科(4年課程)・税理士会計士専攻学科(1年課程)
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	法人税法演習Ⅱ		授業形態	演習	
			選必の別	選必	
実務経験のある教員による科目の有無	有		授業時間数	90時間	
			単位数	3単位	
科目教員	小関 哲也		授業回数	18回	
			成績評価方法	筆記試験	: 30 %
				演習問題	: 50 %
				授業態度	: 20 %
					: %
科目教員のうち 実務経験教員	小関 哲也			: %	
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容	問題演習の解説を中心とし、実務における法人税の確定申告書（別表1及び別表4・別表5等）を記載するための法人税の計算ができるように指導する。また、法人税の計算の基となる法人税法の主たる条文理解をさせる授業を行う。				
実務経験教員の 実務経験内容	一般事業会社において、経理責任者として日々の会計処理の管理、決算整理から財務諸表の作成に携わり、会計事務所と共同で、法人税を計算し確定申告書の作成及び各届出書の業務を行っていた。				
授業目的 到達目標	各企業の取引事例を基にした実力判定公開模擬試験を通して、法人税を計算し確定申告書、特に別表1及び別表4・別表5を作成できる計算理論の応用の知識並びに技術を身につけることを目的とする。 また、各業種等を前提とした法人税の計算ができ、税理士試験に対応する計算問題を解答できるレベルを目指す。				
授業計画					
回数	授業内容			科目教員	
第1回	ガイダンス 各項目の注意点及び別表記入の注意点			小関 哲也	
第2回	実力判定公開模擬試験① 〔内容〕確定決算型、寄付金、資産の評価損益、同族会社の判定、保険差益、減価償却、貸倒引当金等を含む総合問題			小関 哲也	
第3回	実力判定公開模擬試験② 〔内容〕特別償却、リース取引、外国税額控除、資本等取引、自己株式、受取配当等、所得税額控除、役員給与等を含む総合問題			小関 哲也	
第4回	実力判定公開模擬試験③ 〔内容〕租税公課、留保金課税、同族会社の判定、役員判定、繰延資産、外国子会社配当、役員給与等を含む総合問題			小関 哲也	

第5回	実力判定公開模擬試験④ 〔内容〕外貨建取引、みなし配当、特別償却準備金、交際費等、適格合併、寄付金、別表五（一）等を含む総合問題	小関 哲也
第6回	実力判定公開模擬試験⑤ 〔内容〕保険料、特定資産の買換、交際費等、貸倒損失、使用人給与、資本等取引等を含む総合問題	小関 哲也
第7回	実力判定公開模擬試験⑥ 〔内容〕還付税金、試験研究費、グループ法人税制、国庫補助金等、貸倒引当金等を含む総合問題	小関 哲也
第8回	実力判定公開模擬試験⑦ 〔内容〕減価償却費、貸倒引当金、貸倒損失、繰延資産、所得税額控除、受取配当等、みなし配当等を含む総合問題	小関 哲也
第9回	実力判定公開模擬試験⑧ 〔内容〕確定決算型、寄付金、交際費等、同族会社の判定、保険差益、減価償却、貸倒引当金等を含む総合問題	小関 哲也
第10回	実力判定公開模擬試験⑨ 〔内容〕特別償却、リース取引、外国税額控除、資本等取引、同族会社の判定、受取配当等、役員給与等を含む総合問題	小関 哲也
第11回	実力判定公開模擬試験⑩ 〔内容〕租税公課、留保金課税、同族会社の判定、役員判定、繰延資産、減価償却、役員給与等を含む総合問題	小関 哲也
第12回	実力判定公開模擬試験⑪ 〔内容〕受取配当等、外貨建取引、みなし配当、特別償却準備金、交際費等、寄付金、別表五（一）等を含む総合問題	小関 哲也
第13回	応用模擬試験① 〔内容〕確定決算型、寄付金、資産の評価損益、同族会社の判定、保険差益、減価償却、貸倒引当金等を含む総合問題	小関 哲也
第14回	応用模擬試験② 〔内容〕特別償却、リース取引、外国税額控除、資本等取引、自己株式、受取配当等、所得税額控除、役員給与等を含む総合問題	小関 哲也
第15回	応用模擬試験③ 〔内容〕租税公課、留保金課税、同族会社の判定、役員判定、繰延資産、外国子会社配当、役員給与等を含む総合問題	小関 哲也
第16回	応用模擬試験④ 〔内容〕外貨建取引、みなし配当、特別償却準備金、交際費等、適格合併、寄付金、別表五（一）等を含む総合問題	小関 哲也

第17回	<p>応用模擬試験⑤</p> <p>〔内容〕 保険料、特定資産の買換、交際費等、貸倒損失、使用人給与、資本等取引等を含む総合問題</p>	小関 哲也
第18回	<p>応用模擬試験⑥</p> <p>〔内容〕 還付税金、試験研究費、グループ法人税制、国庫補助金等、貸倒引当金等を含む総合問題</p>	小関 哲也
準備学習等	<p>法人税法Ⅰ・Ⅱで学習した内容の問題演習となるため、法人税法Ⅰ・Ⅱの内容を復習し理解しておくことが重要。学習内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い問題演習ができるレベルの知識を身に付け授業に臨むこと。</p>	
教科書 参考書等	<p>各回に実力判定公開模擬試験(学校法人大原学園作成)を配付する。 復習用教材として、法人税法Ⅰ・Ⅱで使用している計算テキスト及び理論テキストを持参すること。</p>	
備考	<p>授業計画の前提となる内容等については、受講生の理解度や進捗度に応じて、一部変更する場合がある。 法人税法演習Ⅱは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となる。</p>	

学科	経理事務学科（2年課程）・O A事務学科（2年課程）・ O A事務学科（1年課程）・ビジネス学科（2年課程）・税理士会計 士学科(2年課程)・税理士会計士学科(2年4ヵ月課程)・税理士会計士 学科(3年課程)・税理士会計士学科(4年課程)・税理士会計士専攻学科 (1年課程)
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	相続税法演習Ⅰ	授業形態	演習
		選必の別	選必
実務経験のある教員による科目の有無		授業時間数	60時間
		単位数	2単位
科目教員	小関 哲也	授業回数	12回
		成績評価方法	筆記試験 : 30 % 演習問題 : 50 % 授業態度 : 20 % : :
科目教員のうち 実務経験教員			
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容			
実務経験教員の 実務経験内容			
授業目的 到達目標	各相続事例を基にした演習問題を通して財産評価を行い、相続税を計算し申告書を作成 できる計算理論の基礎知識並びに基本的な技術を身につけることを目的とする。 また、税理士試験相続税法に対応する基礎計算問題を解答できるレベルを到達目標とす る。		
授業計画			
回数	授業内容	科目教員	
第1回	ガイダンス 基本項目のまとめ	小関 哲也	
第2回	問題演習① 〔内容〕相続人の判定及び相続分・生命保険等・退職手当金等・未成年者控 除・障害者控除を含む総合問題	小関 哲也	
第3回	問題演習② 〔内容〕相続人の判定及び相続分・生命保険等・債務控除・相続税額加算を含 む総合問題	小関 哲也	
第4回	問題演習③ 〔内容〕生命保険等・債務控除・相続税額の加算・配偶者に対する相続税額の 軽減を含む総合問題	小関 哲也	
第5回	問題演習④ 〔内容〕生命保険等・退職手当金等（弔慰金を含む）・債務控除（保証債務） を含む総合問題	小関 哲也	

第6回	問題演習⑤ 〔内容〕生命保険等・退職手当金等・債務控除・障害者控除を含む総合問題	小関 哲也
第7回	問題演習⑥ 〔内容〕相続人の判定及び相続分・生命保険等・生前贈与加算・相続税額の加算・障害者控除を含む総合問題	小関 哲也
第8回	問題演習⑦ 〔内容〕相続人の判定及び相続分・生命保険等・債務控除・相続税額加算を含む総合問題	小関 哲也
第9回	問題演習⑧ 〔内容〕生命保険等・債務控除・相続税額の加算・配偶者に対する相続税額の軽減を含む総合問題	小関 哲也
第10回	問題演習⑨ 〔内容〕生命保険等・退職手当金等（弔慰金を含む）・債務控除（保証債務）を含む総合問題	小関 哲也
第11回	問題演習⑩ 〔内容〕相続人の判定及び相続分・生命保険等・債務控除・相続税額加算を含む総合問題	小関 哲也
第12回	事業承継の対策及び節税対策	小関 哲也
準備学習等	相続税法Ⅰで学習した内容の問題演習となるため、相続税法Ⅰの内容を復習し理解しておくことが重要。学習内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い問題演習ができるレベルの知識を身につけ授業に臨むこと。	
教科書 参考書等	各回に演習問題を配付し、また、相続税法総合計算問題集基礎編（大原出版）を使用する。 復習用教材として、法人税法Ⅰで使用している計算テキスト、財産評価テキスト及び理論テキストを持参すること。	
備考	授業計画の各回の内容の主要項目については、受講生の理解度や進捗度に応じて、一部変更する場合がある。 相続税法演習Ⅰは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となる。	

学科	ビジネス学科（2年課程）・税理士会計士学科(2年課程)・税理士会計士学科(2年4ヵ月課程)・税理士会計士学科(3年課程)・税理士会計士学科(4年課程)・税理士会計士専攻学科(1年課程)
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	相続税法演習Ⅱ		授業形態		
			演習		
実務経験のある教員による科目の有無			選必の別		
			選必		
			授業時間数		
			90時間		
			単位数		
			3単位		
科目教員	小関 哲也		授業回数		
			18回		
			成績評価方法	筆記試験	: 30 %
				演習問題	: 50 %
				授業態度	: 20 %
	: %				
科目教員のうち 実務経験教員				: %	
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容					
実務経験教員の 実務経験内容					
授業目的 到達目標	相続事例を基にした実力判定公開模擬試験を通して、財産評価及び相続税を計算し申告書を作成できる計算理論の応用の知識並びに技術を身につけることを目的とする。 また、税理士試験相続税法に対応する計算問題を解答できるレベルを到達目標とする。				
授業計画					
回数	授業内容			科目教員	
第1回	ガイダンス 財産評価の注意点			小関 哲也	
第2回	実力判定公開模擬試験① 〔内容〕邦貨換算、共有持分、不整形地、受益証券等、農地、容積率の異なる宅地、取引相場のない株式評価を含む総合問題			小関 哲也	
第3回	実力判定公開模擬試験② 〔内容〕がけ地、公社債、上場株式、ゴルフ会員権、貸付金債権等、取引相場のない株式を含む総合問題			小関 哲也	
第4回	実力判定公開模擬試験③ 〔内容〕上場株式、取引相場のない株式、宅地の評価単位、不整形地、私道、山林、立木、預貯金等を含む総合問題			小関 哲也	

第5回	実力判定公開模擬試験④ 〔内容〕不整形地、家屋、土地の無償返還に関する届出書、定期借地権等、取引相場ない株式等を含む総合問題	小関 哲也
第6回	実力判定公開模擬試験⑤ 〔内容〕邦貨換算、共有持分、不整形地、受益証券等、農地、容積率の異なる宅地、取引相場のない株式評価を含む総合問題	小関 哲也
第7回	実力判定公開模擬試験⑥ 〔内容〕がけ地、公社債、上場株式、ゴルフ会員権、貸付金債権等、取引相場のない株式を含む総合問題	小関 哲也
第8回	実力判定公開模擬試験⑦ 〔内容〕上場株式、取引相場のない株式、宅地の評価単位、不整形地、私道、山林、立木、預貯金等を含む総合問題	小関 哲也
第9回	実力判定公開模擬試験⑧ 〔内容〕不整形地、家屋、土地の無償返還に関する届出書、定期借地権等、取引相場ない株式等を含む総合問題	小関 哲也
第10回	実力判定公開模擬試験⑨ 〔内容〕がけ地、公社債、上場株式、ゴルフ会員権、貸付金債権等、取引相場のない株式を含む総合問題	小関 哲也
第11回	実力判定公開模擬試験⑩ 〔内容〕上場株式、取引相場のない株式、宅地の評価単位、不整形地、私道、山林、立木、預貯金等を含む総合問題	小関 哲也
第12回	実力判定公開模擬試験⑪ 〔内容〕不整形地、家屋、土地の無償返還に関する届出書、定期借地権等、取引相場ない株式等を含む総合問題	小関 哲也
第13回	応用模擬試験①〔内容〕邦貨換算、共有持分、不整形地、受益証券等、農地、容積率の異なる宅地、取引相場のない株式評価を含む総合問題	小関 哲也
第14回	応用模擬試験② 〔内容〕がけ地、公社債、上場株式、ゴルフ会員権、貸付金債権等、取引相場のない株式を含む総合問題	小関 哲也
第15回	応用模擬試験③ 〔内容〕上場株式、取引相場のない株式、宅地の評価単位、不整形地、私道、山林、立木、預貯金等を含む総合問題	小関 哲也
第16回	応用模擬試験④ 〔内容〕不整形地、家屋、土地の無償返還に関する届出書、定期借地権等、取引相場ない株式等を含む総合問題	小関 哲也

第17回	<p>応用模擬試験⑤</p> <p>〔内容〕 邦貨換算、共有持分、不整形地、受益証券等、農地、容積率の異なる宅地、取引相場のない株式評価を含む総合問題</p>	小関 哲也
第18回	<p>応用模擬試験⑥</p> <p>〔内容〕 がけ地、公社債、上場株式、ゴルフ会員権、貸付金債権等、取引相場のない株式を含む総合問題</p>	小関 哲也
準備学習等	<p>相続税法Ⅰ・Ⅱで学習した内容の問題演習となるため、相続税法Ⅰ・Ⅱの内容を復習し理解しておくことが重要。学習内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い問題演習ができるレベルの知識を身につけ授業に臨むこと。</p>	
教科書 参考書等	<p>各回に実力判定公開模擬試験(学校法人大原学園作成)を配付する。 復習用教材として、相続税法Ⅰ・Ⅱで使用している計算テキスト、財産評価テキスト及び理論テキストを持参すること。</p>	
備考	<p>授業計画の各回の内容の主要項目については、受講生の理解度や進捗度に応じて、一部変更する場合がある。 相続税法演習Ⅱは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となる。</p>	

学科	税理士会計士学科(2年4ヵ月課程)・税理士会計士学科(3年課程)・税理士会計士学科(4年課程)・税理士会計士専攻学科(1年課程)
学年	1学年・2学年・3学年

科目名	国税徴収法演習Ⅰ	授業形態	演習
		選必の別	選必
実務経験のある教員による科目の有無		授業時間数	60時間
		単位数	2単位
科目教員	竹村 幸生	授業回数	15回
		成績評価方法	演習問題 : 80 % 授業態度 : 20 % : % : % : %
科目教員のうち 実務経験教員			
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容			
実務経験教員の 実務経験内容			
授業目的 到達目標	各理論項目の演習問題を通して、国税徴収法Ⅰで学習した知識の理解を深めることを目的とする。 また、税理士試験国税徴収法に対応する基礎理論問題を解答できるレベルを目指す。		
授業計画			
回数	授業内容	科目教員	
第1回	演習問題1 範囲：国税相互間における優先関係、差押えの通則、延滞処分のための財産の調査	竹村 幸生	
第2回	演習問題2 範囲：国税と被担保債権の優先関係	竹村 幸生	
第3回	演習問題3 範囲：担保債権付財産が譲渡された場合の国税の徴収、差押えの通則、差押えの共通手続	竹村 幸生	
第4回	演習問題4 範囲：差押えの通則、差押換え、動産又は有価証券の差押え、第三者が占有する動産等の差押手続き	竹村 幸生	
第5回	演習問題5 範囲：国税お詫び地方税等と私債権との競合の調整、債券の差押え、不動産等の差押え	竹村 幸生	
第6回	演習問題6 範囲：第三者債務者等がない無体財産権等の差押え、第三者債務者等がある無体財産権等の差押え	竹村 幸生	

第7回	演習問題7 範囲：国税相互間における優先関係、譲渡担保権者の物的納税責任、債権の差押え、交付要求、参加差押え	竹村 幸生
第8回	演習問題8 範囲：財産の換価の通則、公売及び随意契約による売却、売却決定及び代金納付、換価の効果	竹村 幸生
第9回	演習問題9 範囲：担保のための仮登記と国税の関係、納期限到来の納税の猶予及び申請手続き等、職権による換価の猶予、申請による換価の猶予	竹村 幸生
第10回	演習問題10 範囲：確定手続きが遅延した場合の納税の猶予、換価の猶予、国税の担保、雑則等	竹村 幸生
第11回	演習問題11 範囲：保全担保、保全差押え、繰上保全差押え、繰上請求	竹村 幸生
第12回	演習問題12 範囲：第二次納税義務	竹村 幸生
第13回	演習問題13 範囲：国税相互間における優先関係、差押えの通則、延滞処分のための財産の調査	竹村 幸生
第14回	演習問題14 範囲：国税と被担保債権の優先関係	竹村 幸生
第15回	演習問題15 範囲：担保債権付財産が譲渡された場合の国税の徴収、差押えの通則、差押えの共通手続	竹村 幸生
準備学習等	国税徴収法Ⅰで学習した内容の問題演習となるため、国税徴収法Ⅰの内容を復習し理解しておくことが重要である。	
教科書 参考書等	各回に演習問題を配付する。 復習用教材として、国税徴収法Ⅰで使用している計算テキスト及び理論テキストを持参すること。	
備考	授業計画の演習問題の範囲については、受講生の理解度や進捗度に応じて、一部変更する場合がある。 国税徴収法演習Ⅰは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となる。	

学科	税理士会計士学科(2年4ヵ月課程)・税理士会計士学科(3年課程)・税理士会計士学科(4年課程)・税理士会計士専攻学科(1年課程)
学年	1学年・3学年

科目名	国税徴収法演習Ⅱ	授業形態	演習
		選必の別	選必
実務経験のある教員による科目の有無		授業時間数	90時間
		単位数	3単位
科目教員	竹村 幸生	授業回数	15回
		成績評価方法	演習問題 : 80 % 授業態度 : 20 % : % : % : %
科目教員のうち 実務経験教員			
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容			
実務経験教員の 実務経験内容			
授業目的 到達目標	各理論項目の演習問題を通して、国税徴収法Ⅱで学習した知識の理解を深めることを目的とする。 また、税理士試験国税徴収法に対応する基礎理論問題を解答できるレベルを目指す。		

授業計画

回数	授業内容	科目教員
第1回	演習問題1 範囲：国税相互間における優先関係、国税と被担保債権の優先関係	竹村 幸生
第2回	演習問題2 範囲：担保債権付財産が譲渡された場合の国税の徴収、担保のための仮登記と国税の関係	竹村 幸生
第3回	演習問題3 範囲：譲渡担保権者の物的納税責任、国税お詫び地方税等と私債権との競合の調整	竹村 幸生
第4回	演習問題4 範囲：第二次納税義務（物的制度）、差押えの通則など	竹村 幸生
第5回	演習問題5 範囲：差押換え、差押えの共通的手続	竹村 幸生
第6回	演習問題6 範囲：動産又は有価証券の差押え、第三者が占有する動産等の差押手続	竹村 幸生

第7回	演習問題7 範囲：引渡命令を受けた第三者等の権利の保護、債権の差押え	竹村 幸生
第8回	演習問題8 範囲：不動産等の差押え、第三債務者等がない無体財産権等の差押え	竹村 幸生
第9回	演習問題9 範囲：第三債務者等がない無体財産権等の差押え、財産の換価の通則	竹村 幸生
第10回	演習問題10 範囲：公売及び随意契約による売却、売却決定及び代金納付	竹村 幸生
第11回	演習問題11 範囲：換価の効果、債権額の確認及び配当手続き	竹村 幸生
第12回	演習問題12 範囲：交付要求、参加差押え、滞納処分のための財産の調査	竹村 幸生
第13回	演習問題13 範囲：納期限未到来の納税の猶予（要件等）、災害等による一般の納税の猶予（要件等）	竹村 幸生
第14回	演習問題14 範囲：確定手続きが遅延した場合の納税の猶予（要件等）、納税の猶予の申請手続き等	竹村 幸生
第15回	演習問題15 範囲：納税の猶予（効果及び取消し又は猶予期間の短縮）、職権による換価の猶予（要件等）、その他	竹村 幸生
準備学習等	国税徴収法Ⅱで学習した内容の問題演習となるため、国税徴収法Ⅱの内容を復習し理解しておくことが重要である。	
教科書 参考書等	各回に演習問題を配付する。 復習用教材として、国税徴収法Ⅱで使用している計算テキスト及び理論テキストを持参すること。	
備考	授業計画の演習問題の範囲については、受講生の理解度や進捗度に応じて、一部変更する可能性がある。 国税徴収法演習Ⅱは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となる。	

学科	税理士会計士学科（2年課程）・税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）・ 税理士会計士学科（3年課程）・税理士会計士学科（4年課程）・税理 士会計士専攻学科（1年課程）
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	財務会計の原理	授業形態	講義
		選必の別	選必
実務経験のある教員による科目の有無	有	授業時間数	60時間
		単位数	2単位
科目教員	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛	授業回数	15回
		成績 評価 方法	筆記試験
確認テスト	: 10 %		
授業態度	: 20 %		
	: %		
科目教員のうち 実務経験教員	阿部 透		: %
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容	例題をもとに企業における簿記手続きの理解に必要な基本原理、仕訳、勘定記入と いった帳簿記入並びに決算及び財務諸表の作成を学習する。		
実務経験教員の 実務経験内容	一般事業会社の取締役として、財務に関する業務に携わり、日々の会計処理及び月次 決算、年度決算の管理を行い、3か月ごとの財務情報を株主に報告を行っていた。		
授業目的 到達目標	本講義では、財務報告の目的を理解したうえで、資産に関する取引が帳簿上、どのよ うに記帳され、財務諸表上、認識・測定されていくかを身に付け、到達目標として、筆 記試験の80点以上とする。		
授業計画			
回数	授業内容	科目教員	
第1回	ガイダンス・財務諸表	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛	
第2回	商品売買	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛	
第3回	棚卸資産の期末評価	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛	
第4回	現金及び預金	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛	
第5回	割引現在価値・債権、債務等	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛	
第6回	貸倒れと貸倒引当金	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛	

第7回	有価証券	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第8回	第1回から第7回の範囲の筆記試験・論点の解説	阿部 透
第9回	デリバティブ取引・ヘッジ会計等	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第10回	有形固定資産	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第11回	リース会計	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第12回	無形固定資産	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第13回	研究開発費とソフトウェア・投資その他の資産	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第14回	固定資産の減損・繰延資産	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第15回	第9回から第14回の範囲の筆記試験・論点の解説	阿部 透
準備学習等	講義終了後、理解度を高めるために指示された問題演習を実施し、復習を中心に学習すること。	
教科書 参考書等	財務会計論(計算)テキストⅠ、問題Ⅰ、答案用紙Ⅰ、解答解説Ⅰ なお、上記教材は学校法人大原学園のオリジナル教材である。	
備考	本講義は、税理士会計士学科(全課程)1学年・2学年・3学年・4学年及び税理士会計士専攻学科(1年課程)の選択必修科目であるため、各学科各学年合同授業となる。また、授業計画の各回の内容等については、基準等の改正に伴い一部変更する場合がある。なお、本講義を含む財務会計系の科目(財務会計Ⅰ、Ⅱ、連結財務諸表Ⅰ、財務報告基準Ⅰ、財務会計演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ)を履修することで、公認会計士レベルの試験に対応できる内容となっている。	

学科	税理士会計士学科（2年課程）・税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）・ 税理士会計士学科（3年課程）・税理士会計士学科（4年課程）・税理 士会計士専攻学科（1年課程）
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	財務会計Ⅰ	授業形態	講義
		選必の別	選必
実務経験のある教員による科目の有無	有	授業時間数	60時間
		単位数	2単位
科目教員	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛	授業回数	15回
		成績 評価 方法	筆記試験
確認テスト	: 10 %		
授業態度	: 20 %		
	: %		
科目教員のうち 実務経験教員	阿部 透		: %
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容	例題をもとに企業における簿記手続きの理解に必要な基本原理、仕訳、勘定記入と いった帳簿記入並びに決算及び財務諸表の作成を学習する。		
実務経験教員の 実務経験内容	一般事業会社の取締役として、財務に関する業務に携わり、日々の会計処理及び月次 決算、年度決算の管理を行い、3か月ごとの財務情報を株主に報告を行っていた。		
授業目的 到達目標	本講義では、財務報告の目的を理解したうえで、負債・純資産に関する取引が帳簿 上、どのように記帳され、財務諸表上、認識・測定されていくかを身に付け、到達目標 として、筆記試験の80点以上とする。		

授業計画

回数	授業内容	科目教員
第1回	社債	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第2回	引当金	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第3回	退職給付①	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第4回	退職給付②	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第5回	資産除去債務	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第6回	純資産	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛

第7回	第1回から第6回の範囲の筆記試験・論点の解説	阿部 透
第8回	新株予約権と新株予約権付社債	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第9回	ストック・オプション	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第10回	税金	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第11回	税効果会計①	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第12回	税効果会計②	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第13回	外貨建取引①	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第14回	外貨建取引②	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第15回	第8回から第14回の範囲の筆記試験・論点の解説	阿部 透
準備学習等	講義終了後、理解度を高めるために指示された問題演習を実施し、復習を中心に学習すること。	
教科書 参考書等	財務会計論(計算)テキストⅡ、問題Ⅱ、答案用紙Ⅱ、解答解説Ⅱ なお、上記教材は学校法人大原学園のオリジナル教材である。	
備考	本講義は、税理士会計士学科(全課程)1学年・2学年・3学年・4学年及び税理士会計士専攻学科(1年課程)の選択必修科目であるため、各学科各学年合同授業となる。また、授業計画の各回の内容等については、基準等の改正に伴い一部変更する場合がある。なお、本講義を含む財務会計系の科目(財務会計の原理、財務会計Ⅱ、連結財務諸表Ⅰ、財務報告基準Ⅰ、財務会計演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ)を履修することで、公認会計士レベルの試験に対応できる内容となっている。	

学科	税理士会計士学科（2年課程）・税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）・ 税理士会計士学科（3年課程）・税理士会計士学科（4年課程）・税理 士会計士専攻学科（1年課程）
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	財務会計Ⅱ	授業形態	講義	
		選必の別	選必	
実務経験のある教員による科目の有無	有	授業時間数	60時間	
		単位数	2単位	
科目教員	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛	授業回数	15回	
		成績 評価 方法	筆記試験	: 70 %
			確認テスト	: 10 %
			授業態度	: 20 %
	: %			
科目教員のうち 実務経験教員	阿部 透		: %	
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容	例題をもとに企業における簿記手続きの理解に必要な基本的原理、仕訳、勘定記入と いった帳簿記入並びに決算及び財務諸表の作成を学習する。また、企業におけるキャッ シュの流れを理解し、資金繰りの必要性を学習する。			
実務経験教員の 実務経験内容	一般事業会社の取締役として、財務に関する業務に携わり、日々の会計処理及び月次 決算、年度決算の管理を行い、3か月ごとの財務情報を株主に報告を行っていた。			
授業目的 到達目標	本講義では、財務報告の目的を理解したうえで、利益計算と収支計算の違いを理解 し、キャッシュフロー計算書の作成と収益に関する取引の記帳を身に付け、到達目標と して、筆記試験の70点以上とする。			

授業計画

回数	授業内容	科目教員
第1回	キャッシュ・フロー計算書	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第2回	連結キャッシュ・フロー計算書①	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第3回	連結キャッシュ・フロー計算書②	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第4回	セグメント情報等の開示	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第5回	中間財務諸表	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第6回	会計上の変更及び誤謬の訂正	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛

第7回	1株当たり情報	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第8回	第1回から第7回の範囲の筆記試験・論点の解説	阿部 透
第9回	収益認識①	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第10回	収益認識②	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第11回	帳簿組織	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第12回	本支店会計	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第13回	在外支店	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第14回	製造業（商的工業簿記）・本社工場会計	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第15回	第9回から第14回の範囲の筆記試験・論点の解説	阿部 透
準備学習等	講義終了後、理解度を高めるために指示された問題演習を実施し、復習を中心に学習すること。	
教科書 参考書等	財務会計論(計算)テキストV、問題V、答案用紙V、解答解説V なお、上記教材は学校法人大原学園のオリジナル教材である。	
備考	本講義は、税理士会計士学科(全課程)1学年・2学年・3学年・4学年及び税理士会計士専攻学科(1年課程)の選択必修科目であるため、各学科各学年合同授業となる。また、授業計画の各回の内容等については、基準等の改正に伴い一部変更する場合がある。なお、本講義を含む財務会計系の科目(財務会計の原理、財務会計Ⅰ、連結財務諸表Ⅰ、財務報告基準Ⅰ、財務会計演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ)を履修することで、公認会計士レベルの試験に対応できる内容となっている。	

学科	税理士会計士学科（2年課程）・税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）・ 税理士会計士学科（3年課程）・税理士会計士学科（4年課程）・税理 士会計士専攻学科（1年課程）
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	財務会計Ⅲ		授業形態	講義	
			選必の別	選必	
実務経験のある教員による科目の有無	有		授業時間数	60時間	
			単位数	2単位	
科目教員	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛		授業回数	15回	
			成績 評価 方法	筆記試験	: 70 %
				確認テスト	: 10 %
				授業態度	: 20 %
	: %				
科目教員のうち 実務経験教員	阿部 透			: %	
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容	例題をもとに企業における簿記手続きの理解に必要な基本的項目からの発展項目として、リース会計、金融商品会計の仕訳、勘定記入といった記帳方法、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書の作成を学習する。				
実務経験教員の 実務経験内容	一般事業会社の取締役として、財務に関する業務に携わり、日々の会計処理及び月次決算、年度決算の管理を行い、3か月ごとの財務情報を株主に報告を行っていた。				
授業目的 到達目標	本講義では、公認会計士論文式試験レベルの内容であるリース、金融商品の会計処理から財務諸表に認識・測定される数値を理解し、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書作成方法を身につけ、到達目標として、筆記試験の70点以上とする。				
授業計画					
回数	授業内容			科目教員	
第1回	社債、資産除去債務			阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛	
第2回	株主資本、評価・換算差額等、新株予約権			阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛	
第3回	株主資本等変動計算書			阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛	
第4回	キャッシュフロー・計算書①			阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛	
第5回	キャッシュフロー・計算書②			阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛	

第6回	会計上の変更及び誤謬の訂正①	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第7回	会計上の変更及び誤謬の訂正②	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第8回	第1回から第7回の範囲の筆記試験・論点の解説	阿部 透
第9回	金銭債権、金銭債務 有価証券	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第10回	複合金融商品、デリバティブ	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第11回	ヘッジ会計	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第12回	ストックオプション等	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第13回	リース会計①	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第14回	リース会計②	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第15回	第9回から第14回の範囲の筆記試験・論点の解説	阿部 透
準備学習等	講義終了後、理解度を高めるために指示された問題演習を実施し、復習を中心に学習すること。	
教科書 参考書等	財務会計論（計算）テキストⅠ、Ⅱ、Ⅴ、問題Ⅰ、Ⅱ、Ⅴ、答案用紙Ⅰ、Ⅱ、Ⅴ、解答解説Ⅰ、Ⅱ、Ⅴ なお、上記教材は学校法人大原学園のオリジナル教材である。	
備考	本講義は、税理士会計士学科(全課程)2学年・3学年・4学年及び税理士会計士専攻学科(1年課程)の選択必修科目であるため、各学科各学年合同授業となる。また、授業計画の各回の内容等については、基準等の改正に伴い一部変更する場合がある。	

学科	税理士会計士学科（2年課程）・税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）・ 税理士会計士学科（3年課程）・税理士会計士学科（4年課程）・税理 士会計士専攻学科（1年課程）
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	財務会計Ⅳ		授業形態	講義	
			選必の別	選必	
実務経験のある教員による科目の有無	有		授業時間数	60時間	
			単位数	2単位	
科目教員	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛		授業回数	15回	
			成績 評価 方法	筆記試験	: 70 %
				確認テスト	: 10 %
				授業態度	: 20 %
	: %				
科目教員のうち 実務経験教員	阿部 透			: %	
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容	例題をもとに企業における簿記手続きの理解に必要な基本的項目からの発展項目として、退職給付会計、税効果会計などの仕訳、勘定記入といった記帳方法、連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成を学習する。				
実務経験教員の 実務経験内容	一般事業会社の取締役として、財務に関する業務に携わり、日々の会計処理及び月次決算、年度決算の管理を行い、3か月ごとの財務情報を株主に報告を行っていた。				
授業目的 到達目標	本講義では、公認会計士論文式試験レベルの内容である退職給付会計、税効果会計および企業結合、事業分離の会計処理から連結財務諸表に認識・測定される数値を理解し、連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法を身につけ、到達目標として、筆記試験の70点以上とする。				
授業計画					
回数	授業内容			科目教員	
第1回	退職給付①			阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛	
第2回	退職給付②			阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛	
第3回	収益認識			阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛	
第4回	研究開発とソフトウェア			阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛	
第5回	固定資産の減損			阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛	

第6回	法人税等①	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第7回	法人税等②	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第8回	第1回から第7回の範囲の筆記試験・論点の解説	阿部 透
第9回	連結財務諸表①	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第10回	連結財務諸表②	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第11回	企業結合と事業分離	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第12回	外貨建取引	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第13回	在外支店及び在外子会社等の財務諸表の換算	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第14回	中間財務諸表、収益認識	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第15回	第9回から第14回の範囲の筆記試験・論点の解説	阿部 透
準備学習等	講義終了後、理解度を高めるために指示された問題演習を実施し、復習を中心に学習すること。	
教科書 参考書等	財務会計論（計算）テキストⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、問題Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、答案用紙Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ 解答解説Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ なお、上記教材は学校法人大原学園のオリジナル教材である。	
備考	本講義は、税理士会計士学科(全課程)2学年・3学年・4学年及び税理士会計士専攻学科(1年課程)の選択必修科目であるため、各学科各学年合同授業となる。また、授業計画の各回の内容等については、基準等の改正に伴い一部変更する場合がある。	

学科	税理士会計士学科（2年課程）・税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）・ 税理士会計士学科（3年課程）・税理士会計士学科（4年課程）・税理 士会計士専攻学科（1年課程）
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	連結財務諸表Ⅰ	授業形態	講義
		選必の別	選必
実務経験のある教員による科目の有無	有	授業時間数	60時間
		単位数	2単位
科目教員	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛	授業回数	15回
		成績 評価 方法	筆記試験
確認テスト	: 10 %		
授業態度	: 20 %		
	: %		
科目教員のうち 実務経験教員	阿部 透		: %
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容	例題をもとに企業集団を会計単位として作成される連結財務諸表作成手順を確認し、 企業集団における会社間取引の相殺や未実現利益消去の必要性、連結特有の会計処理を 学習する。		
実務経験教員の 実務経験内容	一般事業会社の取締役として、財務に関する業務に携わり、日々の会計処理及び月次 決算、年度決算の管理を行い、3か月ごとの財務情報を株主に報告を行っていた。		
授業目的 到達目標	本講義では、個別財務諸表と連結財務諸表の作成目的の違いを理解し、連結子会社及 び持分法適用関連会社が各々2社以上ある場合の連結財務諸表作成手順を身に付け、到 達目標として、筆記試験の70点以上とする。		
授業計画			
回数	授業内容	科目教員	
第1回	連結財務諸表総論、資本連結①	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛	
第2回	資本連結②	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛	
第3回	成果連結①	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛	
第4回	成果連結②	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛	
第5回	持分法	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛	
第6回	第1回から第5回の範囲の筆記試験・論点の解説	阿部 透	

第7回	連結税効果会計	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第8回	包括利益	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第9回	在外子会社	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第10回	連結の範囲	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第11回	第7回から第10回の範囲の筆記試験・論点の解説	阿部 透
第12回	企業結合総論、取得	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第13回	共通支配下の取引等	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第14回	事業分離	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第15回	第12回から第14回の範囲の筆記試験・論点の解説	阿部 透
準備学習等	講義終了後、理解度を高めるために指示された問題演習を実施し、復習を中心に学習すること。	
教科書 参考書等	財務会計論(計算)テキストⅢ・Ⅳ、問題Ⅲ・Ⅳ、答案用紙Ⅲ・Ⅳ、解答解説Ⅲ・Ⅳ なお、上記教材は学校法人大原学園のオリジナル教材である。	
備考	本講義は、税理士会計士学科(全課程)1学年・2学年・3学年・4学年及び税理士会計士専攻学科(1年課程)の選択必修科目であるため、各学科各学年合同授業となる。また、授業計画の各回の内容等については、基準等の改正に伴い一部変更する場合がある。なお、本講義を含む財務会計系の科目(財務会計の原理、財務会計Ⅰ、Ⅱ、財務報告基準Ⅰ、財務会計演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ)を履修することで、公認会計士レベルの試験に対応できる内容となっている。	

学科	税理士会計士学科（2年課程）・税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）・ 税理士会計士学科（3年課程）・税理士会計士学科（4年課程）・税理 士会計士専攻学科（1年課程）
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	連結財務諸表Ⅱ	授業形態	講義	
		選必の別	選必	
実務経験のある教員による科目の有無	有	授業時間数	60時間	
		単位数	2単位	
科目教員	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛	授業回数	15回	
		成績 評価 方法	筆記試験	: 70 %
			確認テスト	: 10 %
			授業態度	: 20 %
				: %
科目教員のうち 実務経験教員	阿部 透		: %	
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容	例題をもとに連結財務諸表作成手順を確認し、持分変動、連結除外といった連結範囲の変動を中心に連結修正仕訳を学習する。また、企業結合及び事業分離による個別財務諸表と連結財務諸表の会計処理を確認する。			
実務経験教員の 実務経験内容	一般事業会社の取締役として、財務に関する業務に携わり、日々の会計処理及び月次決算、年度決算の管理を行い、3か月ごとの財務情報を株主に報告を行っていた。			
授業目的 到達目標	本講義では、公認会計士論文式試験レベルの内容である連結財務諸表作成の持分変動を理解し、企業結合及び事業分離による連結財務諸表の作成方法を身につけ、到達目標として、筆記試験の70点以上とする。			
授業計画				
回数	授業内容	科目教員		
第1回	連結財務諸表総論 資本連結（段階取得）	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛		
第2回	資本連結（子会社株式の追加取得、一部売却）	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛		
第3回	資本連結（連結除外）	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛		
第4回	資本連結（株主割当有償増資、第三者割当有償増資）	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛		
第5回	資本連結（子会社の新株予約権、自己株式）	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛		
第6回	評価差額の実現	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛		

第7回	連結の範囲、持分法の適用範囲	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第8回	間接所有	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第9回	第1回から第8回の範囲の筆記試験・論点の解説	阿部 透
第10回	取得、段階取得、逆取得	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第11回	共通支配下の取引等	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第12回	事業分離	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第13回	結合当事企業の株主に係る会計処理	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第14回	共同支配企業の形成	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第15回	第10回から第14回の範囲の筆記試験・論点の解説	阿部 透
準備学習等	講義終了後、理解度を高めるために指示された問題演習を実施し、復習を中心に学習すること。	
教科書 参考書等	財務会計論（計算）テキストⅢ、Ⅳ、問題Ⅲ、Ⅳ、答案用紙Ⅲ、Ⅳ、解答解説Ⅲ、Ⅳ なお、上記教材は学校法人大原学園のオリジナル教材である。	
備考	本講義は、税理士会計士学科(全課程)2学年・3学年・4学年及び税理士会計士専攻学科(1年課程)の選択必修科目であるため、各学科各学年合同授業となる。また、授業計画の各回の内容等については、基準等の改正に伴い一部変更する場合がある。	

学科	税理士会計士学科（2年課程）・税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）・ 税理士会計士学科（3年課程）・税理士会計士学科（4年課程）・税理 士会計士専攻学科（1年課程）
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	財務報告基準Ⅰ	授業形態	講義
		選必の別	選必
実務経験のある教員による科目の有無	有	授業時間数	30時間
		単位数	1単位
科目教員	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛	授業回数	10回
		成績 評価 方法	確認テスト
授業態度	: 30 %		
	: %		
	: %		
科目教員のうち 実務経験教員	阿部 透		: %
			: %
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容	企業等の財務諸表の作成及び理解に必要な会計理論及び会計諸規則、諸基準から、現 行制度に至った背景や考え方を学習する。		
実務経験教員の 実務経験内容	一般事業会社の取締役として、財務に関する業務に携わり、日々の会計処理及び月次 決算、年度決算の管理を行い、3か月ごとの財務情報を株主に報告を行っていた。		
授業目的 到達目標	本講義では、財務報告の目的である意思決定に有用な情報を提供するうえでの会計理 論及び会計処理の手続きを理解し、到達目標として、各回実施のミニテストにて70点以 上とする。		

授業計画

回数	授業内容	科目教員
第1回	財務会計の意義と機能 企業会計制度と会計基準	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第2回	財務会計の基礎概念	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第3回	収益と費用 資産と負債	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第4回	棚卸資産 固定資産、繰延資産と引当金	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第5回	負債、純資産 財務諸表	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第6回	金融商品、ストック・オプション等 リース	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛

第7回	退職給付、研究開発費とソフトウェア 固定資産の減損	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第8回	法人税等 連結財務諸表	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第9回	企業結合と事業分離	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第10回	外貨換算 中間財務諸表、収益認識	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
準備学習等	講義終了後、理解度を高めるために指示された問題演習を実施し、復習を中心に学習すること。	
教科書 参考書等	財務会計論（理論）テキスト、財務会計論（理論）ポケットコンパス、財務会計論（理論）肢別チェック なお、上記教材は学校法人大原学園のオリジナル教材である。	
備考	本講義は、税理士会計士学科(全課程)1学年・2学年・3学年・4学年及び税理士会計士専攻学科(1年課程)の選択必修科目であるため、各学科各学年合同授業となる。また、授業計画の各回の内容等については、基準等の改正に伴い一部変更する場合がある。なお、本講義を含む財務会計系の科目(財務会計の原理、財務会計Ⅰ、Ⅱ、連結財務諸表Ⅰ、財務会計演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ)を履修することで、公認会計士レベルの試験に対応できる内容となっている。	

学科	税理士会計士学科（2年課程）・税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）・ 税理士会計士学科（3年課程）・税理士会計士学科（4年課程）・税理 士会計士専攻学科（1年課程）
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	財務報告基準Ⅱ	授業形態	講義
		選必の別	選必
実務経験のある教員による科目の有無	有	授業時間数	60時間
		単位数	2単位
科目教員	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛	授業回数	15回
		成績 評価 方法	確認テスト
授業態度	: 30 %		
	: %		
	: %		
科目教員のうち 実務経験教員	阿部 透		: %
			: %
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容	企業等の財務諸表の作成及び理解に必要な会計理論として、会社計算規則、財務諸表 等規則の他、企業会計基準委員会公表の会計基準を学習し、複数の考え方から現行制度 に至った背景を理解する。		
実務経験教員の 実務経験内容	一般事業会社の取締役として、財務に関する業務に携わり、日々の会計処理及び月次 決算、年度決算の管理を行い、3か月ごとの財務情報を株主に報告を行っていた。		
授業目的 到達目標	本講義では、公認会計士論文式試験レベルの内容である財務会計の基礎概念である財 務会計の概念フレームワークの考え方を身につけ、到達目標として、各回実施の確認テ ストの70点以上とする。		

授業計画

回数	授業内容	科目教員
第1回	財務会計の意義、財務会計の機能	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第2回	企業会計制度、会計基準	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第3回	企業会計原則の一般原則	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第4回	会計公準、会計主体論	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第5回	利益概念	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第6回	概念フレームワーク	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛

第7回	収益と費用の分類、損益計算の原則	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第8回	資産と負債の分類、資産の評価	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第9回	棚卸資産の範囲、取得原価の決定、払出数量・単価の計算	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第10回	棚卸資産の評価	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第11回	固定資産総論、有形・無形固定資産、投資その他の資産	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第12回	繰延資産、引当金	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第13回	偶発債務、資産除去債務	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第14回	資本の概念、株主資本、評価・換算差額等、新株予約権	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第15回	貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
準備学習等	講義終了後、理解度を高めるために指示された問題演習を実施し、復習を中心に学習すること。	
教科書 参考書等	財務会計論（理論）テキスト、財務会計論（理論）ポケットコンパス、財務会計論（理論）問題集 なお、上記教材は学校法人大原学園のオリジナル教材である。	
備考	本講義は、税理士会計士学科(全課程)2学年・3学年・4学年及び税理士会計士専攻学科(1年課程)の選択必修科目であるため、各学科各学年合同授業となる。また、授業計画の各回の内容等については、基準等の改正に伴い一部変更する場合がある。	

学科	税理士会計士学科（2年課程）・税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）・ 税理士会計士学科（3年課程）・税理士会計士学科（4年課程）・税理 士会計士専攻学科（1年課程）
学年	1学年・2学年・3学年

科目名	管理会計の原理	授業形態	講義
		選必の別	選必
実務経験のある教員による科目の有無		授業時間数	60時間
		単位数	2単位
科目教員	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星	授業回数	15回
		成績 評価 方法	筆記試験
確認テスト	: 10 %		
授業態度	: 20 %		
	: %		
科目教員のうち 実務経験教員			: %
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容			
実務経験教員の 実務経験内容			
授業目的 到達目標	本講義では、管理会計の目的を理解したうえで、財務会計との関わり、実際の活用方法を学ぶ。到達目標として、筆記試験の80点以上とする。		
授業計画			
回数	授業内容	科目教員	
第1回	管理会計の意義と目的	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星	
第2回	管理会計の体系	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星	
第3回	原価計算基準の設定について	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星	
第4回	原価計算の目的と一般的基準	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星	
第5回	財務会計との結びつき	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星	
第6回	短期利益計画のプロセス	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星	

第7回	CVP分析・経営レバレッジと経営行動	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第8回	原価態様に基づく原価分類	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第9回	第1回から第8回の範囲の筆記試験・論点の解説	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第10回	直接原価計算と全部原価計算	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第11回	固定費調整	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第12回	資金管理	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第13回	活動基準原価計算の意義・背景	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第14回	活動基準原価計算の有用性 リストラクチャリングへの効果	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第15回	第10回から第14回の範囲の筆記試験・論点の解説	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
準備学習等	講義終了後、理解度を高めるために指示された問題演習を実施し、復習を中心に学習すること。	
教科書 参考書等	管理会計論テキストⅡ、問題Ⅱ、解答解説Ⅱ なお、上記教材は学校法人大原学園のオリジナル教材である。	
備考	本講義は、税理士会計士学科(全課程)1学年・2学年・3学年・4学年及び税理士会計士専攻学科(1年課程)の選択必修科目であるため、各学科各学年合同授業となる。また、授業計画の各回の内容等については、基準等の改正に伴い一部変更する場合がある。なお、本講義を含む管理会計系の科目(原価計算、意思決定会計、戦略管理会計、管理会計演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ)を履修することで、公認会計士レベルの試験に対応できる内容となっている。	

学科	税理士会計士学科（2年課程）・税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）・ 税理士会計士学科（3年課程）・税理士会計士学科（4年課程）・税理 士会計士専攻学科（1年課程）
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	原価計算	授業形態	講義	
		選必の別	選必	
実務経験のある教員による科目の有無		授業時間数	60時間	
		単位数	2単位	
科目教員	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星	授業回数	20回	
		成績 評価 方法	筆記試験	: 70 %
			確認テスト	: 10 %
			授業態度	: 20 %
				: %
科目教員のうち 実務経験教員		: %		
実務経験教員の実務経験に関する 授業内容				
実務経験教員の実務経験内容				
授業目的 到達目標	本講義では、管理会計の目的を理解したうえで、原価計算基準を用いての原価の算定方法を身に付ける。到達目標として、筆記試験の80点以上とする。			
授業計画				
回数	授業内容	科目教員		
第1回	ガイダンス、原価計算基準	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星		
第2回	費目別計算(材料費・労務費)	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星		
第3回	費目別計算(経費・製造間接費)	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星		
第4回	部門別計算(第1、2、3次集計)	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星		
第5回	部門別計算(複合費の取り扱い)	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星		
第6回	個別原価計算(直接経費処理・間接経費処理)	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星		

第7回	個別原価計算(作業屑・異常仕損の処理)	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第8回	第1回から第7回の範囲の筆記試験・論点の解説	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第9回	総合原価計算と個別原価計算の相違	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第10回	総合原価計算(非度外視法・率安定的減損)	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第11回	総合原価計算(副産物・工程別原価計算非累加法)	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第12回	総合原価計算(連産品原価計算)	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第13回	第9回から第12回の範囲の筆記試験・論点の解説	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第14回	標準原価計算の目的	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第15回	標準原価の種類(原価改訂頻度の相違による分類)	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第16回	標準原価の種類(標準の厳格度の相違による分類)	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第17回	標準原価差異の種類・把握方法	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第18回	標準原価差異の勘定記入方法	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第19回	標準原価差異の追加配賦	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第20回	第14回から第19回の範囲の筆記試験・論点の解説	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星

準備学習等	講義終了後、理解度を高めるために指示された問題演習を実施し、復習を中心に学習すること。
教科書 参考書等	管理会計論テキストⅠ、問題Ⅰ、解答解説Ⅰ なお、上記教材は学校法人大原学園のオリジナル教材である。
備考	本講義は、税理士会計士学科(全課程)1学年・2学年・3学年・4学年及び税理士会計士専攻学科(1年課程)の選択必修科目であるため、各学科各学年合同授業となる。また、授業計画の各回の内容等については、基準等の改正に伴い一部変更する場合がある。なお、本講義を含む管理会計系の科目(管理会計の原理、意思決定会計、戦略管理会計、管理会計演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ)を履修することで、公認会計士レベルの試験に対応できる内容となっている。

学科	税理士会計士学科（2年課程）・税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）・ 税理士会計士学科（3年課程）・税理士会計士学科（4年課程）・税理 士会計士専攻学科（1年課程）
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	意思決定会計	授業形態	講義	
		選必の別	選必	
実務経験のある教員による科目の有無		授業時間数	30時間	
		単位数	1単位	
科目教員	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星	授業回数	10回	
		成績 評価 方法	筆記試験	: 70 %
			確認テスト	: 10 %
			授業態度	: 20 %
				: %
科目教員のうち 実務経験教員		: %		
実務経験教員の実務経験に関する 授業内容				
実務経験教員の実務経験内容				
授業目的 到達目標	本講義では、管理会計の目的を理解したうえで、企業の将来の意思決定の為の意思決定会計を身に付ける。到達目標として、筆記試験の80点以上とする。			
授業計画				
回数	授業内容	科目教員		
第1回	意思決定会計の基礎	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星		
第2回	関連原価と無関連原価	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星		
第3回	経済的発注量分析	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星		
第4回	継続・廃止の意思決定	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星		
第5回	受注可否の意思決定	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星		
第6回	追加加工の可否の意思決定	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星		

第7回	部品の自製・購入の意思決定	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第8回	最適プロダストミックス	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第9回	シャドープライス・リデューストコスト	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第10回	第1回から第9回の確認を目的とした筆記試験、重要論点の解説	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
準備学習等	講義終了後、理解度を高めるために指示された問題演習を実施し、復習を中心に学習すること。	
教科書 参考書等	管理会計論テキストⅡ、問題Ⅱ、解答解説Ⅱ なお、上記教材は学校法人大原学園のオリジナル教材である。	
備考	本講義は、税理士会計士学科(全課程)1学年・2学年・3学年・4学年及び税理士会計士専攻学科(1年課程)の選択必修科目であるため、各学科各学年合同授業となる。また、授業計画の各回の内容等については、基準等の改正に伴い一部変更する場合がある。なお、本講義を含む管理会計系の科目（管理会計論の原理、原価計算、戦略管理会計、管理会計演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、）を履修することで、公認会計士レベルの試験に対応できる内容となっている。	

学科	税理士会計士学科（2年課程）・税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）・ 税理士会計士学科（3年課程）・税理士会計士学科（4年課程）・税理 士会計士専攻学科（1年課程）
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	戦略管理会計	授業形態	講義	
		選必の別	選必	
実務経験のある教員による科目の有無		授業時間数	30時間	
		単位数	1単位	
科目教員	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星	授業回数	10回	
		成績 評価 方法	筆記試験	: 70 %
			確認テスト	: 10 %
			授業態度	: 20 %
				: %
科目教員のうち 実務経験教員		: %		
実務経験教員の実務経験に関する 授業内容				
実務経験教員の実務経験内容				
授業目的 到達目標	本講義では、管理会計の目的を理解したうえで、企業の将来の意思決定の為の戦略管 理会計を身に付ける。到達目標として、筆記試験の80点以上とする。			
授業計画				
回数	授業内容	科目教員		
第1回	特殊原価概念	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星		
第2回	資本コストの算定と在り方	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星		
第3回	投資案評価方法（NPV法・収益性指数法・内部利益率法）	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星		
第4回	投資案評価方法（回収期間法・投資利益率法・原価比較法）	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星		
第5回	不確実性を考慮した意思決定	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星		
第6回	予算管理と責任会計	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星		

第7回	予算編成・予算統制	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第8回	目標管理・予算スラックの形成	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第9回	資金管理の収益性と安全性	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第10回	第1回から第9回の確認を目的とした筆記試験重要論点の解説	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
準備学習等	講義終了後、理解度を高めるために指示された問題演習を実施し、復習を中心に学習すること。	
教科書 参考書等	管理会計論テキストⅡ、問題Ⅱ、解答解説Ⅱ なお、上記教材は学校法人大原学園のオリジナル教材である。	
備考	本講義は、税理士会計士学科(全課程)1学年・2学年・3学年・4学年及び税理士会計士専攻学科(1年課程)の選択必修科目であるため、各学科各学年合同授業となる。また、授業計画の各回の内容等については、基準等の改正に伴い一部変更する場合がある。なお、本講義を含む管理会計系の科目（管理会計論の原理、原価計算、意思決定会計、管理会計演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）を履修することで、公認会計士レベルの試験に対応できる内容となっている。	

学科	税理士会計士学科（2年課程）・税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）・ 税理士会計士学科（3年課程）・税理士会計士学科（4年課程）・税理 士会計士専攻学科（1年課程）
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	監査論 I	授業形態	講義
		選必の別	選必
実務経験のある教員による科目の有無	有	授業時間数	60時間
		単位数	2単位
科目教員	水野 由貴	授業回数	20回
		成績 評価 方法	確認テスト
授業態度	: 30 %		
	: %		
	: %		
科目教員のうち 実務経験教員	水野 由貴		: %
			: %
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容	財務諸表監査を中心とした監査の制度的な枠組み、必要性、関係する法令・基準・監 査実務指針等を理解する。		
実務経験教員の 実務経験内容	公認会計士として、法定監査（金融商品取引法、会社法等）、株式上場支援、内部統 制構築支援等の業務を行っている。		
授業目的 到達目標	本講義は、財務諸表監査について理解したうえで、効果的かつ効率的な監査を行うた めの実施や報告に関する基礎知識を習得し、到達目標として、各回実施の確認テストに て70点以上とする。		

授業計画

回数	授業内容	科目教員
第1回	財務諸表監査総論	水野 由貴
第2回	意見表明の対象である財務諸表	水野 由貴
第3回	監査主体論、監査基準論	水野 由貴
第4回	監査業務のプロセス、財務諸表の適正性の立証プロセス	水野 由貴
第5回	監査証拠、監査手続①	水野 由貴
第6回	監査手続②、監査業務の契約	水野 由貴

第7回	監査計画、リスク・アプローチ	水野 由貴
第8回	リスク評価手続及び評価したリスクに対応する手続	水野 由貴
第9回	監査証拠の入手方法	水野 由貴
第10回	監査における重要性、特別な検討を必要とするリスク	水野 由貴
第11回	関連当事者との関係及び取引、会計上の見積りの監査	水野 由貴
第12回	財務諸表監査における不正及び法令の検討、監査における不正リスク対応基準	水野 由貴
第13回	グループ監査、内部監査人の作業の利用、専門家の業務の利用	水野 由貴
第14回	監査の品質管理、監査人の交代、コミュニケーション、監査調書	水野 由貴
第15回	監査意見に関する知識	水野 由貴
第16回	追記情報	水野 由貴
第17回	比較情報、特別目的の財務諸表の監査等	水野 由貴
第18回	継続企業の前提	水野 由貴
第19回	中間監査、期中レビュー	水野 由貴
第20回	内部統制報告制度、我が国の監査の歴史	水野 由貴

準備学習等	講義終了後、理解度を高めるために指示された問題演習を実施し、復習を中心に学習すること。
教科書 参考書等	監査論テキスト(上巻)、監査論テキスト(下巻)、監査論問題集、監査論ポケットコンパス、監査論肢別チェック なお、上記教材は学校法人大原学園のオリジナル教材である。
備考	本講義は、税理士会計士学科(全課程)1学年・2学年・3学年・4学年及び税理士会計士専攻学科(1年課程)の選択必修科目であるため、各学科各学年合同授業となる。また、授業計画の各回の内容等については、法改正等に伴い一部変更する場合がある。なお、本講義を含む監査論系の科目(監査演習)を履修することで、公認会計士レベルの試験に対応できる内容となっている。

学科	税理士会計士学科（2年課程）・税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）・ 税理士会計士学科（3年課程）・税理士会計士学科（4年課程）・税理 士会計士専攻学科（1年課程）
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	企業法Ⅰ	授業形態	講義	
		選必の別	選必	
実務経験のある教員による科目の有無	有	授業時間数	60時間	
		単位数	2単位	
科目教員	水野 由貴	授業回数	15回	
		成績 評価 方法	確認テスト	: 70 %
			授業態度	: 30 %
				: %
				: %
科目教員のうち 実務経験教員	水野 由貴		: %	
			: %	
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容	会社法のうち、株式会社の設立から運営及び組織構造等に関する基礎知識を学習する。			
実務経験教員の 実務経験内容	公認会計士として、法定監査（金融商品取引法、会社法等）、株式上場支援、内部統 制構築支援等の業務を行っている。			
授業目的 到達目標	本講義は、会社法の趣旨を理解したうえで、法規制とそれに関連する事例に基づく判 例の見解を習得し、到達目標として、各回実施の確認テストにて70点以上とする。			
授業計画				
回数	授業内容	科目教員		
第1回	設立総説、発起設立と募集設立	水野 由貴		
第2回	変態設立事項に関する規制、設立関与者の責任	水野 由貴		
第3回	設立の瑕疵、株主の権利・義務①	水野 由貴		
第4回	株主の権利・義務②、株主平等原則	水野 由貴		
第5回	自己株式の取得・処分等の制限①	水野 由貴		
第6回	自己株式の取得・処分等の制限②、株主名簿①	水野 由貴		

第7回	株主名簿②、株式等売渡請求	水野 由貴
第8回	機関総説、株主総会①	水野 由貴
第9回	株主総会②、取締役①	水野 由貴
第10回	取締役②	水野 由貴
第11回	取締役③	水野 由貴
第12回	取締役④、代表取締役①	水野 由貴
第13回	代表取締役②、監査役①	水野 由貴
第14回	監査役②、指名委員会等設置会社①	水野 由貴
第15回	指名委員会等設置会社②、監査等委員会設置会社	水野 由貴
準備学習等	講義終了後、理解度を高めるために指示された問題演習を実施し、復習を中心に学習すること。	
教科書 参考書等	企業法テキスト(会社法)、企業法問題集、企業法ポケットコンパス、企業法肢別チェック なお、上記教材は学校法人大原学園のオリジナル教材である。	
備考	本講義は、税理士会計士学科(全課程)1学年・2学年・3学年・4学年及び税理士会計士専攻学科(1年課程)の選択必修科目であるため、各学科各学年合同授業となる。また、授業計画の各回の内容等については、法改正等に伴い一部変更する場合がある。なお、本講義を含む企業法系の科目(企業法Ⅱ、企業法演習)を履修することで、公認会計士レベルの試験に対応できる内容となっている。	

学科	税理士会計士学科（2年課程）・税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）・ 税理士会計士学科（3年課程）・税理士会計士学科（4年課程）・税理 士会計士専攻学科（1年課程）
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	企業法Ⅱ	授業形態	講義
		選必の別	選必
実務経験のある教員による科目の有無	有	授業時間数	30時間
		単位数	1単位
科目教員	水野 由貴	授業回数	10回
		成績 評 価 方 法	確認テスト
授業態度	: 30 %		
	: %		
	: %		
科目教員のうち 実務経験教員	水野 由貴		: %
			: %
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容	会社法のうち資金調達や組織再編行為等の仕組みや手順等の規制、商法のうち商人及び商行為に関する規制、金融商品取引法のうち情報開示制度に関する規制について学習する。		
実務経験教員の 実務経験内容	公認会計士として、法定監査（金融商品取引法、会社法等）、株式上場支援、内部統制構築支援等の業務を行っている。		
授業目的 到達目標	本講義は、各種法令の趣旨を理解したうえで、法規制とそれに関連する事例に基づく判例の見解を習得し、到達目標として、各回実施の確認テストにて70点以上とする。		

授業計画

回数	授業内容	科目教員
第1回	募集株式の発行等の効力発生等①	水野 由貴
第2回	募集株式の発行等の効力発生等②、新株予約権	水野 由貴
第3回	社債、資本金・準備金・剰余金	水野 由貴
第4回	剰余金の配当、事業譲渡等	水野 由貴
第5回	組織再編	水野 由貴
第6回	解散・清算、持分会社、特例有限会社、外国会社	水野 由貴

第7回	商法総則①	水野 由貴
第8回	商法総則②、商法為法	水野 由貴
第9回	金融商品取引法総論、発行開示	水野 由貴
第10回	流通開示、開示の実効性・公正確保のための制度	水野 由貴
準備学習等	講義終了後、理解度を高めるために指示された問題演習を実施し、復習を中心に学習すること。	
教科書 参考書等	企業法テキスト（会社法）、企業法テキスト（商法・金商法）、企業法問題集、企業法ポケットコンパス、企業法肢別チェック なお、上記教材は学校法人大原学園のオリジナル教材である。	
備考	本講義は、税理士会計士学科(全課程)1学年・2学年・3学年・4学年及び税理士会計士専攻学科(1年課程)の選択必修科目であるため、各学科各学年合同授業となる。授業計画の各回の内容等については、法改正等に伴い一部変更する場合がある。なお、本講義を含む企業法系の科目(企業法Ⅰ、企業法演習)を履修することで、公認会計士レベルの試験に対応できる内容となっている。	

学科	税理士会計士学科（2年課程）・税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）・ 税理士会計士学科（3年課程）・税理士会計士学科（4年課程）・税理 士会計士専攻学科（1年課程）
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	財務会計演習Ⅰ	授業形態	演習
		選必の別	選必
実務経験のある教員による科目の有無	有	授業時間数	60時間
		単位数	2単位
科目教員	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛	授業回数	20回
		成績 評価 方法	筆記試験
授業態度	: 30 %		
	: %		
	: %		
科目教員のうち 実務経験教員	阿部 透		: %
			: %
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容	事例問題を使用した問題演習を1時間実施し、その後90分程度解説を行う。企業等と連携した講義内容により、実務に必要な能力の向上を図り、各論点の会計処理方法を学習し、財務諸表の数値を理解する。		
実務経験教員の 実務経験内容	一般事業会社の取締役として、財務に関する業務に携わり、日々の会計処理及び月次決算、年度決算の管理を行い、3か月ごとの財務情報を株主に報告を行っていた。		
授業目的 到達目標	会計に関する専門的能力を有する公認会計士として必要な会計処理方法の習得および財務諸表の数値の理解を目的に、事例問題を使用し、実務に必要な能力の向上を図る。到達目標として筆記試験の70点以上とする。		

授業計画

回数	授業内容	科目教員
第1回	商品売買、棚卸資産の期末評価など	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第2回	債権債務、貸倒れと貸倒引当金など	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第3回	有価証券、デリバティブ取引、ヘッジ会計等	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第4回	リース会計	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第5回	ソフトウェア、固定資産の減損など	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第6回	社債、退職給付、税効果会計など	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛

第7回	新株予約権、ストックオプションなど	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第8回	資産除去債務、外貨建取引など	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第9回	連結会計①	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第10回	連結会計②	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第11回	連結会計③	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第12回	企業結合会計①	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第13回	企業結合会計②	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第14回	事業分離等①	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第15回	事業分離等②	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第16回	キャッシュフロー会計など	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第17回	会計上の変更及び誤謬の訂正、1株当たり情報など	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第18回	帳簿組織、本支店会計、収益認識など	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第19回	近年実務において必要な論点①	阿部 透
第20回	近年実務において必要な論点②	阿部 透

準備学習等	毎回の出題範囲を事前に学習してから講義に臨むこと。
教科書 参考書等	各回に演習問題を配布します。
備考	<p>本講義は、税理士会計士学科(全課程)2学年・3学年・4学年及び税理士会計士専攻学科(1年課程)の選択必修科目であるため、各学科各学年合同授業となる。授業計画の各回の内容等については、基準等の改正に伴い一部変更する場合がある。なお、本講義は財務会計系の科目(財務会計の原理、財務会計Ⅰ、Ⅱ、連結財務諸表Ⅰ、財務報告基準Ⅰ)を履修することで得た知識の確認と維持を図る内容となっている。</p>

学科	税理士会計士学科（2年課程）・税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）・ 税理士会計士学科（3年課程）・税理士会計士学科（4年課程）・税理 士会計士専攻学科（1年課程）
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	財務会計演習Ⅱ		授業形態	演習
			選必の別	選必
実務経験のある教員による科目の有無	有		授業時間数	30時間
			単位数	1単位
科目教員	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛		授業回数	10回
			成績 評 価 方 法	筆記試験
授業態度	: 30 %			
	: %			
	: %			
科目教員のうち 実務経験教員	阿部 透			: %
				: %
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容	事例問題を使用した問題演習を1時間実施し、その後90分程度解説を行う。各論点の会計処理方法及び理論的背景を学習し、財務諸表の数値を理解する。			
実務経験教員の 実務経験内容	一般事業会社の取締役として、財務に関する業務に携わり、日々の会計処理及び月次決算、年度決算の管理を行い、3か月ごとの財務情報を株主に報告を行っていた。			
授業目的 到達目標	会計に関する専門的能力を有する公認会計士として必要な会計処理方法の理論的背景および財務諸表に記載される数値の理解を目的に、事例問題を使用し、実務に必要な能力の向上を図る。到達目標として筆記試験の70点以上とする。			
授業計画				
回数	授業内容			科目教員
第1回	財務会計の意義と機能、企業会計制度と会計基準			阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第2回	財務会計の基礎概念、収益と費用			阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第3回	資産と負債、棚卸資産			阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第4回	固定資産、繰延資産と引当金			阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第5回	純資産、財務諸表、金融商品			阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第6回	ストックオプション、リース			阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛

第7回	退職給付、研究開発とソフトウェア	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第8回	固定資産の減損、法人税等、連結貸借対照表及び連結損益・包括利益計算書	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第9回	連結財務諸表（持分法）、企業結合と事業分離	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第10回	外貨換算、中間財務諸表	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
準備学習等	毎回の出題範囲を事前に学習してから講義に臨むこと。	
教科書 参考書等	各回に演習問題を配布します。	
備考	<p>本講義は、税理士会計士学科(全課程)2学年・3学年・4学年及び税理士会計士専攻学科(1年課程)の選択必修科目であるため、各学科各学年合同授業となる。授業計画の各回の内容等については、基準等の改正に伴い一部変更する場合がある。なお、本講義は財務会計系の科目(財務会計の原理、財務会計Ⅰ、Ⅱ、連結財務諸表Ⅰ、財務報告基準Ⅰ)を履修することで得た知識の確認と維持を図る内容となっている。</p>	

学科	税理士会計士学科（2年課程）・税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）・ 税理士会計士学科（3年課程）・税理士会計士学科（4年課程）・税理 士会計士専攻学科（1年課程）
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	財務会計演習Ⅲ	授業形態	演習
		選必の別	選必
実務経験のある教員による科目の有無	有	授業時間数	60時間
		単位数	2単位
科目教員	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛	授業回数	15回
		成績 評価 方法	筆記試験
授業態度	: 30 %		
	: %		
	: %		
科目教員のうち 実務経験教員	阿部 透		: %
			: %
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容	事例問題を使用した問題演習を1時間実施し、その後90分程度解説を行う。各論点の会計処理方法及び理論的背景を学習し、財務諸表の数値を理解する		
実務経験教員の 実務経験内容	一般事業会社の取締役として、財務に関する業務に携わり、日々の会計処理及び月次決算、年度決算の管理を行い、3か月ごとの財務情報を株主に報告を行っていた。		
授業目的 到達目標	会計に関する専門的能力を有する公認会計士として必要な企業結合会計及び連結会計に関する事例問題を使用し、実務に必要な能力の向上を図る。到達目標として筆記試験の70点以上とする。		
授業計画			
回数	授業内容	科目教員	
第1回	連結財務諸表、リース会計	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛	
第2回	連結財務諸表、有価証券の信用取引、先物取引	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛	
第3回	連結会計、親子間の吸収合併、退職給付信託など	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛	
第4回	企業集団内の吸収合併及び事業分離	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛	
第5回	企業結合（暫定的な会計処理など）	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛	
第6回	個別財務諸表と連結財務諸表の作成	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛	

第7回	リース（中途解約）、在外子会社（間接法・簡便法）	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第8回	連結キャッシュ・フロー計算書（国内及び在外子会社）	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第9回	連結精算表、包括利益	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第10回	セグメント情報等、子会社への投資に関する一時差異	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第11回	連結財務諸表、子会社による親会社株式の売却	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第12回	企業結合、事業分離等	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第13回	個別財務諸表と連結財務諸表の作成、固定資産の減損	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第14回	個別財務諸表、リース、予定取引のヘッジ	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第15回	退職給付制度の終了、税効果会計、ソフトウェア	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
準備学習等	毎回の出題範囲を事前に学習してから講義に臨むこと。	
教科書 参考書等	各回に演習問題を配布します。	
備考	本講義は、税理士会計士学科(全課程)2学年・3学年・4学年及び税理士会計士専攻学科(1年課程)の選択必修科目であるため、各学科各学年合同授業となる。授業計画の各回の内容等については、基準等の改正に伴い一部変更する場合がある。なお、本講義は財務会計系の科目(財務会計の原理、財務会計Ⅰ、Ⅱ、連結財務諸表Ⅰ、財務報告基準Ⅰ)を履修することで得た知識の確認と維持を図る内容となっている。	

学科	税理士会計士学科（2年課程）・税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）・ 税理士会計士学科（3年課程）・税理士会計士学科（4年課程）・税理 士会計士専攻学科（1年課程）
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	財務会計演習Ⅳ	授業形態	演習
		選必の別	選必
実務経験のある教員による科目の有無	有	授業時間数	30時間
		単位数	1単位
科目教員	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛	授業回数	10回
		成績 評価 方法	筆記試験
授業態度	: 30 %		
	: %		
	: %		
科目教員のうち 実務経験教員	阿部 透		: %
			: %
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容	事例問題を使用した問題演習を1時間実施し、その後90分程度解説を行う。各論点の会計処理方法及び理論的背景を学習し、財務諸表の数値を理解する。		
実務経験教員の 実務経験内容	一般事業会社の取締役として、財務に関する業務に携わり、日々の会計処理及び月次決算、年度決算の管理を行い、3か月ごとの財務情報を株主に報告を行っていた。		
授業目的 到達目標	会計に関する専門的能力を有する公認会計士として必要な会計処理方法の理論的背景および財務諸表(個別・連結)に記載される数値の理解を目的に、事例問題を使用し、実務に必要な能力の向上を図る。到達目標として筆記試験の70点以上とする。		

授業計画

回数	授業内容	科目教員
第1回	連結財務諸表（計算）①	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第2回	連結財務諸表（計算）②	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第3回	連結財務諸表（計算）③	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第4回	個別財務諸表（計算）	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第5回	連結キャッシュ・フロー計算書（計算）	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第6回	企業結合（会計理論）①	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛

第7回	企業結合（会計理論）②	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第8回	有価証券の評価（会計理論）	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第9回	キャッシュフロー計算書（会計理論）	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
第10回	リース会計（会計理論）	阿部 透 竹村 幸生 千葉 菜愛
準備学習等	毎回の出題範囲を事前に学習してから講義に臨むこと。	
教科書 参考書等	各回に演習問題を配布します。	
備考	<p>本講義は、税理士会計士学科(全課程)2学年・3学年・4学年及び税理士会計士専攻学科(1年課程)の選択必修科目であるため、各学科各学年合同授業となる。授業計画の各回の内容等については、基準等の改正に伴い一部変更する場合がある。なお、本講義は財務会計系の科目(財務会計の原理、財務会計Ⅰ、Ⅱ、連結財務諸表Ⅰ、財務報告基準Ⅰ)を履修することで得た知識の確認と維持を図る内容となっている。</p>	

学科	税理士会計士学科（2年課程）・税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）・ 税理士会計士学科（3年課程）・税理士会計士学科（4年課程）・税理 士会計士専攻学科（1年課程）
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	管理会計演習Ⅰ	授業形態	演習
		選必の別	選必
実務経験のある教員による科目の有無		授業時間数	60時間
		単位数	2単位
科目教員	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星	授業回数	15回
		成績 評価 方法	筆記試験
授業態度	: 30 %		
	: %		
	: %		
	: %		
科目教員のうち 実務経験教員			
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容			
実務経験教員の 実務経験内容			
授業目的 到達目標	会計に関する専門的能力を有する公認会計士として必要な会計処理方法の習得および 原価計算の計算の理解を目的に、事例問題を使用し、実務に必要な能力の向上を図る。 到達目標として、筆記試験の70点以上とする。		
授業計画			
回数	授業内容	科目教員	
第1回	費目別計算	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星	
第2回	部門別計算・個別原価計算	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星	
第3回	費目別計算・部門別計算・個別原価計算	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星	
第4回	総合原価計算①	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星	
第5回	総合原価計算②	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星	
第6回	総合原価計算③	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星	

第7回	標準原価計算①	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第8回	標準原価計算②	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第9回	標準原価計算③	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第10回	CVP分析・直接原価計算	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第11回	予算管理・業務的意思決定	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第12回	戦略的意思決定・事業部制会計	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第13回	原価管理・ABC	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第14回	企業価値・財務情報分析・資金管理	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第15回	総まとめ	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
準備学習等	毎回の出題範囲を事前に学習してから講義に臨むこと。	
教科書 参考書等	各回に演習問題を配布します。	
備考	<p>本講義は、税理士会計士学科(全課程)2学年・3学年・4学年及び税理士会計士専攻学科(1年課程)の選択必修科目であるため、各学科各学年合同授業となる。授業計画の各回の内容等については、基準等の改正に伴い一部変更する場合がある。なお、本講義は管理会計系の科目(管理会計の原理、原価計算、意思決定会計、戦略管理会計)を履修することで得た知識の確認と維持を図る内容となっている。</p>	

学科	税理士会計士学科（2年課程）・税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）・ 税理士会計士学科（3年課程）・税理士会計士学科（4年課程）・税理 士会計士専攻学科（1年課程）
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	管理会計演習Ⅱ	授業形態	演習	
		選必の別	選必	
実務経験のある教員による科目の有無		授業時間数	60時間	
		単位数	2単位	
科目教員	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星	授業回数	15回	
		成績 評価 方法	筆記試験	: 70 %
			授業態度	: 30 %
				: %
				: %
	: %			
科目教員のうち 実務経験教員				
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容				
実務経験教員の 実務経験内容				
授業目的 到達目標	会計に関する専門的能力を有する公認会計士として必要な会計処理方法の習得および 原価計算の数値の理解を目的に、事例問題を使用し、実務に必要な能力の向上を図る。 到達目標として、筆記試験の70点以上とする。			
授業計画				
回数	授業内容	科目教員		
第1回	費目別計算	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星		
第2回	部門別計算	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星		
第3回	個別原価計算	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星		
第4回	総合原価計算①	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星		
第5回	総合原価計算②	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星		
第6回	標準原価計算①	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星		

第7回	標準原価計算②	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第8回	CVP分析・直接原価計算	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第9回	予算管理	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第10回	業務的意思決定	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第11回	戦略的意思決定・事業部制会計	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第12回	原価管理・ABC	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第13回	資金管理	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第14回	企業価値	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第15回	財務情報分析	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
準備学習等	毎回の出題範囲を事前に学習してから講義に臨むこと。	
教科書 参考書等	各回に演習問題を配布します。	
備考	<p>本講義は、税理士会計士学科(全課程)2学年・3学年・4学年及び税理士会計士専攻学科(1年課程)の選択必修科目であるため、各学科各学年合同授業となる。授業計画の各回の内容等については、基準等の改正に伴い一部変更する場合がある。なお、本講義は管理会計系の科目(管理会計の原理、原価計算、意思決定会計、戦略管理会計)を履修することで得た知識の確認と維持を図る内容となっている。</p>	

学科	税理士会計士学科（2年課程）・税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）・ 税理士会計士学科（3年課程）・税理士会計士学科（4年課程）・税理 士会計士専攻学科（1年課程）
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	管理会計演習Ⅲ	授業形態	演習
		選必の別	選必
実務経験のある教員による科目の有無		授業時間数	30時間
		単位数	1単位
科目教員	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星	授業回数	10回
		成績 評価 方法	筆記試験
授業態度	: 30 %		
	: %		
	: %		
	: %		
科目教員のうち 実務経験教員			
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容			
実務経験教員の 実務経験内容			
授業目的 到達目標	会計に関する専門的能力を有する公認会計士として必要な会計処理方法の習得および 原価計算の数値の理解を目的に、事例問題を使用し、実務に必要な能力の向上を図る。 到達目標として、筆記試験の70点以上とする。		
授業計画			
回数	授業内容	科目教員	
第1回	費目別計算・部門別計算	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星	
第2回	個別原価計算・総合原価計算	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星	
第3回	標準原価計算	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星	
第4回	CVP分析・直接原価計算	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星	
第5回	予算管理	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星	
第6回	業務的意思決定	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星	

第7回	戦略的意思決定	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第8回	原価管理・ABC	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第9回	資金管理	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
第10回	企業価値	及川 亮太 菊地 裕俊 小山 光星
準備学習等	毎回の出題範囲を事前に学習してから講義に臨むこと。	
教科書 参考書等	各回に演習問題を配布します。	
備考	<p>本講義は、税理士会計士学科(全課程)2学年・3学年・4学年及び税理士会計士専攻学科(1年課程)の選択必修科目であるため、各学科各学年合同授業となる。授業計画の各回の内容等については、基準等の改正に伴い一部変更する場合がある。なお、本講義は管理会計系の科目（管理会計の原理、原価計算、意思決定会計、戦略管理会計）を履修することで得た知識の確認と維持を図る内容となっている。</p>	

学科	税理士会計士学科（2年課程）・税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）・ 税理士会計士学科（3年課程）・税理士会計士学科（4年課程）・税理 士会計士専攻学科（1年課程）
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	監査演習	授業形態	演習
		選必の別	選必
実務経験のある教員による科目の有無	有	授業時間数	30時間
		単位数	1単位
科目教員	水野 由貴	授業回数	10回
		成績 評価 方法	筆記試験
授業態度	: 30 %		
	: %		
	: %		
科目教員のうち 実務経験教員	水野 由貴		: %
			: %
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容	事例問題を使用した問題演習を1時間実施し、その後90分程度解説を行う。我が国における監査の制度的な枠組みを学習し、監査基準や監査実務指針等の規制を理解する。		
実務経験教員の 実務経験内容	公認会計士として、法定監査（金融商品取引法、会社法等）、株式上場支援、内部統制構築支援等の業務を行っている。		
授業目的 到達目標	本講義では、監査制度に関する網羅的な知識を習得したうえで、事例問題を使用し、実務に必要な能力の向上を図る。到達目標として、筆記試験の70点以上とする。		
授業計画			
回数	授業内容	科目教員	
第1回	財務諸表監査総論、意見表明の対象である財務諸表、監査主体論、監査基準論	水野 由貴	
第2回	監査業務のプロセス、財務諸表の適正性の立証プロセス、監査証拠、監査手続、職業倫理	水野 由貴	
第3回	監査業務の契約、監査計画、リスク・アプローチ	水野 由貴	
第4回	リスク評価手続及び評価したリスクに対応する手続、監査証拠の入手方法、監査における重要性	水野 由貴	
第5回	特別な検討を必要とするリスク、会計上の見積りの監査、関連当事者との関係及び取引	水野 由貴	
第6回	財務諸表監査における不正及び法令の検討、監査における不正リスク対応基準、グループ監査、内部監査人の作業の利用、専門家の業務の利用	水野 由貴	

第7回	監査報告論	水野 由貴
第8回	継続企業の前提、中間監査、期中レビュー、内部統制報告制度	水野 由貴
第9回	会社法会計監査人監査、金融商品取引法、公認会計士法	水野 由貴
第10回	保証業務、情報技術と監査、監査の歴史	水野 由貴
準備学習等	毎回の出題範囲を事前に学習してから講義に臨むこと。	
教科書 参考書等	各回に演習問題を配布します。	
備考	<p>本講義は、税理士会計士学科(全課程)2学年・3学年・4学年及び税理士会計士専攻学科(1年課程)の選択必修科目であるため、各学科各学年合同授業となる。授業計画の各回の内容等については、基準等の改正に伴い一部変更する場合がある。なお、本講義を含む監査論系の科目(監査論Ⅰ)を履修することで、公認会計士レベルの試験に対応できる内容となっている。</p>	

学科	税理士会計士学科（2年課程）・税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）・ 税理士会計士学科（3年課程）・税理士会計士学科（4年課程）・税理 士会計士専攻学科（1年課程）
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	企業法演習		授業形態	演習
			選必の別	選必
実務経験のある教員による科目の有無	有		授業時間数	30時間
			単位数	1単位
科目教員	水野 由貴		授業回数	10回
			成績 評価 方法	筆記試験
授業態度	: 30 %			
	: %			
	: %			
科目教員のうち 実務経験教員	水野 由貴			: %
				: %
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容	事例問題を使用した問題演習を1時間実施し、その後90分程度解説を行う。法の趣旨に 基づいた規制を学習し、公認会計士に必要な会社に関する制限を理解する。			
実務経験教員の 実務経験内容	公認会計士として、法定監査（金融商品取引法、会社法等）、株式上場支援、内部統 制構築支援等の業務を行っている。			
授業目的 到達目標	本講義は、会社に関係する各種法令や判例等を網羅的に理解し、事例問題を使用し、 実務に必要な能力の向上を図る。到達目標として、筆記試験の70点以上とする。			
授業計画				
回数	授業内容			科目教員
第1回	設立、株式①			水野 由貴
第2回	株式②、機関①			水野 由貴
第3回	機関②			水野 由貴
第4回	資金調達			水野 由貴
第5回	社債、計算			水野 由貴
第6回	組織再編①			水野 由貴

第7回	組織再編②	水野 由貴
第8回	持分会社等	水野 由貴
第9回	商法総則・商行為法	水野 由貴
第10回	金融商品取引法	水野 由貴
準備学習等	毎回の出題範囲を事前に学習してから講義に臨むこと。	
教科書 参考書等	各回に演習問題を配布します。	
備考	<p>本講義は、税理士会計士学科(全課程)2学年・3学年・4学年及び税理士会計士専攻学科(1年課程)の選択必修科目であるため、各学科各学年合同授業となる。授業計画の各回の内容等については、基準等の改正に伴い一部変更する場合がある。なお、本講義を含む企業法系の科目(企業法Ⅰ、Ⅱ)を履修することで、公認会計士レベルの試験に対応できる内容となっている。</p>	

学科	税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）・税理士会計士学科（3年課程）・ 税理士会計士学科（4年課程）・税理士会計士専攻学科（1年課程）
学年	1学年(税理士会計士専攻学科1年課程)・3学年・4学年

科目名	租税法(法人税法Ⅰ) (メディア授業)	授業形態	講義
		選必の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無		授業時間数	30時間
		単位数	1単位
科目教員	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星	授業回数	10回
		成績評価方法	筆記試験 : 70 %
			確認テスト : 10 %
			授業態度 : 20 %
			: %
科目教員のうち 実務経験教員		: %	
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容		: %	
実務経験教員の 実務経験内容			
授業目的 到達目標	法人税の基本的な計算及び納付に関する手続きを身につけ、企業での納税の重要性について理解する。到達目標として、筆記試験の70点以上とする。		
授業計画			
回数	授業内容	科目教員	
第1回	法人税総則・課税標準	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星	
第2回	交際費等の損金不算入	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星	
第3回	減価償却（普通償却）	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星	
第4回	租税公課及び納税充当金	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星	

第5回	受取配当等の益金不算入・繰延資産	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星
第6回	金銭債務の償却差損益・有価証券	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星
第7回	第1回から第6回の確認を目的とした筆記試験 重要論点の解説	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星
第8回	所得税額控除・寄附金の損金不算入	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星
第9回	減価償却・特別償却準備金・リース取引	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星
第10回	評価損益・使途秘匿金・外国税額控除・貸倒損失	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星
準備学習等	講義内容をデータとして保存し、視聴時間帯に合わせてパソコン視聴できるシステムでの学習となります。受講生自身の自主的な取り組みが重要であるため、各回、配付レジュメを読んでから講義視聴に入り、視聴後も配付レジュメによる復習を欠かさず実施してください。	
教科書 参考書等	租税法テキスト（法人税法上巻）、租税法テキスト（法人税法下巻）、問題（法人税法）、解答解説（法人税法） なお、上記教材は学校法人大原学園のオリジナル教材である。	
備考	本講義は、税理士会計士学科(2年4ヵ月課程、3年課程及び4年課程)3学年、4学年及び税理士会計士専攻学科(1年課程)1学年の選択科目であるため、各学科各学年合同授業となる。授業計画の各回の内容等については、法改正等に伴い一部変更する場合がある。なお、本講義を含む租税法系の科目（法人税法Ⅱ、所得税法、消費税法）を履修することで、公認会計士レベルの試験に対応できる内容となっている。	

学科	税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）・税理士会計士学科（3年課程）・ 税理士会計士学科（4年課程）・税理士会計士専攻学科（1年課程）
学年	1学年(税理士会計士専攻学科1年課程)・3学年・4学年

科目名	租税法(法人税法Ⅱ) (メディア授業)	授業形態	講義	
		選必の別	選択	
実務経験のある教員による科目の有無		授業時間数	30時間	
		単位数	1単位	
科目教員	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星	授業回数	10回	
		成績評価方法	筆記試験	: 70 %
			確認テスト	: 10 %
			授業態度	: 20 %
				: %
科目教員のうち 実務経験教員		: %		
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容				
実務経験教員の 実務経験内容				
授業目的 到達目標	圧縮記帳・外貨建取引を始め、会計で起こりうる事象に関する法人税の取扱いについて理解する。到達目標として、筆記試験の70点以上とする。			
授業計画				
回数	授業内容	科目教員		
第1回	欠損金の繰越控除・繰戻し還付・収用等の特別控除	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星		
第2回	収用等の特別控除	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星		
第3回	圧縮記帳①	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星		
第4回	圧縮記帳②	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星		

第5回	同族会社の判定	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星
第6回	役員給与・使用人給与	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星
第7回	外国子会社から受ける配当等	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星
第8回	みなし配当・帰属事業年度	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星
第9回	税効果会計・外貨建取引	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星
第10回	第1回から第9回の確認を目的とした筆記試験 重要論点の解説	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星
準備学習等	講義内容をデータとして保存し、視聴時間帯に合わせてパソコン視聴できるシステムでの学習となります。受講生自身の自主的な取り組みが重要であるため、各回、配付レジュメを読んでから講義視聴に入り、視聴後も配付レジュメによる復習を欠かさず実施してください。	
教科書 参考書等	租税法テキスト（法人税法上巻）、租税法テキスト（法人税法下巻）、問題（法人税法）、解答解説（法人税法） なお、上記教材は学校法人大原学園のオリジナル教材である。	
備考	本講義は、税理士会計士学科(2年4ヵ月課程、3年課程及び4年課程)3学年、4学年及び税理士会計士専攻学科(1年課程)1学年の選択科目であるため、各学科各学年合同授業となる。授業計画の各回の内容等については、法改正等に伴い一部変更する場合がある。なお、本講義を含む租税法系の科目（法人税法Ⅰ、所得税法、消費税法）を履修することで、公認会計士レベルの試験に対応できる内容となっている。	

学科	税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）・税理士会計士学科（3年課程）・ 税理士会計士学科（4年課程）・税理士会計士専攻学科（1年課程）
学年	1学年(税理士会計士専攻学科1年課程)・3学年・4学年

科目名	租税法(所得税法) (メディア授業)	授業形態	講義
		選必の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無		授業時間数	30時間
		単位数	1単位
科目教員	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星	授業回数	10回
		成績評価方法	筆記試験 : 70 %
			確認テスト : 10 %
			授業態度 : 20 %
			: %
科目教員のうち 実務経験教員		: %	
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容		: %	
実務経験教員の 実務経験内容			
授業目的 到達目標	直接税の基幹を担う所得税の概念・計算過程を学び、租税の基本理念である「負担の公平」を身につける。到達目標として、筆記試験の70点以上とする。		
授業計画			
回数	授業内容	科目教員	
第1回	所得税の概要	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星	
第2回	課税標準・課税所得金額の計算①	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星	
第3回	課税所得金額の計算②	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星	
第4回	所得控除額の計算	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星	

第5回	納付税額の計算	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星
第6回	申告・納付	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星
第7回	源泉徴収	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星
第8回	事業所得	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星
第9回	譲渡所得の金額の計算	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星
第10回	第1回から第9回の確認を目的とした筆記試験 重要論点の解説	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星
準備学習等	講義内容をデータとして保存し、視聴時間帯に合わせてパソコン視聴できるシステムでの学習となります。受講生自身の自主的な取り組みが重要であるため、各回、配付レジュメを読んでから講義視聴に入り、視聴後も配付レジュメによる復習を欠かさず実施してください。	
教科書 参考書等	租税法テキスト（所得税法） なお、上記教材は学校法人大原学園のオリジナル教材である。	
備考	本講義は、税理士会計士学科(2年4ヵ月課程、3年課程及び4年課程)3学年、4学年及び税理士会計士専攻学科(1年課程)1学年の選択科目であるため、各学科各学年合同授業となる。授業計画の各回の内容等については、法改正等に伴い一部変更する場合がある。なお、本講義を含む租税法系の科目（法人税法Ⅰ、Ⅱ、消費税法）を履修することで、公認会計士レベルの試験に対応できる内容となっている。	

学科	税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）・税理士会計士学科（3年課程）・ 税理士会計士学科（4年課程）・税理士会計士専攻学科（1年課程）
学年	1学年(税理士会計士専攻学科1年課程)・3学年・4学年

科目名	租税法(消費税法) (メディア授業)	授業形態	講義
		選必の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無		授業時間数	30時間
		単位数	1単位
科目教員	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星	授業回数	10回
		成績評価方法	筆記試験 : 70 %
			確認テスト : 10 %
			授業態度 : 20 %
			: %
科目教員のうち 実務経験教員		: %	
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容		: %	
実務経験教員の 実務経験内容			
授業目的 到達目標	直接税と間接税の違いをおさえ、消費税の性格である消費者に対する課税の公平性及び税の累積排除の特性を理解する。年々変化する税法に対し最新の規定を学習し、到達目標として、筆記試験の70点以上とする。		
授業計画			
回数	授業内容	科目教員	
第1回	消費税法の概要	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星	
第2回	課税の対象・非課税	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星	
第3回	輸出免税等・仕入れに係る消費税額	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星	
第4回	仕入れ・売上げに係る対価の返還等	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星	

第5回	貸倒れが生じた場合	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星
第6回	課税標準・納税義務の免除	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星
第7回	簡易課税制度・中間申告制度	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星
第8回	棚卸資産・調整対象固定資産に係る仕入税額控除	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星
第9回	中間申告に係る納付税額の計算	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星
第10回	第1回から第9回の確認を目的とした筆記試験 重要論点の解説	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星
準備学習等	講義内容をデータとして保存し、視聴時間帯に合わせてパソコン視聴できるシステムでの学習となります。受講生自身の自主的な取り組みが重要であるため、各回、配付レジュメを読んでから講義視聴に入り、視聴後も配付レジュメによる復習を欠かさず実施してください。	
教科書 参考書等	租税法テキスト（消費税法） なお、上記教材は学校法人大原学園のオリジナル教材である。	
備考	本講義は、税理士会計士学科(2年4ヵ月課程、3年課程及び4年課程)3学年、4学年及び税理士会計士専攻学科(1年課程)1学年の選択科目であるため、各学科各学年合同授業となる。授業計画の各回の内容等については、法改正等に伴い一部変更する場合がある。なお、本講義を含む租税法系の科目（法人税法Ⅰ、Ⅱ、所得税法）を履修することで、公認会計士レベルの試験に対応できる内容となっている。	

学科	税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）・税理士会計士学科（3年課程）・ 税理士会計士学科（4年課程）・税理士会計士専攻学科（1年課程）
学年	1学年(税理士会計士専攻学科1年課程)・3学年・4学年

科目名	経営学の原理(メディア授業)	授業形態	講義
		選必の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無		授業時間数	30時間
		単位数	1単位
科目教員	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星	授業回数	10回
		成績評価方法	確認テスト : 70 %
			授業態度 : 30 %
			: %
			: %
科目教員のうち 実務経験教員		: %	
		: %	
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容			
実務経験教員の 実務経験内容			
授業目的 到達目標	経営に関する基本的な考え方を身につけ、歴史的状況及び海外企業の経営等から、現代社会における日本経済の在り方を理解し、到達目標として、各回実施の確認テスト70点以上とする。		
授業計画			
回数	授業内容	科目教員	
第1回	アメリカ経営学説	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星	
第2回	組織構造論	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星	
第3回	組織文化論	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星	
第4回	経営戦略論の基礎概念	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星	

第5回	競争戦略・多角化戦略・国際化戦略	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星
第6回	経営戦略の展開方式・技術経営	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星
第7回	経営戦略論の学説史	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星
第8回	日本的経営と日本の企業グループ	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星
第9回	コーポレートガバナンス論	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星
第10回	企業の社会的責任	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星
準備学習等	講義内容をデータとして保存し、視聴時間帯に合わせてパソコン視聴できるシステムでの学習となります。受講生自身の自主的な取り組みが重要であるため、各回、配付レジュメを読んでから講義視聴に入り、視聴後も配付レジュメによる復習を欠かさず実施してください。	
教科書 参考書等	経営学テキスト（上巻）、経営学テキスト（下巻）、経営学問題集、経営学ポケットコンパス（基礎編） なお、上記教材は学校法人大原学園のオリジナル教材である。	
備考	本講義は、税理士会計士学科(2年4ヵ月課程、3年課程及び4年課程)3学年、4学年及び税理士会計士専攻学科(1年課程)1学年の選択科目であるため、各学科各学年合同授業となる。授業計画の各回の内容等については、法改正等に伴い一部変更する場合がある。なお、本講義を含む経営学系の科目（企業ファイナンス）を履修することで、公認会計士レベルの試験に対応できる内容となっている。	

学科	税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）・税理士会計士学科（3年課程）・ 税理士会計士学科（4年課程）・税理士会計士専攻学科（1年課程）
学年	1学年(税理士会計士専攻学科1年課程)・3学年・4学年

科目名	企業ファイナンス(メディア授業)	授業形態	講義
		選必の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無		授業時間数	30時間
		単位数	1単位
科目教員	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星	授業回数	10回
		成績評価方法	確認テスト : 70 %
			授業態度 : 30 %
			: %
			: %
科目教員のうち 実務経験教員		: %	
		: %	
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容			
実務経験教員の 実務経験内容			
授業目的 到達目標	資産の運用や投資の意思決定をはじめとし、資金の調達や運営にかかわる戦略策定をするための知識を身につけ、到達目標として、各回実施の確認テスト70点以上とする。		
授業計画			
回数	授業内容	科目教員	
第1回	経営学概要	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星	
第2回	投資理論（ポートフォリオ理論）	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星	
第3回	投資理論（資本資産評価モデル）	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星	
第4回	投資理論（債券評価）	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星	

第5回	企業財務論（資本コスト・資本構成）①	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星
第6回	企業財務論（資本コスト・資本構成）②	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星
第7回	企業財務論（投資決定・配当政策）①	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星
第8回	企業財務論（投資決定・配当政策）②	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星
第9回	デリバティブ（先物取引）	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星
第10回	デリバティブ（オプション取引・スワップ取引）	及川 亮太 阿部 透 水野 由貴 小山 光星
準備学習等	講義内容をデータとして保存し、視聴時間帯に合わせてパソコン視聴できるシステムでの学習となります。受講生自身の自主的な取り組みが重要であるため、各回、配付レジュメを読んでから講義視聴に入り、視聴後も配付レジュメによる復習を欠かさず実施してください。	
教科書 参考書等	経営学テキスト（上巻）、経営学テキスト（下巻）、経営学問題集、経営学ポケットコンパス（基礎編） なお、上記教材は学校法人大原学園のオリジナル教材である。	
備考	本講義は、税理士会計士学科(2年4ヵ月課程、3年課程及び4年課程)3学年、4学年及び税理士会計士専攻学科(1年課程)1学年の選択科目であるため、各学科各学年合同授業となる。授業計画の各回の内容等については、法改正等に伴い一部変更する場合がある。なお、本講義を含む経営学系の科目(経営学の原理)を履修することで、公認会計士レベルの試験に対応できる内容となっている。	

学科	ビジネス学科（2年課程）・税理士会計士学科（2年課程）・ 税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）・税理士会計士学科（3年課程）・ 税理士会計士学科（4年課程）・税理士会計士専攻学科（1年課程）
学年	1学年・2学年

科目名	社会保険労務士Ⅰ	授業形態	講義	
		選必の別	選必	
実務経験のある教員による科目の有無		授業時間数	60時間	
		単位数	2単位	
科目教員	小関 哲也	授業回数	10回	
		成績評価方法	筆記試験	: 40 %
			ミニテスト	: 40 %
			授業態度	: 20 %
				: %
科目教員のうち 実務経験教員		: %		
実務経験教員の実務経験に関する 授業内容				
実務経験教員の実務経験内容				
授業目的 到達目標	労働者の労働条件に関する最低基準を定めた法律（労働基準法）及び労働者の安全と健康を確保するために制定された法律（労働安全衛生法）を基礎から学び理解してもらうことを目的とする。社会保険労務士資格試験に出題される労働基準法及び労働安全衛生法の問題が解答できる知識を身につけることを到達目標とする。			
授業計画				
回数	授業内容	科目教員		
第1回	ガイダンス、労働基準法(総則・労働契約締結時の規制・労使協定)	小関 哲也		
第2回	労働基準法(賃金・労働時間、休憩及び休日・年次有給休暇)	小関 哲也		
第3回	労働基準法(年少者・妊産婦等・災害補償)	小関 哲也		
第4回	労働基準法(就業規則・労働契約終了時の規制)	小関 哲也		
第5回	労働基準法(適用の特例・寄宿舍その他)	小関 哲也		
第6回	労働安全衛生法(総論・労働者の危険、健康障害防止措置)	小関 哲也		
第7回	労働安全衛生法(安全衛生管理体制)	小関 哲也		
第8回	労働安全衛生法(機械等と危険物・有害物に関する規制)	小関 哲也		

第9回	労働安全衛生法(労働者の就業に当たっての措置等・健康の保持増進のための措置・その他)	小関 哲也
第10回	確認テスト(労働基準法・労働安全衛生法)	小関 哲也
準備学習等	学習する内容が多岐にわたり、日々新たな法律の理解を積み重ねていくこととなる。予習の必要はないが、講義で学んだ内容について、特にテキストを再読し、トレーニング問題集を複数回解き込むことにより、難解な法律であってもその読解力が身につく。復習を欠かさずに実施すること。	
教科書 参考書等	労働基準法テキスト (学校法人 大原学園) 労働基準法 択一式トレーニング問題集 (学校法人 大原学園) 労働基準法 選択式トレーニング問題集 (学校法人 大原学園) 労働安全衛生法テキスト (学校法人 大原学園) 労働安全衛生法 択一式トレーニング問題集 (学校法人 大原学園) 労働安全衛生法 選択式トレーニング問題集 (学校法人 大原学園)	
備考	各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。社会保険労務士Ⅰは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となります。	

学科	ビジネス学科（2年課程）・税理士会計士学科(2年課程)・ 税理士会計士学科(2年4ヵ月課程)・税理士会計士学科(3年課程)・ 税理士会計士学科(4年課程)・税理士会計士専攻学科(1年課程)
学年	1学年・2学年

科目名	社会保険労務士Ⅱ	授業形態	講義
		選必の別	選必
実務経験のある教員による科目の有無		授業時間数	60時間
		単位数	2単位
科目教員	小関 哲也	授業回数	10回
		成績評価方法	筆記試験 : 40 %
			ミニテスト : 40 %
			授業態度 : 20 %
			: %
科目教員のうち 実務経験教員		: %	
実務経験教員の実務経験に関する 授業内容		: %	
実務経験教員の実務経験内容			
授業目的 到達目標	労働者が業務中や通勤中に負った負傷、疾病、障害、死亡などに対して迅速かつ公正な保護を提供するために制定された法律（労働者災害補償保険法）及び労働者が失業した場合や雇用の継続が困難になった場合に、生活や雇用の安定を図るための給付を行うことを目的とする法律（雇用保険法）を基礎から学び理解してもらうことを目的とする。社会保険労務士資格試験に出題される労働者災害補償保険法及び雇用保険法の問題が解答できる知識を身につけることを到達目標とする。		
授業計画			
回数	授業内容	科目教員	
第1回	労働者災害補償保険法(総則・保険関係)	小関 哲也	
第2回	労働者災害補償保険法(療養補償給付・休業補償給付・障害補償給付)	小関 哲也	
第3回	労働者災害補償保険法(遺族補償給付・葬祭料・二次健康診断等給付)	小関 哲也	
第4回	労働者災害補償保険法(社会復帰促進等事業)	小関 哲也	
第5回	労働者災害補償保険法(費用の負担・不服申立て・その他)	小関 哲也	
第6回	雇用保険法(総則・適用事業等・一般被保険者の求職者給付)	小関 哲也	
第7回	雇用保険法(高年齢被保険者の求職者給付・短期雇用特例被保険者の求職者給付)	小関 哲也	

第8回	雇用保険法(日雇労働被保険者の給食給付・就職促進給付・教育訓練給付)	小関 哲也
第9回	雇用保険法(雇用継続給付・育児休業給付・雇用安定事業等)	小関 哲也
第10回	雇用保険法(費用の負担・不服申立て・その他) 確認テスト(労働者災害補償保険法・雇用保険法)	小関 哲也
準備学習等	学習する内容が多岐にわたり、日々新たな法律の理解を積み重ねていくこととなる。予習の必要はないが、講義で学んだ内容について、特にテキストを再読し、トレーニング問題集を複数回解き込むことにより、難解な法律であってもその読解力が身につく。復習を欠かさずに実施すること。	
教科書 参考書等	労働者災害補償保険法テキスト (学校法人 大原学園) 労働者災害補償保険法 択一式トレーニング問題集 (学校法人 大原学園) 労働者災害補償保険法 選択式トレーニング問題集 (学校法人 大原学園) 雇用保険法テキスト (学校法人 大原学園) 雇用保険法 択一式トレーニング問題集 (学校法人 大原学園) 雇用保険法 選択式トレーニング問題集 (学校法人 大原学園)	
備考	各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。社会保険労務士Ⅱは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となります。	

学科	ビジネス学科（2年課程）・税理士会計士学科(2年課程)・ 税理士会計士学科(2年4ヵ月課程)・税理士会計士学科(3年課程)・ 税理士会計士学科(4年課程)・税理士会計士専攻学科(1年課程)
学年	1学年・2学年

科目名	社会保険労務士Ⅲ	授業形態	講義
		選必の別	選必
実務経験のある教員による科目の有無		授業時間数	60時間
		単位数	2単位
科目教員	小関 哲也	授業回数	10回
		成績評価方法	筆記試験
ミニテスト	: 40 %		
授業態度	: 20 %		
	: %		
科目教員のうち 実務経験教員			: %
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容			
実務経験教員の 実務経験内容			
授業目的 到達目標	労働者災害補償保険（労災保険）と雇用保険の保険料を徴収し、これらの保険制度を円滑に運営するために制定された法律（労働保険徴収法）及び労働者や雇用者が労働環境や労働条件に関する基本的な知識（労働に関する一般常識）を基礎から学び理解してもらうことを目的とする。社会保険労務士資格試験に出題される労働保険徴収法及び労働に関する一般常識の問題が解答できる知識を身につけることを到達目標とする。		
授業計画			
回数	授業内容	科目教員	
第1回	労働保険徴収法(総則・保険関係)	小関 哲也	
第2回	労働保険徴収法(労働保険料)	小関 哲也	
第3回	労働保険徴収法(労働保険料の申告・納付)	小関 哲也	
第4回	労働保険徴収法(労働保険事業組合・不服申立て・時効その他)	小関 哲也	
第5回	労働に関する一般常識(労働契約法・労働時間等設定改善法・個別労働関係紛争解決促進法)	小関 哲也	
第6回	労働に関する一般常識(最低賃金法・労働組合法・労働関係調整法)	小関 哲也	
第7回	労働に関する一般常識(職業安定関係)	小関 哲也	

第8回	労働に関する一般常識(雇用均等関係)	小関 哲也
第9回	確認テスト(労働保険徴収法・労働に関する一般常識)	小関 哲也
第10回	中間テスト	小関 哲也
準備学習等	学習する内容が多岐にわたり、日々新たな法律の理解を積み重ねていくこととなる。予習の必要はないが、講義で学んだ内容について、特にテキストを再読し、トレーニング問題集を複数回解き込むことにより、難解な法律であってもその読解力が身につく。復習を欠かさずに実施すること。	
教科書 参考書等	労働保険徴収法テキスト (学校法人 大原学園) 労働保険徴収法 択一式トレーニング問題集 (学校法人 大原学園) 労働に関する一般常識テキスト (学校法人 大原学園) 労働に関する一般常識 択一式トレーニング問題集 (学校法人 大原学園) 労働に関する一般常識 選択式トレーニング問題集 (学校法人 大原学園)	
備考	各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。社会保険労務士Ⅲは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となります。	

学科	ビジネス学科（2年課程）・税理士会計士学科(2年課程)・ 税理士会計士学科(2年4ヵ月課程)・税理士会計士学科(3年課程)・ 税理士会計士学科(4年課程)・税理士会計士専攻学科(1年課程)
学年	1学年・2学年

科目名	社会保険労務士IV	授業形態	講義	
		選必の別	選必	
実務経験のある教員による科目の有無		授業時間数	60時間	
		単位数	2単位	
科目教員	小関 哲也	授業回数	10回	
		成績評価方法	筆記試験	: 40 %
			ミニテスト	: 40 %
			授業態度	: 20 %
				: %
科目教員のうち 実務経験教員		: %		
実務経験教員の実務経験に関する 授業内容				
実務経験教員の実務経験内容				
授業目的 到達目標	労働者やその家族が病気やケガをした際に、医療費の一部を補償するための制度を定めた法律（健康保険法）を基礎から学び理解してもらうことを目的とする。社会保険労務士資格試験に出題される健康保険法の問題が解答できる知識を身につけることを到達目標とする。			
授業計画				
回数	授業内容	科目教員		
第1回	健康保険法(総則・被保険者及び被扶養者)	小関 哲也		
第2回	健康保険法(標準報酬月額及び標準賞与額)	小関 哲也		
第3回	健康保険法(費用の負担)	小関 哲也		
第4回	健康保険法(保険給付の種類・療養の給付・入院時食事療養費・入院時生活療養費・保険外併用療養費・療養費・訪問看護療養費・移送費)	小関 哲也		
第5回	健康保険法(傷病手当金・出産、死亡に関する給付・家族給付・高額療養費・高額介護合算療養費・資格喪失後の給付・保険給付の制限、通則・保険事業及び福祉事業)	小関 哲也		
第6回	健康保険法(任意継続被保険者)	小関 哲也		
第7回	健康保険法(日雇特例被保険者)	小関 哲也		

第8回	健康保険法(全国健康保険協会・健康保険組合)	小関 哲也
第9回	健康保険法(届出・不服申立て・時効その他)	小関 哲也
第10回	確認テスト (健康保険法)	小関 哲也
準備学習等	学習する内容が多岐にわたり、日々新たな法律の理解を積み重ねていくこととなる。予習の必要はないが、講義で学んだ内容について、特にテキストを再読し、トレーニング問題集を複数回解き込むことにより、難解な法律であってもその読解力が身につく。復習を欠かさずに実施すること。	
教科書 参考書等	健康保険法テキスト (学校法人 大原学園) 健康保険法 択一式トレーニング問題集 (学校法人 大原学園) 健康保険法 選択式トレーニング問題集 (学校法人 大原学園)	
備考	各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。社会保険労務士Ⅳは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となります。	

学科	ビジネス学科（2年課程）・税理士会計士学科(2年課程)・ 税理士会計士学科(2年4ヵ月課程)・税理士会計士学科(3年課程)・ 税理士会計士学科(4年課程)・税理士会計士専攻学科(1年課程)
学年	1学年・2学年

科目名	社会保険労務士V	授業形態	講義
		選必の別	選必
実務経験のある教員による科目の有無		授業時間数	60時間
		単位数	2単位
科目教員	小関 哲也	授業回数	10回
		成績評価方法	筆記試験 : 40 %
			ミニテスト : 40 %
			授業態度 : 20 %
			: %
科目教員のうち 実務経験教員		: %	
実務経験教員の実務経験に関する 授業内容			
実務経験教員の実務経験内容			
授業目的 到達目標	日本の公的年金制度の一部であり、すべての国民に対して老後の生活を支えるための基礎年金を提供することを目的とする法律（国民年金法）を基礎から学び理解してもらうことを目的とする。社会保険労務士資格試験に出題される国民年金法の問題が解答できる知識を身につけることを到達目標とする。		
授業計画			
回数	授業内容	科目教員	
第1回	国民年金法(総則・保険者)	小関 哲也	
第2回	国民年金法(強制被保険者・任意加入被保険者・被保険者資格の取得及び喪失・被保険者期間の計算)	小関 哲也	
第3回	国民年金法(国民年金事業の財政・費用の負担の概要・国庫負担・基礎年金拠出)	小関 哲也	
第4回	国民年金法(保険料・積立金)	小関 哲也	
第5回	国民年金法(給付の通則【1】・老齢基礎年金・障害基礎年金)	小関 哲也	
第6回	国民年金法(遺族基礎年金・第1号被保険者に独自の給付・給付の制限)	小関 哲也	
第7回	国民年金法(給付の通則【2】・国民年金事業の円滑な実施を図るための措置)	小関 哲也	
第8回	国民年金法(国民年金基金・国民年金基金連合会)	小関 哲也	

第9回	国民年金法(届出・不服申立て・時効その他)	小関 哲也
第10回	確認テスト(国民年金法)	小関 哲也
準備学習等	<p>学習する内容が多岐にわたり、日々新たな法律の理解を積み重ねていくこととなる。予習の必要はないが、講義で学んだ内容について、特にテキストを再読し、トレーニング問題集を複数回解き込むことにより、難解な法律であってもその読解力が身につく。復習を欠かさずに実施すること。</p>	
教科書 参考書等	<p>国民年金法テキスト (学校法人 大原学園) 国民年金法 択一式トレーニング問題集 (学校法人 大原学園) 国民年金法 選択式トレーニング問題集 (学校法人 大原学園)</p>	
備考	<p>各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。社会保険労務士Ⅴは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となります。</p>	

学科	ビジネス学科（2年課程）・税理士会計士学科(2年課程)・ 税理士会計士学科(2年4ヵ月課程)・税理士会計士学科(3年課程)・ 税理士会計士学科(4年課程)・税理士会計士専攻学科(1年課程)
学年	1学年・2学年

科目名	社会保険労務士VI	授業形態	講義	
		選必の別	選必	
実務経験のある教員による科目の有無		授業時間数	60時間	
		単位数	2単位	
科目教員	小関 哲也	授業回数	10回	
		成績 評価 方法	筆記試験	: 40 %
			ミニテスト	: 40 %
			授業態度	: 20 %
	: %			
科目教員のうち 実務経験教員			: %	
実務経験教員の 実務経験に関する 授業内容				
実務経験教員の 実務経験内容				
授業目的 到達目標	日本の公的年金制度の一部であり、主に会社員や公務員などの被用者を対象とした制度 を定めた法律（厚生年金保険法）及び労働者や雇用者が社会保険制度について基本的な 知識を持つための知識（社会保険に関する一般常識）を基礎から学び理解してもらうこ とを目的とする。社会保険労務士資格試験に出題される厚生年金保険法及び社会保険に 関する一般常識の問題が解答できる知識を身につけることを到達目標とする。			

授業計画

回数	授業内容	科目教員
第1回	厚生年金保険法(総則・被保険者)	小関 哲也
第2回	厚生年金保険法(保険給付・離婚等をした場合における特例)	小関 哲也
第3回	厚生年金保険法(被扶養配偶者である期間についての特例)	小関 哲也
第4回	厚生年金保険法(二以上の種別の被保険者であった期間を有する者の特例)	小関 哲也
第5回	厚生年金保険法(厚生年金保険事業の円滑な実施を図るための措置)	小関 哲也
第6回	厚生年金保険法(積立金の運用・費用の負担・不服申立て・雑則) 確認テスト(厚生年金保険法)	小関 哲也
第7回	社会保険に関する一般常識(国民健康保険法・高齢者の医療の確保に関する法 律・介護保険法)	小関 哲也

第8回	社会保険に関する一般常識(船員保険法・児童手当法・社会保険労務士法)	小関 哲也
第9回	社会保険に関する一般常識(確定給付企業年金法・確定拠出年金法)	小関 哲也
第10回	社会保険に関する一般常識(社会保険審査官及び社会保険審査会法その他) 確認テスト(社会保険に関する一般常識)	小関 哲也
準備学習等	学習する内容が多岐にわたり、日々新たな法律の理解を積み重ねていくこととなる。予習の必要はないが、講義で学んだ内容について、特にテキストを再読し、トレーニング問題集を複数回解き込むことにより、難解な法律であってもその読解力が身につく。復習を欠かさずに実施すること。	
教科書 参考書等	厚生年金保険法テキスト (学校法人 大原学園) 厚生年金保険法 択一式トレーニング問題集 (学校法人 大原学園) 厚生年金保険法 選択式トレーニング問題集 (学校法人 大原学園) 社会保険に関する一般常識テキスト (学校法人 大原学園) 社会保険に関する一般常識 択一式トレーニング問題集 (学校法人 大原学園) 社会保険に関する一般常識 選択式トレーニング問題集 (学校法人 大原学園)	
備考	各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。社会保険労務士VIは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となります。	